

CO-OP 共済

ANNUAL REPORT

2009

事業のご報告



日本コープ共済生活協同組合連合会

共済事業のめざすもの(抜粋)

私たちは共済事業によって、組合員相互の助け合いにより、組合員の暮らしの中の各種の危険による経済的な損失を保障することを中心にして、組合員の暮らしの向上に役立ち、生協の発展、協同組合運動の普及と豊かな社会づくりへの貢献をめざします。

1. 私たちは、組合員の暮らしに必要な保障を、より安い掛金、より良い内容で実現します。
2. 私たちは、組合員と職員とのコミュニケーションを促進し、組合員相互の助け合いのこころを育みます。
3. 私たちは、組合員が共済や保険について学び合える機会をつくり、暮らしに役立つ保障の選択ができる力を養います。
4. 私たちは、安定した共済事業の運営と加入者組織の拡大により、生協事業の社会的信頼度を高めます。
5. 私たちは、高齢化、健康、福祉の問題を積極的にとらえ、社会福祉活動等の社会貢献活動をおこないます。

もくじ

ごあいさつ	1
① 2008年度のトピックス	2
② 2008年度の事業と経営の概況	6
③ コープ共済連の組織概要	14
④ CO・OP共済とは	20
⑤ CO・OP共済のご加入とお支払い	27
⑥ ライフプランニング活動	31
⑦ リスク管理とコンプライアンス等の体制	33
⑧ 健康・福祉・環境課題に関する活動	38
⑨ CO・OP共済の事業状況	40
⑩ CO・OP共済の財産状況	50
⑪ CO・OP共済の資産運用状況	63
⑫ CO・OP共済取り扱い会員生協一覧	66
⑬ 用語解説	70
⑭ コープ共済連のディスクロージャー資料	73

本誌について

本誌はCO・OP共済の事業の報告書です。2008年10月23日に共済事業のみをおこなう「コープ共済連」を設立し、2009年3月1日に元受共済事業をおこなう会員生協から共済事業の譲受と共済契約の包括移転を実施しました。また、日本生協連の臨時総会(2008年12月19日開催)の議決を経て、2009年3月21日の日本生協連から共済事業の譲受と共済契約の包括移転を実施しました。よって、本誌では適宜日本生協連とコープ共済連のそれぞれの事業の内容を区分して表記しています。

また、本資料最終章には、消費生活協同組合法 第53条の2にもとづくコープ共済連のディスクロージャー資料を掲載しています。

団体名称の表記について

コープ共済連は正式名称が「日本コープ共済生活協同組合連合会」、略称が「コープ共済連」「CO・OP共済連」です。日本生協連は正式名称が「日本生活協同組合連合会」、略称が「日本生協連」「日生協」です。

ごあいさつ

C O・O P 共済の歴史にとって2008年度は特筆すべき年となりました。C O・O P 共済は1984年の事業開始以来、会員生協と日本生協連との共同事業として実施されてきましたが、2007年の生協法改正によって一定規模以上の共済事業については購買事業等との兼業が禁止されました。これをうけて、共済事業専門の連合会を設立することとなり、2008年10月23日、161の会員生協が参加して日本コープ共済生活協同組合連合会（コープ共済連）の創立総会を開催しました。その後、コープ共済連では会員生協および日本生協連から事業譲渡と共済契約の包括移転を受け、2009年3月21日から全面的に事業を開始することができました。コープ共済連の設立にご支援・ご協力をいただいた皆さまに心から敬意と感謝を申し上げます。

コープ共済連では、会員生協や組合員の意向を反映させ、民主的で透明性の高い事業運営を図るため、ガバナンス体制の構築に努めました。

監事の構成に配慮するとともに（理事25名のうち、員外理事6名、女性粋理事5名。監事5名のうち員外監事3名、うち1名常勤監事）、全国5地区に地域共済運営委員会を設置しました。また、監査法人および共済計理人の選任を行いました。

2008年度におけるC O・O P 共済事業についてみますと、まず、加入者については、新規加入者69.1万人、純増19.2万人となりました。この結果、2008年度末では、《たすけあい》559.7万人、《あいぶらす》85.0万人となり、《新あいあい》《あいあい》《火災共済》を合わせた5商品では、加入者は686.9万人となりました。

C O・O P 共済グループの受入共済掛金は《たすけあい》《あいぶらす》で1,367億円、支払共済金額は同じく《たすけあい》《あいぶらす》で106万件（対前年度比104.6%）、518億円（対前年度比106.4%）にのぼり、いずれも増加傾向にあります。

また、コンプライアンスの徹底やリスク管理、内部管理態勢の整備に努めるとともに、ライフプランニング活動に取り組みました。

コープ共済連では、会員生協と一体となって組合員ニーズに対応した商品の開発・改善、迅速で正確な共済金のお支払いなどサービスの向上、事業基盤の整備等を進め、「組合員に一番に選ばれる共済」を目指して努力してまいります。今後とも関係者の皆さまのご支援、ご鞭撻をよろしく申し上げます。

日本コープ共済生活協同組合連合会
理事長 矢野 朝水



1 コープ共済連設立

■生協法の改正

CO・OP共済は、消費生活協同組合法（以下、生協法）にもとづいて厚生労働省の監督のもとに事業を運営している認可共済です。この生協法が改正され2008年4月より施行されました。

改正された生協法では、共済事業を実施する連合会および共済掛金が10億円超の元受共済事業を実施する生協で共済事業以外の事業をおこなうことを禁止しています。日本生協連と元受共済事業を実施している生協は、「共同購入・個配、店舗等の購買事業」と「共済事業」を兼業していました。そのため、共済事業のみをおこなう新しい生協の連合会を設立し、CO・OP共済を継続する準備をすすめてきました。

■コープ共済連の設立

新共済連設立発起人会を中心として設立準備をすすめ、2008年10月23日に、共済事業のみをおこなう新しい生協の連合会である「コープ共済連」の創立総会を開催しました。創立総会では、代議員160名の出席のもと新組織設立に関する全議案が議決されました。コープ共済連は、創立総会開催後、2008年10月30日に厚生労働省の認可を得て、同年11月5日に法人として設立登記し、CO・OP共済の新たなスタートを切ることができました。



■コープ共済連の組織概要

組織名	日本コープ共済生活協同組合連合会
略称	コープ共済連/CO・OP共済連
設立	2008年11月5日
会員数	162会員(2009年3月21日時点)
所在地	千葉県浦安市入船1-5-2
主な事業と活動	共済事業(CO・OP共済) ライフプランニング活動の推進
子会社	株式会社アイアンドアイサービス

うちの基子が育んだら、
670万人の心と笑顔が増えてきた。

CO-OP共済

CO-OP共済 新スタート! あなたのまちの生協が窓口、だからずっと安心です。

■コープ共済連の事業開始

各元受実施会員生協（※）の臨時総代会の議決を経て、2009年3月1日に元受実施会員生協から共済事業の譲受と共済契約の包括移転を実施しました。また、日本生協連の臨時総会（2008年12月19日開催）の議決を経て、2009年3月21日の日本生協連から共済事業の譲受と共済契約の包括移転を実施しました。

契約引受団体の変更に伴うご契約者への事前通知等の実務については、会員生協および日本生協連との連携を密にして実施しました。元受共済事業の事業譲受と共済契約の包括移転では、共済掛金や保障内容の変更はありませんが、契約引受団体の変更はご契約者にとって重要な事項であることを踏まえて、ご契約者に安心して契約をご継続いただけるよう分かりやすい内容を心がけてご案内を送付しました。また、ご契約者へ丁寧に説明するために、フリーダイヤルを設置してお問い合わせ等（お問い合わせ件数：3,577件）にお応えするとともに、日本消費者協会等とも連携して対応しました。

※元受実施会員生協とは、CO・OP共済〈たすけあい〉において、日本生協連と共同で共済契約者に対して直接的に共済契約上の保障責任（共済金をお支払いする責任）を負っていた生協のことをいいます。

■コープ共済連の事業政策

■コープ共済連の事業政策

コープ共済連のめざす姿は・・・

**組合員に一番に選ばれる共済となり、
組合員の「ふだんの暮らし」に貢献すること**

それはこれまでと変わらない生協の共済事業のめざす姿です。

■そのために大切にしたいこと

①加入者の立場にたった事業運営を健全な経営を行います。

安心して加入し続けていただくために、コンプライアンス推進に努め、将来の支払いに備えた積み立ての実施、トータルコストの低減と加入者サービスのいっそうの向上など健全で適正な経営を行います。

②会員生協とコープ共済連は、共同して事業運営を行います。

CO・OP共済は、生協の組合員のための共済です。コープ共済連は、会員生協との連携を強化しそれぞれ役割を果たしながら共同で事業運営を行っていきます。

③全国の力を結集するメリットを活かした共済商品の開発・改善をめざします。

全国162生協の結集を力に今まで以上に組合員のふだんの暮らしに貢献できる共済商品の開発・改善を実現していきます。

④1,000万人の加入者をめざし、たすけあいの輪をひろげていきます。

共済の普及は、日常的に組合員と接する会員生協が主体となつてすすめていきます。引き続き購買事業との連携を深め、「商品改善」を行いながら、加入者1,000万人の輪の実現をめざします。

② CO・OP共済は組合員の声をもとに商品改善をすすめています

CO・OP共済は、組合員の声をもとに商品の開発、改善をおこなっています。2008年度は次のような改善、改定をおこないました。今後も、一人でも多くの人にご加入いただけるよう、また組合員のご要望にこたえられるように商品改善をすすめていきます。

■CO・OP共済《たすけあい》

- 加入年齢および満期年齢の引上げ
 - ・女性コース、医療コースの全コースについて64歳まで加入できるようにしました。
 - ・満期年齢を65歳に統一しました。(ジュニア18コースおよびシルバー70コースを除きます。)
- 女性コースへの更改加入の基準緩和
 - ・女性コースへの更改をしやすいするため、基準を緩和しました。

■CO・OP共済《たすけあい》CO・OP共済《あいぶらす》

- 「告知事項」の見直し
 - ・加入時の「告知事項」(健康状態についての質問)を改定し、よりわかりやすく明確な質問としました。
- 条件付加入制度の改定
 - ・「子宮筋腫」に関する条件付加入の対象範囲を拡大しました。



③ CO・OP共済は、組合員の皆さまの声を受けとめ、事業にいかしています

2006年3月より設置したご加入やお支払いに関する「苦情」「意見・要望」を受付けるための専用窓口では、2008年度に3,364件の「苦情」「意見・要望」をいただきました。

寄せられた組合員の声は、CO・OP共済への大切なメッセージと受けとめ、商品改善や事業運営に役立てています。

○2008年度の改善の一例

お申し出事例	改善詳細
<p>《たすけあい》一般コース(募集停止)は商品改善されない。更改(コース変更)向け商品がほしい。</p>	<p>募集停止コースからの更改・更新・移行専用コースとして、ウェルカム1000円コース・ウェルカム2000円コースを新設しました。また、募集停止コースから一部コースへの更改可能な基準を緩和しました。2008年度より実施しました。</p>
<p>《たすけあい》ジュニア18コースの年齢満期時の自動継続は、契約者への意思確認が不十分だ。</p>	<p>《たすけあい》ジュニア18コースの保障は満19歳の満期日までですが、満期時には通知による案内を行ない、特にお申し出がない場合他のコースへ自動継続となっていました。この内容を改め、2008年8月の満期のご契約より、自動継続を廃止し、電話によるご連絡も行いながら、必ず契約者への意思確認を行うように変更しました。</p>

4 ライフプランニング活動の輪が全国で5万人にひろがりました

ライフプランニング活動は2008年度で15年目になります。2008年度はのべ5万人以上の方が「保障の見直し」を中心とした活動に参加しました。

また、2008年度からは、ライフプランを考えるきっかけとして、川柳の募集企画を実施しました。2008年度のお題は「セカンドライフ」です。「定年し 明日から妻の 部下になる」「これからは いつもいっしょに いられるね」など全国の1,402名の組合員から応募がありました。



5 ホームページをさらに充実させました

コープ共済連ホームページでは、「共済金請求のガイドブック」として、CO・OP共済の共済金ご請求のお手続きの流れやお支払い事例、ご請求に関するQ & Aをご案内しています。

2008年度は、組合員の皆さまの声を受け、お支払い事例集（特に重度障害共済金・事故後遺障害共済金）、「共済金請求書」の記入についての説明を充実しました。

CO・OP共済に組合員の皆さまの中で、「共済金請求をする前に、保障内容を確認したい」という方、「請求の仕方が分からない…」という方など、こちらのサイトが共済金のご請求に関するお手伝いをいたします。

○コープ共済連ホームページ：<http://coopkyosai.coop>



2 2008年度の事業と経営の概況

1 CO・OP共済事業の経過と実績

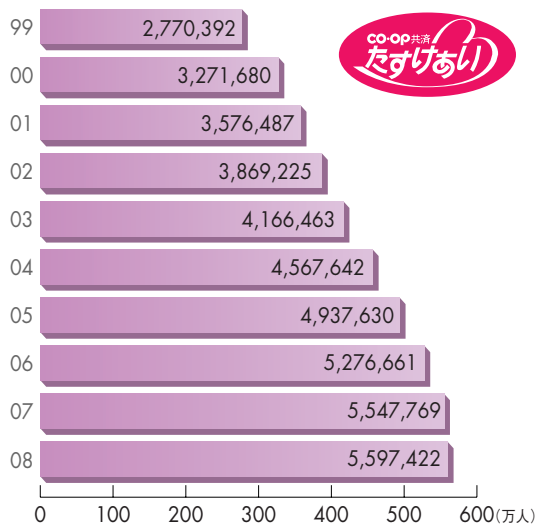
加入者数 **CO・OP共済 5商品加入者数** **686.9万人**

加入者数は19.2万人増加し、5商品合計で686.9万人（前年比102.9%）となりました。うち、CO・OP共済《たすけあい》559.7万人、CO・OP共済《あいぷらす》85万人となり、元受共済合計で644.7万人（前年比102.9%）となりました。

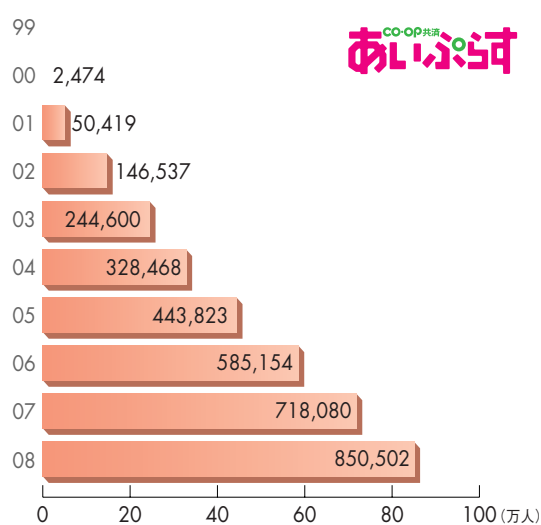
元受共済では、新規加入者数が65.8万人となりました。2001年より発売を開始したCO・OP共済《あいぷらす》では、2005年に発売したがん特約が好評をえて、新規加入者の73%以上の方が付帯されています。

加入者数の推移

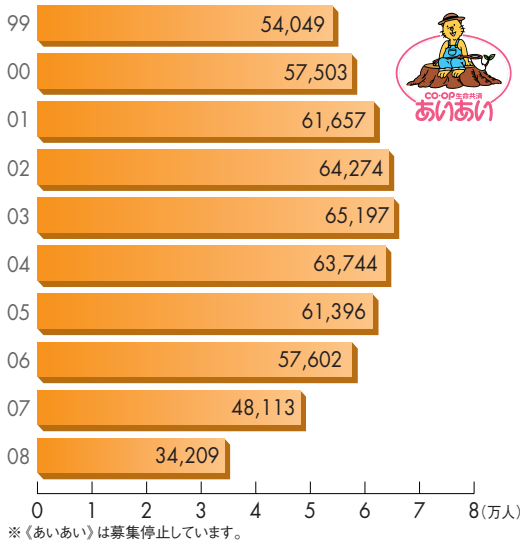
《たすけあい》（元受共済）



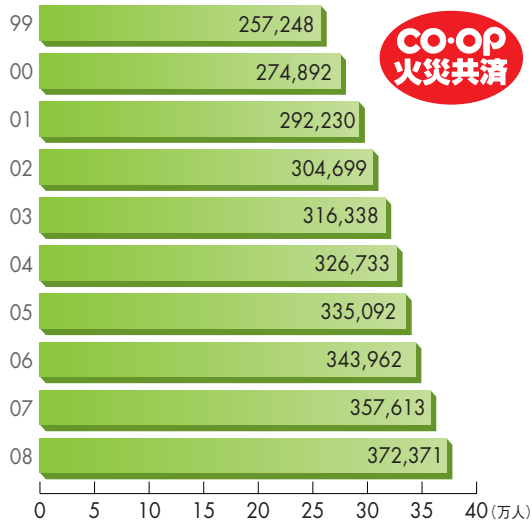
《あいぷらす》（元受共済）



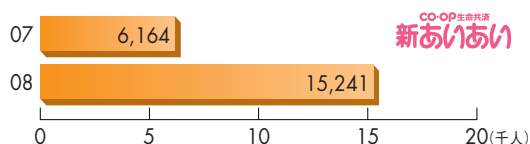
《あいあい》（受託共済）



火災共済（受託共済）



《新あいあい》（受託共済）



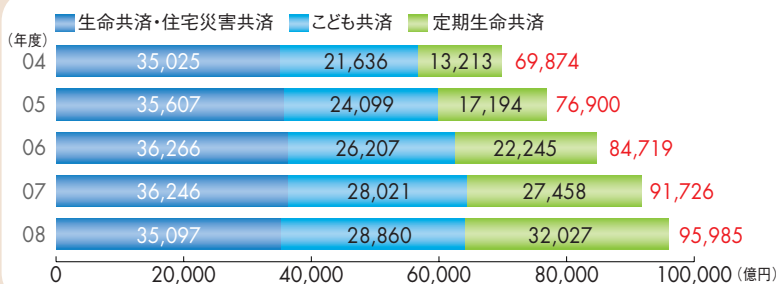
契約高

保有契約高

9兆5,985億円

CO・OP共済グループの保有契約高(元受共済)は、9兆5,985億円(前年比104.6% 4,259億円増)となりました。

元受共済契約高の推移(CO・OP共済グループ)



- 注1 契約高は、生命共済、子ども共済および定期生命共済の各基本契約(死亡保障)の引受責任の合計金額です。
- 注2 「CO・OP共済グループ」とは、コープ共済連、日本生協連および共同引受会員のCO・OP共済引受団体の総体です。
- 注3 「生命共済・住宅災害共済」とは、「たすけあい」のジュニア18コース以外のコースおよび「あいあい」の日本生協連の引き受けがあるコースをさします。「子ども共済」とは、「たすけあい」のジュニア18コースをさします。「定期生命共済」とは、「あいづらす」をさします。

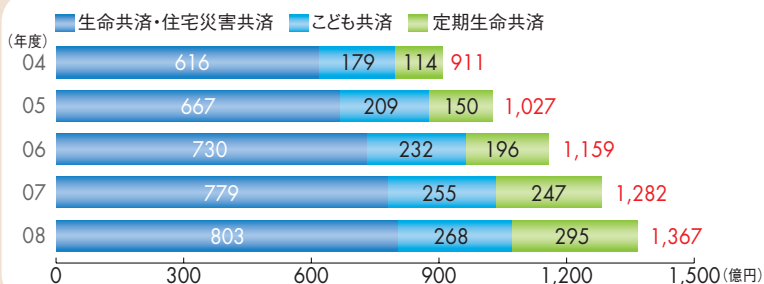
共済掛金

受入共済掛金

1,367億円

CO・OP共済グループの受入共済掛金(元受共済)は、1,367億円(前年度比106.6% 85億円増)となりました。

元受共済受入共済掛金の推移(CO・OP共済グループ)



- 注1 「CO・OP共済グループ」とは、コープ共済連、日本生協連および共同引受会員のCO・OP共済引受団体の総体です。
- 注2 「生命共済・住宅災害共済」とは、「たすけあい」のジュニア18コース以外のコースおよび「あいあい」の日本生協連の引き受けがあるコースをさします。「子ども共済」とは、「たすけあい」のジュニア18コースをさします。「定期生命共済」とは、「あいづらす」をさします。

共済金

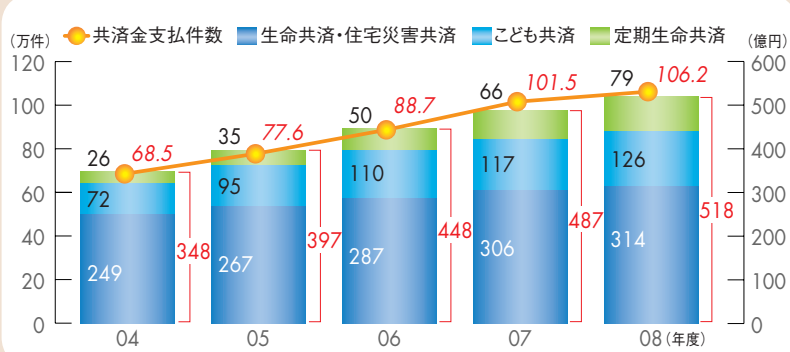
支払共済金

106万2,113件 518億円

CO・OP共済グループの共済金支払件数(元受共済)は、106万2,113件(前年比104.6% 4.6万件増)となりました。

CO・OP共済グループの支払共済金額(元受共済)は、518億円(前年比106.4% 31.2億円増)となりました。

共済金支払件数と支払共済金額の推移(CO・OP共済グループ)



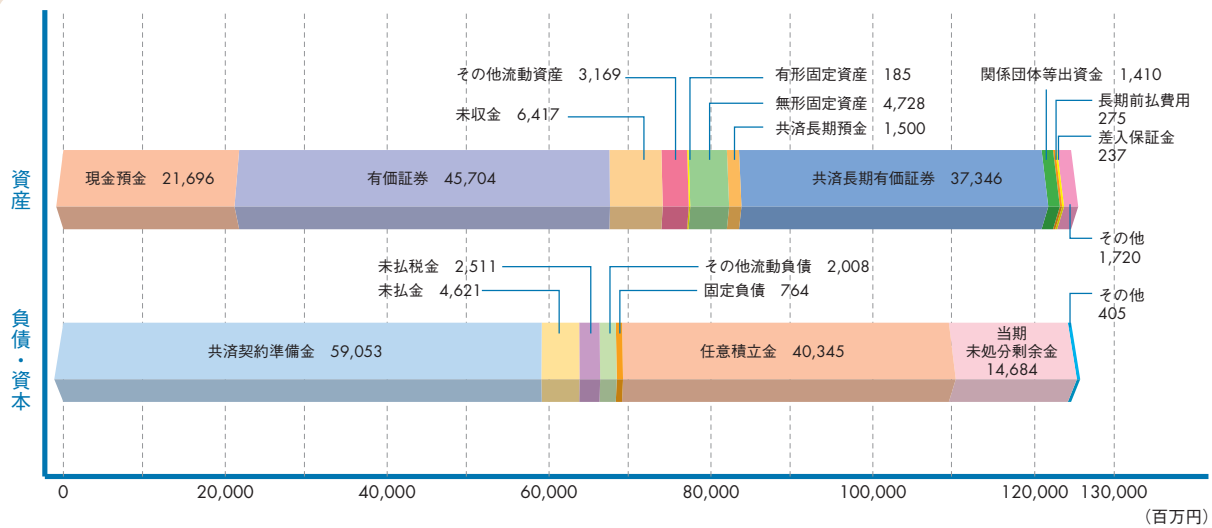
- 注1 「CO・OP共済グループ」とは、コープ共済連、日本生協連および共同引受会員のCO・OP共済引受団体の総体です。
- 注2 「生命共済・住宅災害共済」とは、「たすけあい」のジュニア18コース以外のコースおよび「あいあい」の日本生協連の引き受けがあるコースをさします。「子ども共済」とは、「たすけあい」のジュニア18コースをさします。「定期生命共済」とは、「あいづらす」をさします。

2 日本生協連共済事業の経営概況

財務概況

総資産は、前年度から199億円増加し、1,243億円になりました。共済契約準備金は、前年度から163億円増加し、590億円になりました。任意積立金は、23億円増加し、累計では、403億円となりました。

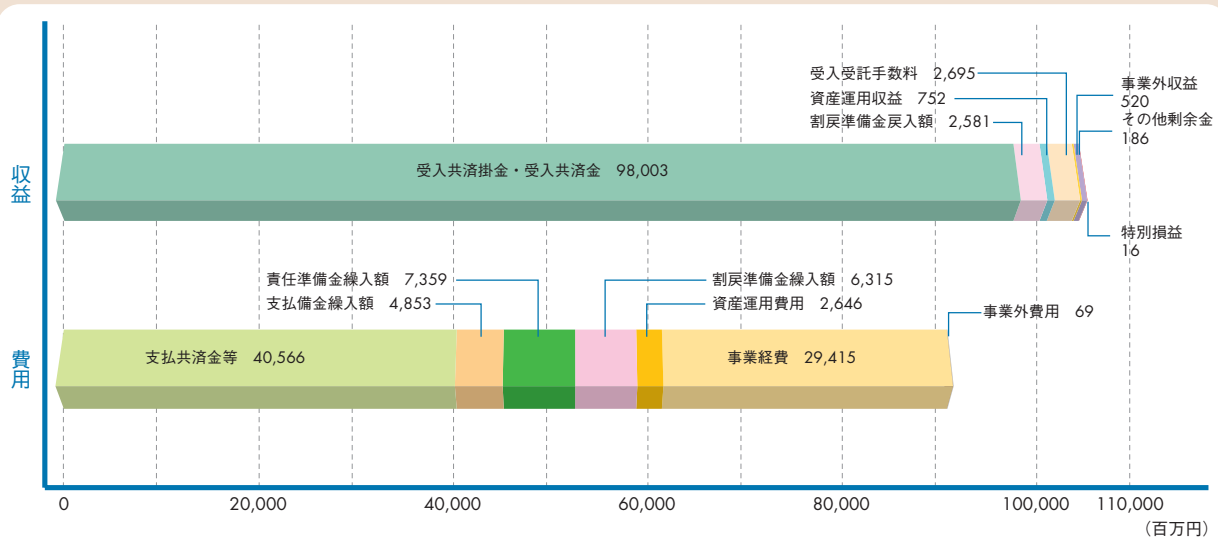
資産および負債・資本の状況（日本生協連）〔2009年3月20日現在〕



損益概況

受入共済掛金の増加により、共済事業収入は123億円増加し、1,040億円（前年比113.4%）となりました。共済事業費用は、前年度より95億円増加し、554億円となり、このうち支払共済金は、361億円（前年比112.8%）となりました。また2008年度は、IBNR備金の計上（45億円）を開始しました。その他、資産運用費用は、26.4億円（前年比222.9%）となりました。以上の結果、経常剰余金は、198億円（前年比92.0%）、割戻準備金繰入後の税引前当期剰余金は、135億円（前年比92.5%）となりました。

収入および費用の状況（日本生協連）〔2008年度〕



剰余金処分

CO・OP共済は法令に則り、長期的な視点で安定した事業運営を目指しています。CO・OP共済《たすけあい》では、剰余金が発生した場合、「共済事業の剰余金処分の考え方」にもとづいて、加入者に割戻しとして、還元しています。2008年度は、総額126.2億円を利用割戻金として、CO・OP共済《たすけあい》の加入者に還元します。

剰余金処分の内訳（日本生協連）

(単位:百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
当期末処分剰余金	13,929	15,169	16,249	15,464	14,684
任意積立金取崩額	—	—	—	—	40,345
当期剰余金処分額	13,316	14,416	15,470	14,415	54,380
共済事業利用割戻金	6,650	9,230	9,960	11,330	12,620
任意積立金	6,666	5,186	5,510	3,085	41,760
次期繰越剰余金	613	752	778	1,048	650

割戻金の状況（日本生協連）

●生命・住宅災害共済、こども共済（CO・OP共済《たすけあい》）

毎年3月末有効契約者に対して、受入共済掛金に総会で決定した割戻率を乗じた金額を割戻しています。2008年度は受入共済掛金の19%を割戻しました。

●定期生命共済

定期生命共済の契約者割戻準備金は、2008年度は63億1,517万円（受入共済掛金の約21%に相当）を積み立てました。割戻金の額は加入コース、年齢、性別によって異なります。満期まで積み立ててお支払いします。

(単位:百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
生命共済・住宅災害共済・こども共済 (利用割戻金)	6,650	9,230	9,960	11,330	12,620
定期生命共済(契約者割戻金)	2,401	3,385	4,063	5,477	6,315
割戻金額合計	9,051	12,615	14,023	16,807	18,935

支払余力比率

支払余力比率は、前年度と比べ85.8%減少しましたが、1,244.7%となり十分な支払余力を備えています。

支払余力比率(日本生協連)

	2007年度	2008年度
① ソルベンシーマージン総額	76,541	81,379
② リスク合計額	11,506	13,076
支払余力比率 [(①)÷(②× $\frac{1}{2}$)×100]	1,330.5%	1,244.7%

- 注1 左記比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの指標です。
- 注2 C・O・P共済では、(社)日本共済協会で取りまとめた「共済事業を行う消費生活協同組合における共済計理人の実務指針要領」にもとづいて算出しています。そのため、生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較はできません。(社)日本共済協会における要領によれば、上記比率は、200%以上必要とされています。

基礎利益

基礎利益は、前年度と比べ31.5億円減少し、255.9億円となりました。(2008年度は、コープ共済連の事業開始に際し、組織分離および元受集約に伴う費用などが発生したことに加え、「共済契約準備金」の一部について算出方法を変更したことなどにより費差損が発生し、基礎利益が減少しています。)

基礎利益(日本生協連)

	2007年度	2008年度
基礎利益	28,755	25,599
利差益	-43	-126
危険差益	28,132	28,937
費差益	666	-3,211

- 注1 利差益、危険差益、費差益について
 利差益：想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差額
 危険差益：想定した支払共済金額(予定危険率)と実際に発生した共済金支払額との差額
 費差益：想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費との差額
- 注2 基礎利益は、損益計算書の「経常剰余」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いて算出され、共済事業の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

自己資本比率

通常の予想を超えるリスクに備え、自己資本を充実することが必要です。C・O・P共済における自己資本に「異常危険準備金(不測の事態に備えて、あらかじめ積み立てている準備金)」を足したものを修正自己資本としています。2008年度は、自己資本は16.6億円増加し554.3億円、異常危険準備金を含めた修正自己資本は47.4億円増加し663.9億円となりました。

自己資本比率(日本生協連)

	2007年度	2008年度
① 自己資本	53,770	55,435
② 異常危険準備金	7,880	10,959
③ 修正自己資本 [(①)+(②)]	61,651	66,395
④ 総資産	104,488	124,393
⑤ 自己資本比率 [(①)÷④]	51.4%	44.6%
⑥ 修正自己資本比率 [(③)÷④]	59%	53.3%

- 注1 自己資本から2008年度の利用割戻金126.2億円を控除した場合、2008年度の自己資本比率34.4%、修正自己資本比率43.2%となります。

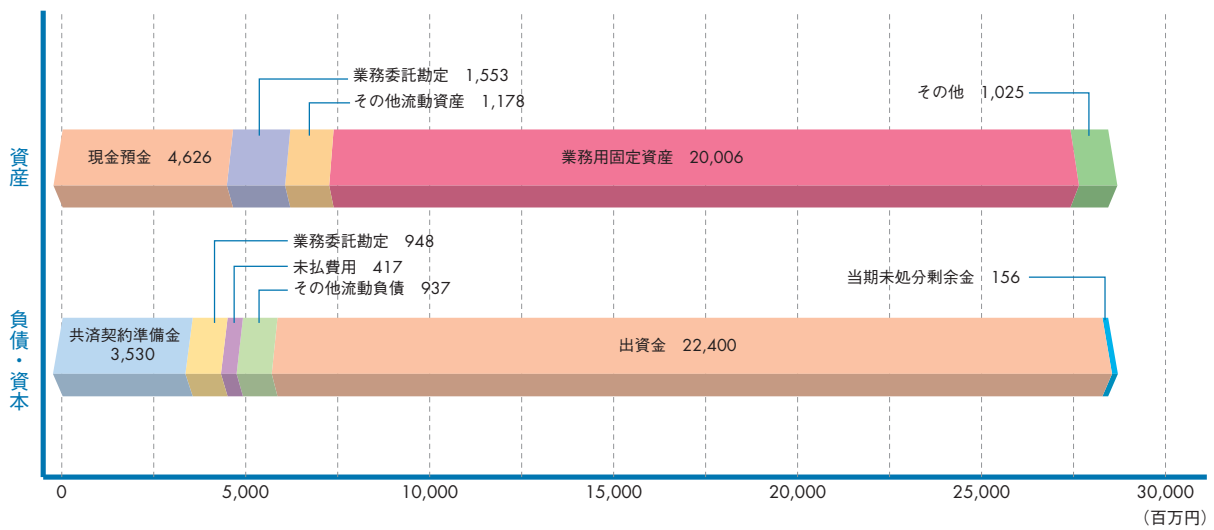
3 コープ共済連の経営概況

コープ共済連における2008年度は事業開始年度です。2009年3月1日に一部の会員生協から元受共済事業を譲り受けた範囲に限定された事業となっています。

財務概況

総資産は、283億円となりました。共済契約準備金は、35億円となりました。

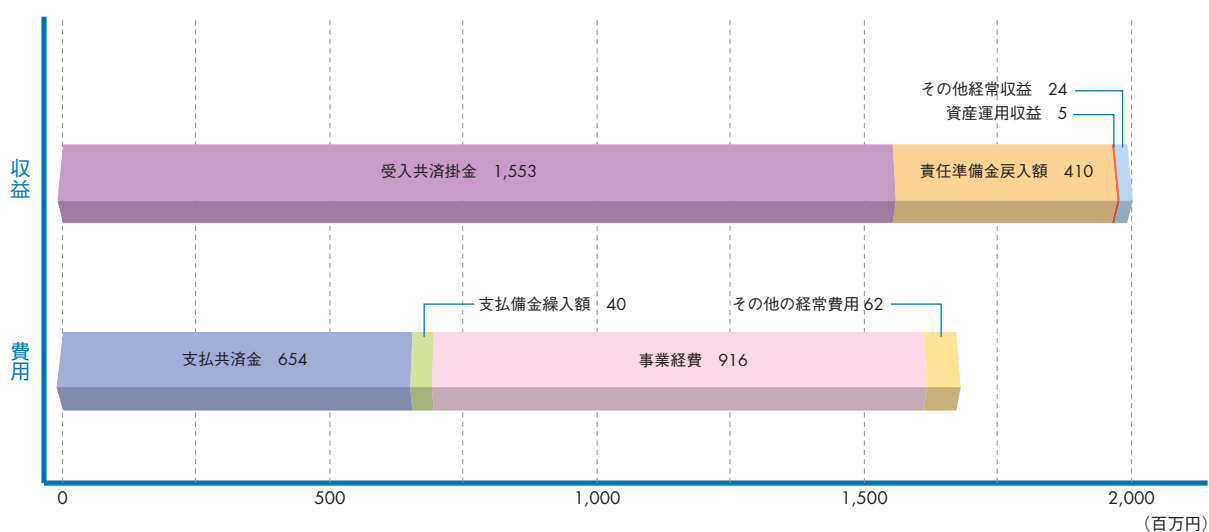
資産および負債・資本の状況（コープ共済連）（2009年3月20日現在）



損益概況

経常収益は、19.9億円となりました。支払共済金6.5億円、事業経費9.1億円となり、経常剰余金は、3.2億円となりました。税引前当期剰余金は、3.2億円となりました。

収入および費用の状況（コープ共済連）〔2008年度〕



剰余金処分

生協法の規定にもとづき、法定準備金を3,200万円積み立て、1.2億円を次期繰越剰余金とします。（次期繰越剰余金には教育事業繰越金800万円を含んでいます。）

コープ共済連は、2008年度の事業実施期間が2009年3月1日から同年3月20日であるため、利用割戻しの対象となる受入共済掛金はありません。よって2008年度は割戻金がありません。

剰余金処分の内訳（コープ共済連）

（単位：百万円／百万円未満切り捨て）

	2008年度
当期末処分剰余金	156
剰余金処分額	32
法定準備金	32
次期繰越剰余金	124

基礎利益

基礎利益は、3.5億円となりました。コープ共済連における2008年度の受入共済掛金は、2009年3月1日～3月20日分でしたが、創業に関する費用が発生し、以下のような状況となります。

基礎利益（コープ共済連）

(単位:百万円)

	2008年度
基礎利益	356
利差益	0
危険差益	766
費差益	-410

注1 利差益、危険差益、費差益について

利差益：想定した運用収益（予定利率）と実際の運用収益との差額

危険差益：想定した支払共済金額（予定危険率）と実際に発生した共済金支払額との差額

費差益：想定した事業費（予定事業費率）と実際の事業費との差額

注2 基礎利益は、損益計算書の「経常剰余」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いて算出され、共済事業の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

自己資本比率

通常の予想を超えるリスクに備え、自己資本を充実することが必要です。CO・OP共済における自己資本に「異常危険準備金（不測の事態に備えて、あらかじめ積み立てている準備金）」を足したものを修正自己資本としています。2008年度は、自己資本は225.5億円、異常危険準備金を含めた修正自己資本は225.9億円となりました。

自己資本比率（コープ共済連）

(単位:百万円)

	2008年度
① 自己資本	22,556
② 異常危険準備金	35
③ 修正自己資本〔①+②〕	22,592
④ 総資産	28,390
⑤ 自己資本比率〔①÷④〕	79.5%
⑥ 修正自己資本比率〔③÷④〕	79.6%

3 コープ共済連の組織概要

1 生協、コープ共済連とは

■生協とは

生協は、「消費生活協同組合法」（以下、生協法）にもとづいて設立されています。協同組合とは、「消費者・農民・中小企業者などが、各自の生活または事業の改善のために組織する団体」を指し、組合員が出資し、利用し、運営に参画するという3つの側面があります。

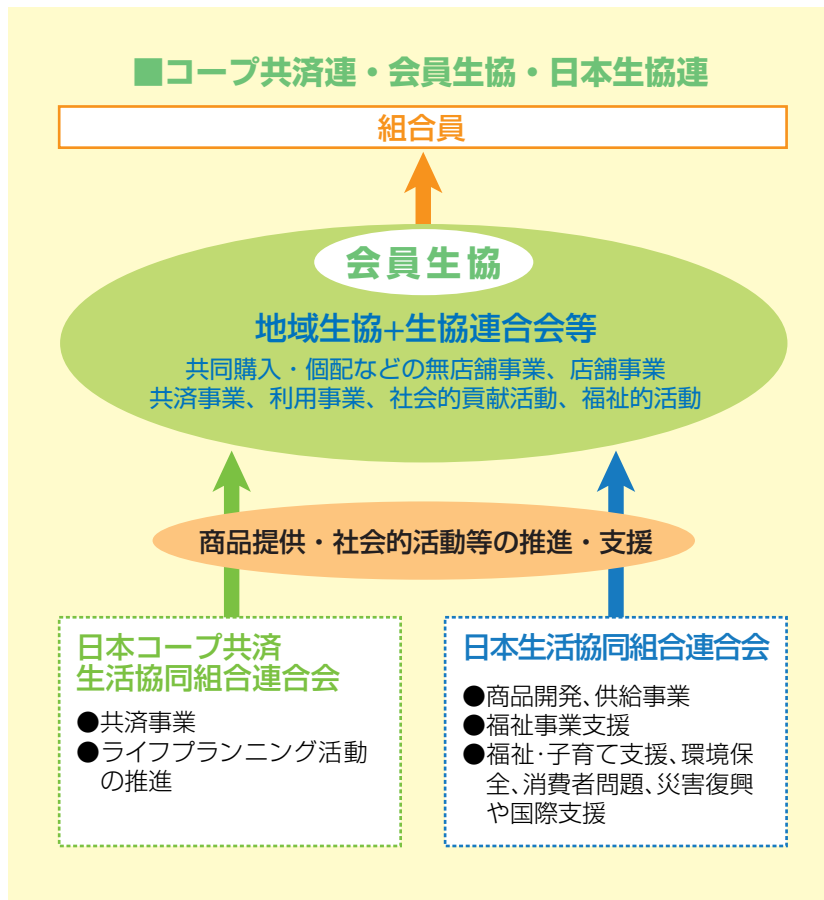
生協の事業の目的は、事業を通じて得た剰余金を出資配当に充てることではなく、組合員のくらしに貢献していくことにあります。

■コープ共済連とは

コープ共済連は、CO・OP共済を取り扱う生協と日本生協連が共同で設立した共済事業だけを専門に行う生協連合会です。

コープ共済連は、CO・OP共済を実施する全国161の生協（連合会）と日本生協連の計162の会員生協（2009年3月現在）により構成された生協連合会です。それぞれが独立した生協法人ですが、共同してCO・OP共済を組合員の皆さまに提供します。

また、コープ共済連では、生協が取り組んでいる事業のうち、「共済事業」を取り扱っておりますが、日本生協連で取り扱っております商品開発、供給事業、福祉事業支援他の活動とも密接な関係を持ち、組合員のふだんのくらしにもっとも役立つ事業をめざしています。



2 コープ共済連の概要

■ 設立経緯

改正された生協法では、共済事業を実施する連合会および共済掛金が10億円超の元受共済事業を実施する生協で共済事業以外の事業をおこなうことを禁止しています。日本生協連と元受共済事業を実施している生協は、「共同購入・個配、店舗等の購買事業」と「共済事業」を兼業していました。そのため、新共済連設立発起人会を中心として新しい生協の連合会の設立準備をすすめ、2008年10月23日に、「コープ共済連」の創立総会を開催しました。

日本コープ共済生活協同組合連合会 設立趣意書

CO・OP共済は、全国の生協組合員の「助け合い」を形にした事業として、1979年にスタートしました。その後、CO・OP共済《たすけあい》を中心に、全国の生協同士の共同事業として取り組みをすすめ、現在660万人を越す加入者の輪となっています。

組合員のくらは、年金や福祉等の社会保障制度の問題や雇用不安、地域・所得格差等の大きな変化に直面しています。生協は食の分野において「安全・安心」を大切に組合員に貢献してきましたが、共済の分野においてもより良い共済商品を提供すること、正直な事業をおこなうことを通して、組合員のくらの保障に役立ち続けることが益々求められています。

わたしたちは、大きく変わる情勢の中で、今まで以上に加入者利益の向上と社会的責任を果たしていくために、共同事業の場である日本コープ共済生活協同組合連合会を設立します。

わたしたちは、改正生協法の契約者保護を図る観点を実績に受け止め、共済事業と他の事業とのリスク遮断をおこなわない、CO・OP共済を取り組む全国の生協が共に出資し、共同事業の場である日本コープ共済生活協同組合連合会に結集することを呼びかけます。又、加入者の立場に立った事業運営、及び健全経営に徹することを基本に据え、よりよい商品開発や適正な加入推進をすすめ、「組合員に一番に選ばれる」ことをめざして共済事業に取り組みことを決意します。

わたしたちは、「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」の《定義》、《価値》、《原則》と、「自立した市民の協同の力で、人間らしいくらの創造と持続可能な社会の実現」をめざす「生協の21世紀理念」を大切にします。又、わたしたちはCO・OP共済事業を通して、組合員の「ふだんのくらし」にお役立ちを続け、生協全体の発展に寄与していくこととします。更に、社会的役割を發揮し、豊かな社会づくりに貢献することをめざします。

2008年10月23日

新共済連設立発起人会

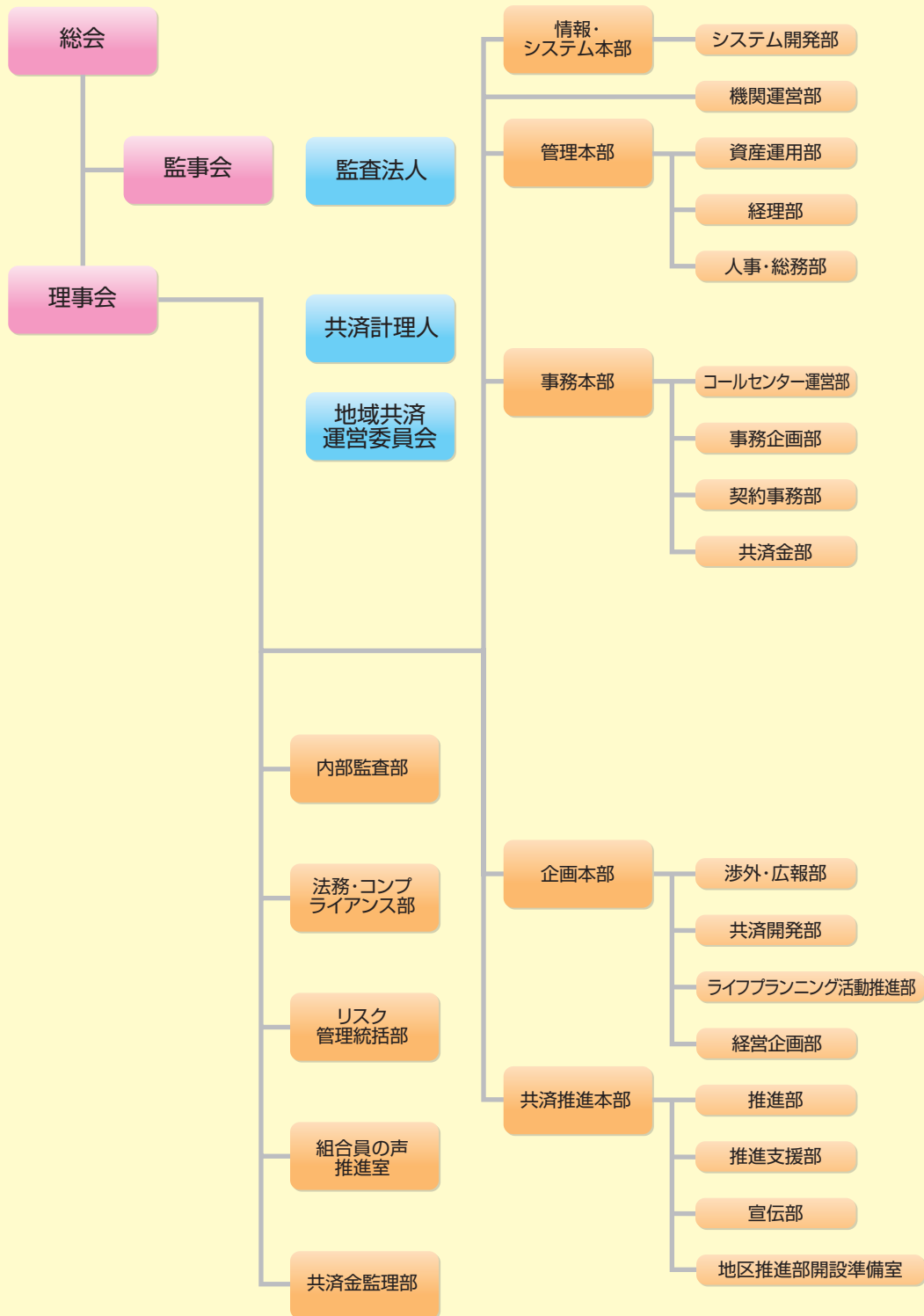
■ 組織概要

組 織 名	日本コープ共済生活協同組合連合会
略 称	コープ共済連／CO・OP共済連
設 立	2008年11月5日
会 員 数	162会員（2009年3月21日現在）
所 在 地	千葉県浦安市入船1-5-2
主な事業と活動	共済事業（CO・OP共済）／ライフプランニング活動の推進
子 会 社	株式会社アイアンドアイサービス（2009年3月21日現在）

■組織機構図

日本コープ共済生活協同組合連合会 組織機構図

2009年6月19日現在



■役員一覧（2009年6月19日現在）

役 割	氏 名	所 属
理事長	矢野 朝水	日本コープ共済生活協同組合連合会
副理事長	矢野 和博	日本生活協同組合連合会 専務理事
専務理事	今村 均	日本コープ共済生活協同組合連合会
常務理事	堀江 建実	日本コープ共済生活協同組合連合会
常務理事	篠原 隆	日本コープ共済生活協同組合連合会
理 事	甘利 公人	上智大学法学部 教授
理 事	坂本 純一	株式会社野村総合研究所 主席研究員
理 事	中島 則裕	生活協同組合コープさっぽろ 常務理事
理 事	宮本 弘	みやぎ生活協同組合 専務理事
理 事	内澤 祥子	いわて生活協同組合 常務理事
理 事	田井 修司	生活協同組合ちばコープ 理事長
理 事	小方 泰	生活協同組合コープとうきょう 専務理事
理 事	唐笠 一雄	パルシステム生活協同組合連合会 専務理事
理 事	當具 伸一	生活協同組合コープかながわ 専務理事
理 事	齊藤 好江	生活協同組合コープかながわ 理事
理 事	藤川 武夫	福井県民生活協同組合 理事長
理 事	渡辺 明子	京都生活協同組合 副理事長
理 事	藤井 克裕	大阪いすみ市民生活協同組合 理事長
理 事	田中 重至	生活協同組合コープこうべ 常勤理事
理 事	横山 弘成	生活協同組合ひろしま 専務理事
理 事	稲本 康子	生活協同組合コープえひめ 理事
理 事	梶浦 孝弘	エフコープ生活協同組合 理事長
理 事	和田 裕子	生活協同組合コープみやざき 会長
理 事	小池 正明	全国労働者共済生活協同組合連合会 常務理事
理 事	島岡 勤	日本生活協同組合連合会 常務理事
常勤監事	川田 俊夫	日本コープ共済生活協同組合連合会
監 事	岡田 太	日本大学商学部 准教授
監 事	山田 和男	山田和男法律事務所 弁護士
監 事	土嶺 彰	生活協同組合コープあおもり 理事長
監 事	佐藤 洋一	いばらきコープ生活協同組合 理事長

3 関連団体

■生協における保険代理業

生協では、組合員のくらしの保障ニーズにより広く応えるため、共済事業を補完する事業として、子会社または関連会社を通じて保険商品の取り扱い(保険代理業)を行っています。保険代理業は、保険業法にもとづき、損害保険代理店および生命保険代理店の登録を行い実施しています。

■取り扱い保険商品

各種損害保険：傷害保険、賠償責任保険、自動車保険、火災保険その他
 各種生命保険：ガン保険、三大疾病保険、定期生命保険、終身保険その他
 ※生協によって、実施状況や扱っている保険商品などに違いがあります。

■株式会社 アイアンドアイサービス

組合員、会員生協へのより有利な保障の実現を目的に、1986年に設立し、2009年3月21日にコープ共済連の子会社となりました。

所在地：千葉県浦安市入船1-5-2
 資本金：9,000万円
 株主：日本コープ共済生活協同組合連合会（80%出資）
 日本生活協同組合連合会（20%出資）
 役員：代表取締役社長 今村 均
 専務取締役 篠原 隆
 主な事業内容：1.コープ共済連を契約者、会員生協を加入者とする全国制度
 生協行事保険・労働災害上乗せ保険・PL保険・福祉活動保険
 福祉事業保険・個人情報取扱事業者保険・生協役員賠償責任保険
 2.CO・OP共済《たすけあい》に追加加入できる個人賠償責任保険
 3.全国役職員共済会を契約者とする新団体医療保険
 4.CO・OP生命共済《あいあい》に付帯する傷害保険
 5.日本生協連の職域団体損害保険各種
 事業実績：2008年度受取手数料 702,816千円
 2008年度末総資産 1,054,000千円

※本表の内容は2009年7月1日現在のものです。

■CO・OP共済《たすけあい》に追加して加入できる個人賠償責任保険の取り扱い状況

個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険株式会社を主幹事とし、コープ共済連を団体保険契約者とする団体保険契約です。CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コース・女性コース・医療コース・シルバー70コース・ウェルカムコースに追加して加入できます。

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
保有契約件数 (件)	1,112,329	1,340,463	1,540,594	1,729,964	1,835,335
保険金支払件数 (件)	12,899	18,183	20,604	22,530	24,496
保険金支払金額 (千円)	706,993	898,153	1,348,589	1,474,740	936,479

4 他団体との連携

■全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）

全労済は、生協法で認可されている共済団体では最大の事業規模の団体で、コープ共済連の会員でもあります。コープ共済連は、全労済と提携しながらC O・O P共済の充実に努めています。

■日本再共済生活協同組合連合会（日本再共済連）

コープ共済連は元受共済の一部について日本再共済連に出再して、リスクの軽減に努めています。

※再共済とは、元受共済団体が引き受けた共済責任の一部または全部を再共済団体に移転するものです。再共済契約により、元受共済団体は再共済掛金を支払い、再共済団体は事故が発生した場合に再共済金を支払います。

■社団法人 日本共済協会

1992年に結成され、「協同組合が行う共済事業の健全な発展を図るとともに、地域社会における農林漁業者、勤労者等の生活の安定および福祉の向上に貢献する」ことを目的として次のような活動を行っています。

- ①共済団体への情報提供、講演会開催
- ②共済事業の社会的理解を深めるための広報・相談活動
- ③共済の健全な発展に資するための研究、会員向けの出版物の発行
- ④共済団体の役職員等の教育・研修の実施
- ⑤海外の共済団体等との連携・協調を図る活動
- ⑥学者・研究者を中心とした「共済理論研究会」の設置による研究活動

コープ共済連は、日本共済協会への連帯を重視し、共済団体の一層の社会的役割向上に貢献できるよう努めています。

■国際協同組合保険連合（ICMIF）

1922年に国際協同組合同盟（ICA）の保険委員会として発足、今日のICMIFの基礎が作られました。協同組合保険（共済）団体の発展のために様々な調査・研究、開発、会員内外の再保険取引仲介などの活動を行っています。コープ共済連は2009年3月21日に加盟しています。

◎国際協同組合保険連合（ICMIF）ホームページ

<http://www.icmif.org>



4 CO・OP共済とは

1 CO・OP共済は全国統一商品です

CO・OP共済を取り扱っているのは、主に地域の購買生協です。CO・OP共済は、全国で統一した保障内容を提供しています。

引越し等によって、やむを得ず生協を脱退する場合でも、転居先のCO・OP共済を取り扱っている生協で組合員になっていただければ契約を継続できます。2008年度末で全国160の生協がCO・OP共済を取り扱っています。

2 元受共済と受託共済

CO・OP共済には、元受共済と受託共済があります。元受共済は、コープ共済連が契約引受団体となり、共済掛金を受け取り、共済金を支払う責任を負う共済です。元受共済として、CO・OP共済《たすけあい》、CO・OP共済《あいづらす》があります。

元受共済だけではカバーできない分野の保障については、全労済や損害保険会社と提携して組合員に提供しています。CO・OP火災共済、CO・OP生命共済《新あいあい》は、組合員のニーズに従って受託共済として提供している商品です。

3 共同引受

CO・OP共済《たすけあい》では、これまで日本生協連と日本生協連の会員が共同して契約を引き受ける共同引受を実施していました。共同引受方式は、日本生協連と共同引受会員がリスクを分担・共同して引き受け、組合員にとって有利で安定的な保障を実現しようという目的で実施していたものです。

2009年3月1日に元受実施会員生協から共済事業の譲受と共済契約の包括移転を実施し、これまでの共同引受方式ではなく、コープ共済連のみを契約引受団体とする方式に変更しました。なお、一部の会員生協においては引き続き共同引受方式で実施しています。

商品名		契約引受団体	取扱団体
元受共済	《たすけあい》	コープ共済連	会員生協
		コープ共済連・共同引受会員生協	会員生協
	《あいづらす》	コープ共済連	会員生協
受託共済	《あいあい》	全労済・コープ共済連・損害保険会社	会員生協
	《新あいあい》	全労済	会員生協
	火災共済	全労済	会員生協

※CO・OP共済の保障責任については、各契約引受団体は連帯することなく、その引受に応じて単独で責任を負います。
※上表は2009年3月21日現在のものです。

4 あゆみ

西暦	CO・OP共済のあゆみ	社会・経済の状況
1979	<ul style="list-style-type: none"> 全労済との「CO・OP共済に関する基本協定」に基づきCO・OP共済（A型—セット共済、B型—生命共済、C型—火災共済）がスタート。 	<ul style="list-style-type: none"> スリーマイル島原発放射能漏洩事故 原油値上げ、供給削減（第2次石油危機）
1983	<ul style="list-style-type: none"> 日本生協連元受共済の準備を始める。（日本生協連定款第3条に「組合員の生活の共済をはかる事業」を明記） 	<ul style="list-style-type: none"> イラン・イラク戦争勃発 全労済、こくみん共済を実施
1984	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《たすけあい》が厚生大臣の認可を受ける。 CO・OP共済《たすけあい》（生命限度額100万円、入院見舞金2万円）の募集スタート。 A型—セット共済の募集停止。 	<ul style="list-style-type: none"> 85年、G5によるブラザ合意 85年、日航ジャンボ機、御巣鷹山に墜落 85年、金融自由化本格始動
1986	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済運営委員会にて「地域生協における組合員共済事業のあり方」についての答申が出る。 	<ul style="list-style-type: none"> 男女雇用機会均等法施行 チェルノブイリ原発事故
1987	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《たすけあい》の一部改定が認可され、入院見舞金が日額制になる。 全労済との基本協定を改定し、業務の受託を開始する。 1986年答申により、CO・OP生命共済《あいあい》を開発、募集スタート。 B型—生命共済の募集停止、C型をCO・OP火災共済とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ニューヨーク株式市場22.6%下落（ブラックマンデー） 国鉄分割・民営化決定 ソ連、ペレストロイカ導入
1989	<ul style="list-style-type: none"> 「CO・OP共済のめざすもの」として地域生協における共済事業の位置づけと中期ビジョンが日本生協連理事会で承認される。 CO・OP生命共済《あいあい》の限度額の引上げと満期金特約の付帯が実施される。 	<ul style="list-style-type: none"> 昭和天皇逝去、平成に改元 一般消費税3%実施 日経平均株価最高記録38,915円
1990	<ul style="list-style-type: none"> 加入者10万人到達によって、総合共済限度額引上げの厚生大臣許可を得て、CO・OP共済《たすけあい》の制度改定を行う。 現在の《たすけあい》の基本形となる、月掛金700円・1,700円・2,700円の3コースを新設。 	<ul style="list-style-type: none"> 東西ドイツ統一 イラク軍クウェート侵攻、91年湾岸戦争勃発 ソ連11共和国、独立国家共同体を構成
1993	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《たすけあい》とCO・OP生命共済《あいあい》に異常災害見舞金制度ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 冷害による米凶作、外国産米輸入へ 定期預金金利完全自由化
1994	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《たすけあい》に高齢者向けのコースと3,900円コースを新設。 全国12ヶ所で「保障の見直し講座」開催。第1回ライフプラン・アドバイザー（LPA）養成セミナー開催。ライフプランニング活動のスタート。 	<ul style="list-style-type: none"> 松本サリン事件発生 為替レート、戦後初100円突破 外資系生保が国内営業開始
1995	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《たすけあい》にこども向け1,600円コースを新設。 	<ul style="list-style-type: none"> 阪神・淡路大震災発生 地下鉄サリン事件発生
1996	<ul style="list-style-type: none"> 1989年に策定された「CO・OP共済のめざすもの」が補強修正し、「共済事業のめざすもの」を決定。 第1回ライフプラン講座開講。 	<ul style="list-style-type: none"> O157被害、全国に拡大 保険業法改正
1997	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《たすけあい》にこども向け1,000円コースを新設。 	<ul style="list-style-type: none"> 消費税率5%に引き上げ 山一証券ほか金融機関の破綻相次ぐ
1998	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《たすけあい》に女性コースを新設。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本版金融ビッグバンスタート
1999	<ul style="list-style-type: none"> こども共済事業規約の認可を受け、CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースを新設。こども向けコースをケガ通院コースに名称変更。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開法成立 JCO東海事業所で放射線臨界事故発生
2000	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《あいびらす》を開発、一部生協で募集スタート。 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者契約法成立 雪印乳業製品食中毒事故発生 介護保険制度スタート
2001	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《あいびらす》の全国募集開始。 	<ul style="list-style-type: none"> 米国同時多発テロ発生 国内初のBSEを確認
2002	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《たすけあい》に医療コースを新設。 	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校完全週休2日制実施
2003	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《あいびらす》に生命2,000万円コース、入院（日額5,000円）付生命2,000万円コースを新設。 	<ul style="list-style-type: none"> イラク戦争勃発 アジア各地で新型肺炎SARS流行
2004	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済コールセンターとして「コープ共済センター」を開所。 CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースにJ2000円コースを新設。 CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースの病気の入院保障を1泊2日からに改善。 CO・OP共済《あいびらす》に入院（日額10,000円）付生命コースを新設。 CO・OP共済《たすけあい》20周年記念企画を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県中越地震発生 スマトラ沖地震発生 鳥インフルエンザ、アジア各地で広がる
2005	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《たすけあい》女性コースにL4000円コース、医療コースにV4000円コースを新設。 2700円コースと3900円コースをベーシックコースにリニューアルし、一般コース（月掛金700円、1700円）を募集停止。 CO・OP共済《たすけあい》女性コース、医療コースの病気の入院保障を1泊2日からに改善。 CO・OP共済《あいびらす》にがん特約を新設。 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護法の全面施行 JR福知山線脱線事故で多数の死者 ヘイオフ全面解禁 耐震偽装問題
2006	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースの病気の入院保障を入院1日目からに改善。 CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コース（J1000円コース）の加入引受基準を条件付加入により緩和。 CO・OP共済《あいびらす》の掛金を改定（引き下げ）。 	<ul style="list-style-type: none"> 相次ぐ保険金不払い問題
2007	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《たすけあい》女性コース、ベーシックコース、シルバー70コース等の病気入院保障が1日目からに改善。 CO・OP生命共済《新あいあい》の募集がスタート。 	<ul style="list-style-type: none"> 改正生協法の成立 牛肉ロクケなど食品偽装問題 郵政民営化による最大の保険会社の誕生
2008	<ul style="list-style-type: none"> ライフプランアドバイザーが全国で2,000人を突破。 CO・OP共済《たすけあい》大人向けコースで加入年齢および満期年齢の引き上げを実施。 コープ共済連の設立。 	<ul style="list-style-type: none"> 保険商品の銀行窓販の全面解禁 「CO・OP手作り餃子」重大中毒事故など食の安全への不安 サブプライムローン問題に端を発する世界同時不況
2009	<ul style="list-style-type: none"> 元受実施会員生協から共済事業の譲受と共済契約の包括移転を実施。 ゴールド80医療型の実施。（2009年9月実施予定） 	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザの世界的流行

5 CO・OP共済の紹介

(注) 各商品の詳細は商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

CO・OP共済《たすけあい》 生命共済・住宅災害共済・こども共済



入院、ケガによる通院など“生きていくなかで必要な保障”を手頃な掛金で充実させた共済商品です。コースにより家族死亡や住宅災害の保障もついて、幅広い場面で加入者のお役に立っています。

ジュニア18コース	病気入院や子どもに多いケガの保障が充実しています。親の死亡や扶養者の事故死亡も保障します。
女性コース	女性がかかりやすい88種類の病気による入院を、特に厚く保障します。
医療コース	入院・手術・ケガ通院などの医療保障が充実しています。加入時の健康告知がゆるやかなコースもあります。
ベーシックコース	様々な年齢層に、性別を問わず、幅広い保障を提供しています。

※本項の保障内容は2009年6月20日現在のものです。

※2007年9月より、新たにウェルカムコースを実施しています。ウェルカムコースは、すでに募集を停止したコース（一般コースやケガ通院コースなど）からの移行専用のコースです。新規に加入することはできません。

※上記のコース以外に、高齢者向け商品として「シルバー70コース、《あいぶらす》ゴールド80」があります。

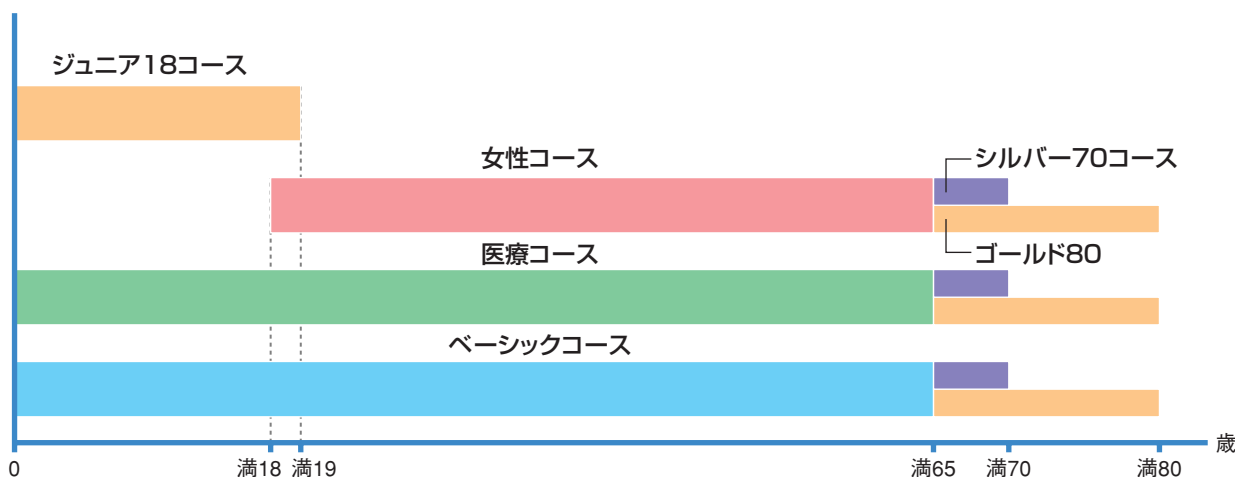
※ジュニア18コース、女性コース、ベーシックコース、医療コース、ウェルカムコースに追加して個人賠償責任保険に加入できます。個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険（株）を幹事保険会社としコープ共済連を団体保険契約者とする団体保険契約です。

※パルシステム連合会、生活クラブ連合会およびグリーンコープ連合とは共同引受で実施しています。

■CO・OP共済《たすけあい》商品一覧

CO・OP共済《たすけあい》は、0歳から加入でき、CO・OP共済の高齢者保障商品で最長満85歳まで続けていただくことができます。

※満80歳の時に更新（掛金が変わります）することで、満85歳まで保障を継続することができます。



※ゴールド80は、定期生命共済事業規約にもとづく共済です。《たすけあい》とは別の共済です。

ジュニア18コース

病気入院や子供に多いケガの保障が充実しています。

【加入できる年齢(初回掛金入金日翌日の年齢)/性別】 0歳～満18歳/男性・女性
 【保障期間】 満19歳の満期日まで

保障内容	J1000円コース 月掛金1,000円	J2000円コース 月掛金2,000円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から360日分)	日額6,000円	日額10,000円
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内、1日目から90日分)	日額2,000円	日額3,000円
手術 (支払対象手術を受けた場合)	手術により金額が変わります 5・10・20万円	手術により金額が変わります 10・20・40万円
長期入院 (270日以上連続した入院)	36万円	60万円
事故後遺障害 (程度に応じて)	14～350万円	28～700万円
病気死亡 (重度障害)	100万円	500万円
事故死亡 (重度障害)	⊕ 上記にプラス50万円	⊕ 上記にプラス300万円
親死亡 (重度障害)(扶養者を含む)	4万円	20万円
扶養者事故死亡 (重度障害)	100万円	700万円

女性コース

女性がかかりやすい病気による入院を特に手厚く保障します。

【加入できる年齢(初回掛金入金日翌日の年齢)/性別】 満18歳～満64歳/女性
 【保障期間】 満65歳の満期日まで

保障内容	L2000円コース 月掛金2,000円	L3000円コース 月掛金3,000円	L4000円コース 月掛金4,000円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額3,000円	日額5,000円	日額8,000円
女性特定病気入院 (1日目から184日分)	⊕ 上記の日額にプラス日額5,000円		
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内、1日目から90日分)	日額1,000円	日額1,500円	日額2,000円
手術 (支払対象手術を受けた場合)	手術により金額が変わります 2・4・8万円	手術により金額が変わります 3・6・12万円	手術により金額が変わります 4・8・16万円
長期入院 (270日以上連続した入院)	18万円	30万円	48万円
事故後遺障害 (程度に応じて)	4～100万円	4～100万円	4～100万円
病気死亡 (重度障害)	100万円	200万円	300万円
事故死亡 (重度障害)	⊕ 上記にプラス100万円		
家族死亡(重度障害) 同居の親/扶養または同居する子/配偶者	1・2・5万円	1・2・5万円	1・2・5万円
住宅災害 一部焼壊・床上浸水/半焼・半壊/全焼・全壊・流失	3・15・30万円	3・15・30万円	3・15・30万円

※女性・医療・ベーシックコースの「1日の病気入院(日帰り入院)」については、疾病短期入院見舞金規程によりお支払いします。

医療コース

入院・手術・ケガ通院等、医療保障が充実しています。

【加入できる年齢(初回掛金入金日翌日の年齢)/性別】 0歳～満64歳/男性・女性

【保障期間】 満65歳の満期日まで

保障内容	V1000円コース 月掛金1,000円	V2000円コース 月掛金2,000円	V4000円コース 月掛金4,000円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額2,000円	日額5,000円	日額10,000円
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内、1日目から90日分)	日額1,000円	日額1,500円	日額3,000円
手術 (支払対象手術を受けた場合)	手術により金額が変わります 1・2・4万円	手術により金額が変わります 2・4・8万円	手術により金額が変わります 4・8・16万円
長期入院 (270日以上連続した入院)	12万円	30万円	60万円
事故後遺障害 (程度に応じて)	2～50万円	4～100万円	8～200万円
病気死亡 (重度障害)	10万円	10万円	20万円
事故死亡(重度障害)	⊕ 上記にプラス50万円	⊕ 上記にプラス100万円	⊕ 上記にプラス200万円
住宅災害 一部焼壊・床上浸水/半焼・半壊/全焼・全壊・流失	3・15・30万円	3・15・30万円	6・30・60万円

※女性・医療・ベーシックコースの「1日の病気入院(日帰り入院)」については、疾病短期入院見舞金規程によりお支払いします。

ベーシックコース

入院や手術、死亡保障を中心にしたスタンダードな保障です。

【加入できる年齢(初回掛金入金日翌日の年齢)/性別】 0歳～満54歳/男性・女性

【保障期間】 満65歳の満期日まで

保障内容	R3000円コース 月掛金3,000円	R4000円コース 月掛金4,000円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額5,000円	日額7,000円
手術 (支払対象手術を受けた場合)	手術により金額が変わります 3・6・12万円	手術により金額が変わります 5・10・20万円
長期入院 (270日以上連続した入院)	30万円	42万円
事故後遺障害 (程度に応じて)	4～100万円	8～200万円
病気死亡 (重度障害)	300万円	400万円
事故死亡 (重度障害)	⊕ 上記にプラス100万円	⊕ 上記にプラス200万円
家族死亡(重度障害) 同居の親/扶養または同居する子/配偶者	1・2・5万円	1・2・5万円
住宅災害 一部焼壊・床上浸水/半焼・半壊/全焼・全壊・流失	3・15・30万円	3・15・30万円

※女性・医療・ベーシックコースの「1日の病気入院(日帰り入院)」については、疾病短期入院見舞金規程によりお支払いします。

死亡・重度障害など万一の備えを充実させた共済です。手頃な掛金で最高2,000万円の生命保障が得られます。必要に応じて入院特約・がん特約を付帯でき、入院時やがんと診断された場合の保障を厚くできます。また、《たすけあい》との組み合わせでさらに保障を充実させることもできます。男女・年齢別の掛金で、共済期間は10年間、10年後の更新時には更新時の満年齢の掛金になります。最長80歳まで保障を続けることができます。満80歳の時に更新（掛金が変わります）することで、満85歳まで保障を継続することができます。

満18歳～満60歳の方（初回掛金入金日翌日の年齢）

生命保障

死亡・重度障害
(病気・事故)

保障金額を必ずいずれか1つお選びください。

300万円^{*1}

500万円

1,000万円

2,000万円

^{*1} 満59歳以下の方は、生命保障300万円のみのお申込みはできません。入院特約またはがん特約をつけてお申込みください。



入院特約

^{*1} 全共済期間で通算750日が限度です。
^{*2} 手術の内容によってはお支払いできない場合もあります。同日に複数の手術を受けた場合、1回分（手術共済金額の高い手術）をお支払いします。

いずれか1つ
お選びください。

日額 5,000円

日額 10,000円

入院特約
なし

入院^{*1}
(病気・ケガ1日目から180日分)

日額 5,000円

日額 10,000円

長期入院
(270日以上連続した入院)

30万円

60万円

手術^{*2}
(支払対象手術を受けた場合)

手術により金額が変わります
5・10・20万円

手術により金額が変わります
10・20・40万円



がん特約

^{*1} 手術の内容によってはお支払いできない場合もあります。同日に複数の手術を受けた場合、1回分（手術共済金額の高い手術）をお支払いします。
^{*2} 退院後180日以内の再入院にはがん退院共済金をお支払いしません。
^{*3} 全共済期間で通算700日が限度です。

どちらか
1つお選びください。

がん特約 あり

がん特約 なし

がん診断共済金
(一生涯につきそれぞれ1回まで)

悪性新生物の場合 100万円
上皮内新生物の場合 10万円

がん入院共済金
(1日目からの支払い、日数無制限)

日額 10,000円

がん手術共済金^{*1}
(支払対象手術を受けた場合)

手術により金額が変わります
10・20・40万円

がん退院共済金^{*2}
(20日以上連続した入院をし、
無事退院した場合)

10万円

がん通院共済金^{*3}
(5日以上連続した入院の退院後180日以内の
通院、1入院につき30日分まで)

日額 5,000円

満60歳～満70歳の方（初回掛金入金日翌日の年齢）

生命保障

死亡・重度障害
(病気・事故)

保障金額を必ずいずれか1つお選びください。

100万円

300万円

500万円



入院特約

*1 全共済期間で通算750日が限度です。
*2 手術の内容によってはお支払いできない場合もあります。同日に複数の手術を受けた場合、1回分(手術共済金額の高い手術)をお支払いします。

どちらか1つお選びください。

日額 3,000円

入院特約 なし

入院 *1
(病気・ケガ1日目から180日分)

日額 3,000円

長期入院
(270日以上連続した入院)

18万円

手術 *2
(支払対象手術を受けた場合)

手術により金額が変わります

3・6・12万円



がん特約

*1 手術の内容によってはお支払いできない場合もあります。同日に複数の手術を受けた場合、1回分(手術共済金額の高い手術)をお支払いします。
*2 退院後180日以内の再入院にはがん退院共済金はお支払いしません。
*3 全共済期間で通算700日が限度です。

どちらか1つお選びください。

がん特約 あり

がん特約 なし

がん診断共済金
(一生につきそれぞれ1回まで)

悪性新生物の場合 50万円
上皮内新生物の場合 5万円

がん入院共済金
(1日目からの支払い、日数無制限)

日額 5,000円

がん手術共済金 *1
(支払対象手術を受けた場合)

手術により金額が変わります

5・10・20万円

がん退院共済金 *2
(20日以上連続した入院をし、無事退院した場合)

5万円

がん通院共済金 *3
(5日以上連続した入院の退院後180日以内の通院、1入院につき30日分まで)

日額 2,500円

※掛金については、コープ共済連ホームページをご参照ください。

◎<http://coopkyosai.coop>

CO・OP生命共済《新あいあい》

個人長期生命共済(全労済)

CO・OP生命共済
新あいあい

基本契約に特約を組み合わせることで、ご自身に合った保障を設計できる共済です。5年満期更新型で5年後には満期金が戻ってきます。

死亡保障(最高4,000万円まで)、満期金を中心とした基本契約に、入院・手術・医療保障をセットすることができます。更新することで、最長満80歳まで保障を継続できます。

※CO・OP生命共済《あいあい》は募集を停止いたしました。

CO・OP火災共済

風水害等給付金付火災共済(全労済)・
自然災害共済(全労済)

CO・OP
火災共済

火災、消火作業による冠水・破壊、落雷、破裂・爆発、他人の車両の飛び込み、他人の住居からの水漏れ、突発的な第三者の加害行為、風水害など、住まいとくらしを幅広く保障する共済です。家財だけでも加入できます。

保障の範囲を更にひろく、自然災害の備えを大きくする「自然災害共済」を付帯することができます。

1 加入申込みについて

■生協の組合員が加入できます

生協は、組合員によって構成される組織です。出資金を払って組合員になれば、誰でも生協を利用することができます。（生協により出資金の額は異なります。）

食品や日用品などのCO・OP商品と同じく、CO・OP共済を利用するためには、本人または家族が生協の組合員であることが必要です。生協の組合員になれば、商品と共済のどちらも利用することができます。

■身近な生協職員が窓口です

CO・OP共済の加入に関する手続きは、主に生協の商品を配達（共同購入や個別配達）する職員やお店で働く職員が窓口です。

組合員は、配達商品を受け取る時や、お店に来店した際に、気軽にCO・OP共済についての加入手続きやお問い合わせをすることができます。また、コープ共済センター（電話番号は生協によって異なります）にて、資料請求やその他のお問い合わせを受け付けています。

またホームページでも資料請求を受け付けています。

○コープ共済連ホームページ：

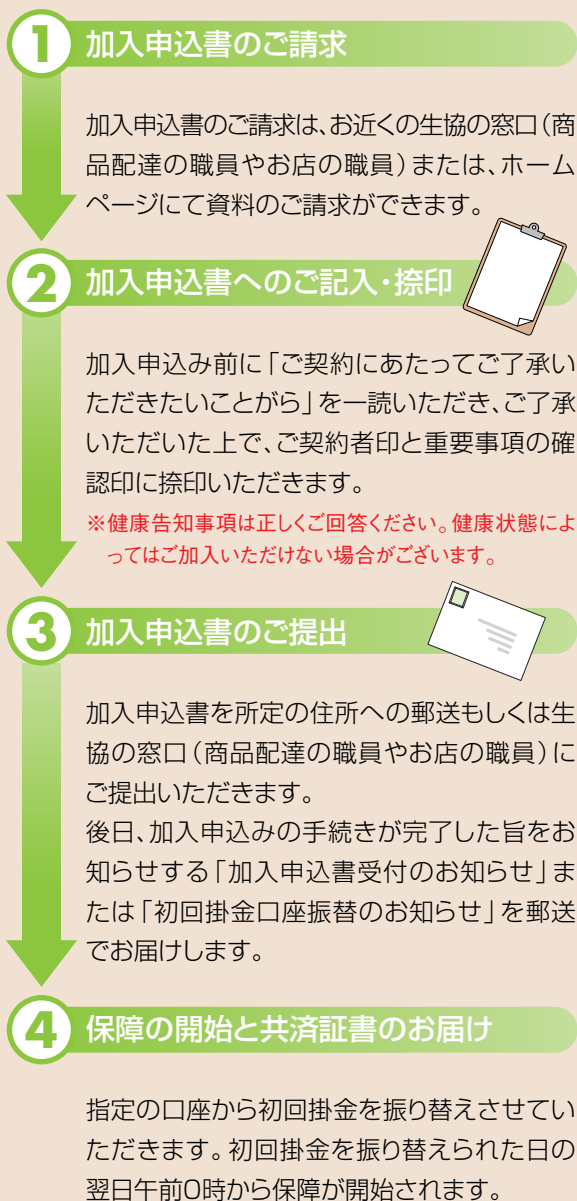
<http://coopkyosai.coop>



■お申込みから契約成立までのながれ

お申込みは、加入申込書に必要事項を記入し、生協の窓口（商品配達の職員やお店の職員）に提出します。生協で加入申込書を受付後、商品代金の振替口座、または契約者指定の金融機関の口座から、共済掛金が収納されます。初回掛金が振り替えられますと、契約が成立し、翌日午前0時より保障が開始されます。契約が成立した場合は、「共済証書」および「ご契約のしおり」をご契約者に送付します。

加入手続きフロー



2 共済金のお支払いについて

■共済金の請求手続き

CO・OP共済の共済金のご請求は、生協やコープ共済センターが窓口となり、コープ共済連が行います。(CO・OP生命共済《新あいあい》、CO・OP火災共済のお支払い業務は全労済が行います。)

共済金請求の連絡を受けると、契約内容を確認の上、共済金請求の内容をお聞きし、請求に必要な書類を送付します。CO・OP共済では、契約者の立場で、迅速かつ丁寧な支払事務に努めています。例えば共済金請求書類への基本情報の印字や、共済金請求の内容や共済金によって書類を一部簡略化(診断書提出の不要など)しています。



■請求からお支払いまでのながれ

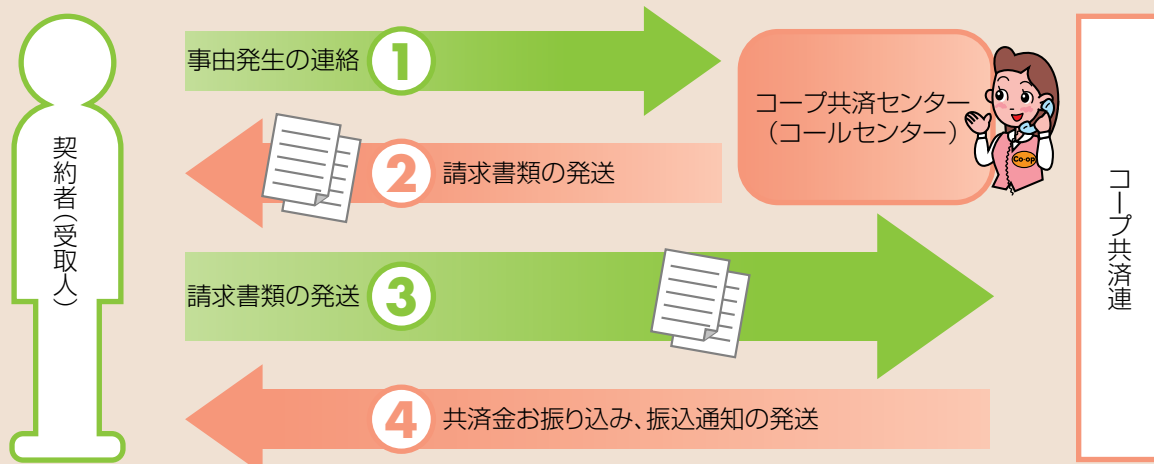
共済金の請求書類が提出されると、コープ共済連では書類確認を行い、お支払いが確定したものについて、受取人が指定する口座に共済金を振り込みます。CO・OP共済では、請求からお支払いまでの期間を短縮するため、不備書類の削減と事務効率の向上に取り組んでいます。

■正確・迅速・丁寧なお支払いをめざして

CO・OP共済では、加入者へのお役立ちをより一層高めるために、共済金請求を受け付けてからお支払いまでの日数短縮に努めています。2008年度は、共済金請求をいただいた91.4%の方に共済金請求の必要書類がコープ共済連に到着してから3日以内にお支払いしています。

また、2006年から設置している「共済金支払業務評価委員会」では、CO・OP共済における共済金支払業務が、共済事業規約や細則等を遵守し、組合員のくらしに貢献する立場で遂行されているかを外部から適宜点検し、必要な助言を行い、CO・OP共済事業の目的遂行に資することを任務としています。

共済金請求からお支払いまでのながれ



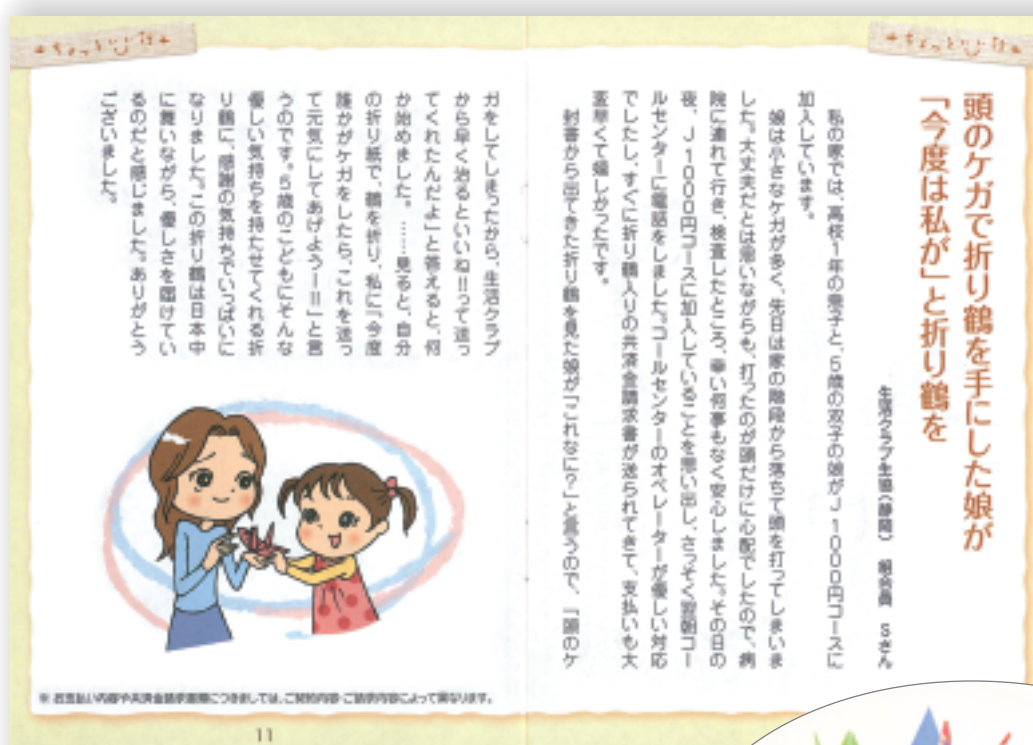
※コープ共済センター(コールセンター)にご連絡いただいた場合のフロー図です。

■請求書類への折り鶴の同封

CO・OP共済では、共済金の請求書類をお送りする際に、全国の組合員から寄せられた折り鶴を同封しています。この取り組みは、1992年頃、長野県の生協の共済担当職員が、お見舞いの気持ちを折り鶴に託して書類に同封したのが始まりです。

1995年の阪神・淡路大震災で共済金・見舞金をお支払いした際、書類に折り鶴を同封したところ、多くの方に喜んでいただいたことから、全国的な取り組み

へと広がりました。現在では、全国の生協でボランティアの組合員が折り鶴作りに関わっています。折り鶴を受け取られた組合員からも、お返しで折り鶴が届くなど、「折り鶴の輪」が広がっています。また、共済金のお支払い通知の発送時に同封しているアンケートの活動により、多くの組合員より声を寄せていただいています。これらの取り組みにより、助け合いのころは着実に広がってきています。



※CO・OP共済のちょっとした話より抜粋
(CO・OP共済のちょっとした話はホームページ <http://coopkyosai.coop/heartful/>で紹介しています。)



③ 災害時の対応

■異常災害見舞金

CO・OP共済(《たすけあい》《あいがらす》《あいあい》)では、加入者が地震・噴火・津波により住宅に被害を受けた場合、「異常災害見舞金規程」にもとづく「見舞金」をお支払いしています。

《たすけあい》《あいあい》の住宅災害共済金では、地震・噴火・津波による被害は支払対象外ですが、こ

の規程は、被災された加入者の方にわずかでもお見舞いの気持ちを伝える趣旨で設けられました。また、《あいがらす》には住宅災害の保障はありませんが、同様の趣旨で対象としています。

○異常災害見舞金の主な支払実績

1991年 7月	島原雲仙普賢岳の大火砕流で見舞金を5人にお支払い。
1992年 8月	島原雲仙普賢岳の土石流で「住宅災害共済金」を8人にお支払い。
1993年 1月	北海道釧路沖地震で「特別災害見舞金」を119人にお支払い。 地震・津波・噴火による被害を受けた加入者への見舞金制度の設置を検討開始。
1993年 7月	北海道南西沖地震(奥尻島)で「異常災害見舞金(案)」を適用し、見舞金を5人にお支払い。
1994年12月	三陸はるか沖地震で異常災害見舞金を167人にお支払い。
1995年 1月	阪神・淡路大震災発生。積立金が不足するため、規程の金額を減額して18,373人に2億3,285万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年 3月	北海道有珠山の噴火で1人に5万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年 9月	三宅島噴火で15人に75万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年10月	鳥取県西部地震で864人に1,448万円の異常災害見舞金をお支払い。
2001年 3月	芸予地震で1,820人に1,975万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年 5月	三陸南地震で83人に87万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年 7月	宮城北部地震で28人に50万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年 9月	十勝沖地震で134人に214万円の異常災害見舞金をお支払い。
2004年10月	新潟県中越地震で2,419人に5,685万円の異常災害見舞金をお支払い。
2005年 3月	福岡県西方沖地震で445人に505万円の異常災害見舞金をお支払い。
2006年 6月	大分県中部を震源とする地震で4人に4万円の異常災害見舞金をお支払い。
2007年 3月	能登半島地震で298人に721万円の異常災害見舞金をお支払い。
2007年 4月	三重県中部の地震で13人に13万円の異常災害見舞金をお支払い。
2007年 7月	新潟県中越沖地震で996人に2,369万円の異常災害見舞金をお支払い。
2008年 6月	岩手・宮城内陸地震で203人に306万円の異常災害見舞金をお支払い。
2008年 7月	岩手沿岸北部地震で38人に48万円の異常災害見舞金をお支払い。

■大規模災害時の特別対応

CO・OP共済では、大規模な自然災害が発生した場合、加入者に共済金や見舞金を迅速にお支払いするため、災害の規模等に応じて特別対応を行っています。

大規模災害が発生すると、コープ共済連では特別対策を行うことを速やかに意思決定し、災害対策本部を設置します。災害対策本部は、被災地区の生協共済担当部局と連携を取りながら、具体的な対応策を決定し

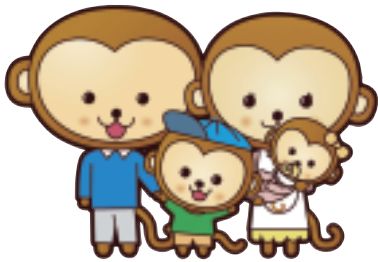
ます。主には被害状況の把握や、共済金・見舞金の支払対象者の特定に務めます。

全国の生協と協力しながら、被災地区の加入者への電話かけと加入者宅への訪問活動を行い、共済金・見舞金請求手続きを行います。こうした活動を通じて、お見舞いの気持ちを伝えるとともに、迅速な共済金や見舞金のお支払いを実現しています。



6 ライフプランニング活動

1 ライフプランニング活動とは



「ライフプランニング活動」とは、組合員がくらしの保障やお金について学ぶ活動です。中心的なテーマである「保障の見直し」の学習では、組合員が本当に必要な保障を自ら選択する力をつける手助けをしています。

コープ共済連では、活動の担い手として、組合員や職員を対象に「ライフプラン・アドバイザー（LPA）」を養成しています。LPA養成セミナーの受講者は、コープ共済連所定の講座でライフプランニングや保険、税金、金融等について総合的に学習し、修了後にLPAとなります。

2008年度末現在でLPAは2,211名（2007年度対比157人増）となり、全国の生協で活躍しています。生協で行っているライフプランニング活動には、主に以下のものがあります。

■くらしの見直し講演会

保険の仕組みや必要な保障の選び方、年金などについて、参加者に基本的な知識をつけてもらうことを目的とした講演会です。2008年度は「わが家の保障の見直し～入門編」「わが家の保障の見直し～生命保険改造編」などの既存のテーマに加え、「セカンドライフ」をメインとしたテーマを増やし4名の新講師をむかえて講演会を開催しました。2008年度は、全国で148会場13,848名の参加がありました。特に「セカンドライフ」、「年金」のテーマでは30会場以上の開催がありました。



■くらしの見直し学習会

保障や年金など、くらしのお金についてより深く学びたいという声に応え、テーマを絞り、少人数で開催する学習会です。LPAが講師となり、各地で開催しています。一定の参加者が集まれば出前学習会をする生協もあります。2008年度は、のべ1,895会場で実施、17,537名の参加がありました。



■ライフプラン講座

保障の見直しに限らず、保険や年金、税金などくらしのお金の基礎について、幅広く学ぶための講座です。資格の取得は目的としませんが、LPA養成セミナーをコンパクトにした内容となっています。2008年度は、のべ2,755名の参加がありました。

■個別相談

講演会や学習会では対応できない、一人一人の要望に沿った相談を受ける活動です。2008年度は、のべ7,313名の参加がありました。

■ライフプランニング川柳—お題「セカンドライフ」

ライフプランニング活動では、ライフプランを考えるためのきっかけとして、2008年度から全国の組合員向けに川柳の募集企画を実施しました。2008年度の川柳のお題は「セカンドライフ」。16生協、1,402名の組合員にご応募いただき、応募者全員に「セカンドライフを考えるリーフレット」を呈呈しました。

ライフプランニング川柳
2008年度 全国優秀作品

大賞

「見直そう 家計 体型 だんな様」

ペンネーム・リカちゃん（とくしま生協）

優秀賞

「定年し 明日から 妻の部下になる」

ペンネーム・人生いろいろ（コープぎふ）

「夫婦仲 つかず離れず 自由人」

ペンネーム・根石（コープ自然派ヒュー大阪）

■ライフプランニング活動の学習会資料がますます充実

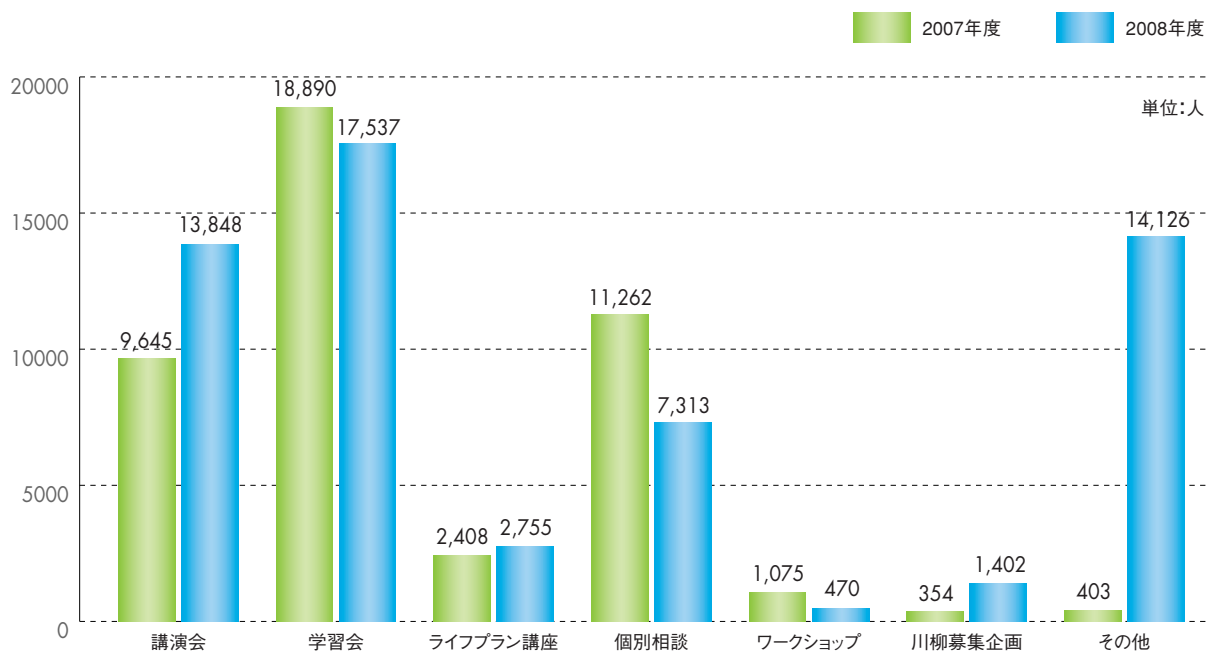
ライフプランニング活動をバックアップする学習資料が充実しました。



② ライフプランニング活動の推移

ライフプランニング活動は2008年度で15年となり、生協の活動として定着してきました。2008年度は、のべ5万人以上の方が「保障の見直し」を中心とした活動に参加しました。2008年度からはホームページでの保障の見直しをすすめる資料のダウンロード数も参加者数としてカウント（下表、その他2008年度に含む）しています。

○ライフプランニング活動 活動別実績（参加者数の比較）



※活動実績は2009年5月集約段階のものです。

2008年度の活動を支えるLPAは総勢2,211名、そのうち組合員LPAは1,011名となり、組合員どうしの学びあいを支えています。LPAは、学習会や相談の場において、参加者が必要な情報を中立の立場で提供しています。

1 リスク管理体制

コープ共済連は、共済事業の経営の健全性を確保するために、リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。共済事業におけるリスクとして、商品開発・共済引受リスク（共済事故の発生率が共済掛金設定時の予測に反して変動することによるリスク）、資産運用リスク（金利・株価・為替相場等の変動、預金先や債券発行体の財務状況の悪化等により保有資産の価値が減少し損失を被るリスク）、事務リスク、システムリスク等があります。

■商品開発・共済引受リスク

商品開発・共済引受リスクについては、商品開発・改定に際し、適切な共済金支払率となるよう留意する等、事業の安定性を十分考慮し管理しています。

■資産運用リスク

資産運用リスクについては生協法施行規則等に従って、資産運用規則等の諸規程、資産運用リスク管理方針を定め適切な管理を実施しています。これにもとづき、資産運用の執行状況やリスクの状況等について役員会等で定期的に確認するとともに、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性、流動性に留意した健全な資産運用を行っています。

■事務リスク、システムリスク

事務リスク、システムリスクについてはリスクの分析・評価を行い、重要リスクを特定し、対策のための計画策定を行いました。また、「重大事故防止のための行動ルール」「情報セキュリティポリシー」および「オペレーショナル事故報告ルール」を定め事務処理やシステム開発・運用における事故防止のための管理を行っています。

■リスク管理体制の強化

共済事業を取り巻く環境変化や業容の拡大に対応し、リスク管理体制を一層強化するため、リスク管理部署を設置しています。総合的なリスク管理体制の構築に向け、リスク管理に関わる規則等を整備しました。

■共済計理人確認業務の実施

法令にもとづき、共済計理人を選任するとともに、共済事業の財務の健全性の確保を図るため、日本共済協会にて取りまとめた共済計理人の実務指針にもとづき、共済計理人の確認業務を自主的に実施するため準備を進めました。

2 コンプライアンスの体制

コープ共済連は、共済事業の健全かつ適正な運営および共済普及推進の公正を確保し、共済契約者等の保護を図るために、各種法令、社会規範、内部諸規程を遵守することを経営の重要課題と位置付け、役職員すべてが日常業務の中で積極的に取り組んでいます。

■コンプライアンスの取り組み

コープ共済連では、厚生労働省の「共済事業向けの総合的な監督指針」に沿って、コンプライアンス推進体制の整備方針を決め、「コンプライアンス基本規程」の策定をはじめ、各種規程、基準、マニュアル等の整備をすすめています。また役職員のコンプライアンスの正しい理解と適切な実践を図るため、共済事業における法令・倫理遵守のための手引きとして「コンプライアンスガイドブック」を各会員生協に向け発行し、研修会等で理解の促進・徹底を図っています。

■勧誘方針について

コープ共済連では、適切な共済普及推進のために、「CO・OP共済勧誘方針」を定めています。CO・OP共済取扱会員生協の窓口に掲示、または共済推進者が携行するなど、遵守の徹底を図っています。

CO・OP共済勧誘方針

組合員の皆さまへのお知らせ

CO・OP共済のお勧めにあたり、「金融商品の販売等に関する法律」にもとづいて、つぎの勧誘方針を定めていますので、ご案内いたします。

1. CO・OP共済のお勧めにあたっては、消費生活協同組合法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、個人情報の保護に関する法律およびその他各種法令等を遵守し、適正なお勧めに努めます。
2. CO・OP共済のお勧めにあたっては、保障の内容、重要事項等を組合員の皆さまにご理解いただけるよう努めます。
3. CO・OP共済のお勧めにあたっては、組合員の皆さまの意向にそって、無理のない時間帯や場所等の配慮に努めます。
4. 万が一共済金の支払事由が発生した場合におきましては、迅速かつ確な共済金のお支払ができるよう努めます。
5. 個人情報保護の重要性を認識し、ご契約に関する情報等については、適正かつ厳正に管理いたします。
6. 組合員の皆さまのご意見等の収集に努め、今後の共済開発やお勧めに反映していくよう努めます。

■重要事項説明書

組合員が共済の契約を行う際に、契約の基本的なことから（契約概要）および特にご注意いただきたいことから（注意喚起情報）などについて正しく理解をしていただくため、重要事項説明書を作成し宣伝物等に掲載し、お渡ししています。また、契約申込みに際し、重要事項説明書の内容をご了承いただき、ご契約者が押印する手続きを行っています。

なお、「重要事項説明書」は、コープ共済連のホームページでもご紹介しています。

○コープ共済連ホームページ

<http://coopkyosai.coop>

■個人情報保護の取り組み

個人情報保護については、「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護管理者の下で個人情報安全管理会議を定期的で開催し、管理する個人情報の把握を行うと共に個人情報保護に関わるリスクを分析し事故防止の取り組みを行っています。

なお、「個人情報保護方針」の詳細は、コープ共済連のホームページをご参照ください。

○コープ共済連ホームページ

<http://coopkyosai.coop>



3 教育研修の整備

2007年度より、CO・OP共済の推進に関わる職員に対して新たな教育研修を行っています。この取り組みは、(社)日本共済協会に加盟している共済団体で組織する共済生協懇談会において取りまとめた「適正な共済推進を確保するための実施基準」を受け、契約者保護を強化することを目的としています。

2008年度も、教育体系として「MUST」「NEED」「WANT」と3つのレベルを設定し、2007年度に開始した「MUST」の研修「CO・OP共済推進基礎必修研修」「CO・OP共済推進基礎必修トレーナー養成研修」「CO・OP共済推進基礎必修主任トレーナー養成研修」を継続して取り組んでいます。なお、CO・OP共済の推進に関わる職員は、必修研修を受講後、試験を受けて、コープ共済連独自の認定を受けています。



○2008年度に実施した研修一覧

研修名	内 容	2008年度までの修了(認定)者数
①CO・OP共済 推進基礎必修研修	この研修は、推進に関わる職員全員を対象としています。生協で共済を扱う意義、CO・OP共済を推進するにあたっての勧誘方針・個人情報保護法、消費者契約法の説明・やってはいけないこと・大切にしたいこと、商品の基礎知識などを学ぶ必須のプログラムです。	60,137名 全国149会員生協 (6事業連含む)
②CO・OP共済 推進基礎必修トレーナー養成 研修	推進基礎必修研修を実施する「トレーナー」養成のためのプログラムです。修了後、「トレーナー」として認定されます。	2,742名 全国94会員生協 (5事業連含む)
③CO・OP共済 推進基礎必修主任トレーナー 養成研修	「トレーナー」を養成する「主任トレーナー」養成のためのプログラムです。修了後、「主任トレーナー」として認定されます。	922名 全国142会員生協 (6事業連含む)

※修了(認定)者数は、2009年3月20日現在のものです。

4 組合員の声にもとづく事業運営

コープ共済連および日本生協連は、CO・OP共済の実施当初より商品の開発や共済金のお支払いに際して、組合員の声にもとづき改善を行ってきました。さらに声を受けとめ、事業に生かすために、CO・OP共済に関する「苦情」「意見・要望」を受付する専用の窓口を2006年度より開設しております。

■苦情のご相談窓口の2008年度受電状況

2008年度は、3,364件を「苦情」「意見・要望」として受付しました。

〈「苦情」「意見・要望」の受電受付件数〉

内 容	件 数
【A】新規加入/商品	548
【B】新規加入事務	124
【C】保全(アフターサービス)関連	1,046
【D】共済金・保険金支払関連	1,288
【E】その他	358
合計	3,364

(2008年3月21日～2009年3月20日受付分)

【CO・OP共済 苦情のご相談】窓口

CO・OP共済に関する「苦情」「意見・要望」について、直接受付する専用窓口をコープ共済連に開設しております。



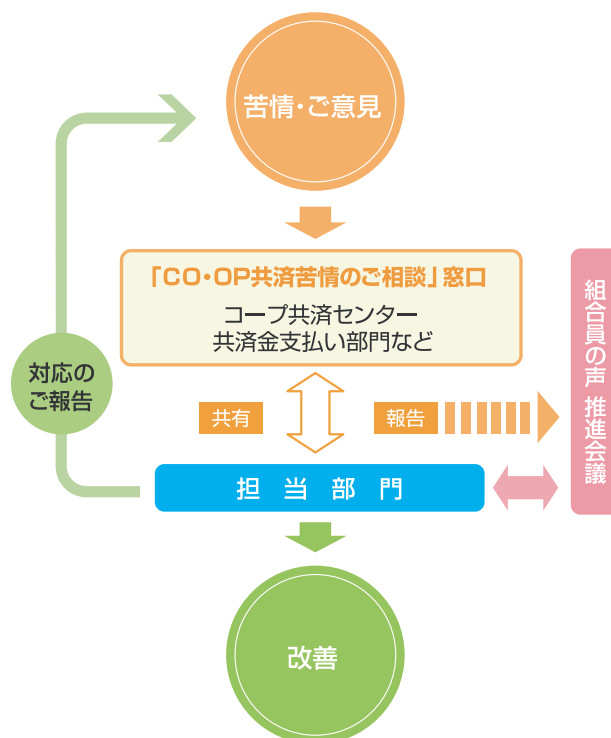
0120-497-350

受付時間/月～金 9:00～17:00
土曜日 9:00～16:00

■「苦情」「意見・要望」を受けた 改善の取り組み

いただいた「苦情」「意見・要望」は、管理システムにより情報の一元管理を行い、関連部署で共有し、解決をめざしています。

また、週単位で苦情・ご相談の内容を全部署に報告するとともに、毎月改善への取り組みの進捗を確認する会議を開催し、迅速・確実な解決をめざしています。



■改善の取り組み

2008年度に変更をおこなった、あるいは改善方針が定まった主な改善事例を紹介いたします。

お申し出事例	改善内容
どのような場合に共済金が支払いされるのか、支払対象や基準がわかりづらい。	○ホームページ掲載情報を充実 共済金請求に必要な書類記入方法等の手続きの一般的な説明に加え、加入者が疑問を持ちやすい事項について、詳細な説明を掲載しました。また、お問い合わせの多い手術共済金額の算定方法について、説明を充実させる等のより分かりやすい案内に改善しました。
共済証書などに電話番号がいくつも記載されていて、わかりづらい。	○共済証書等の記載を変更 共済証書等に電話番号とそれぞれの電話番号の案内をよりわかりやすく記載しました。
健康告知事項がわかりづらい。	○健康告知事項を見直し 健康告知事項の見直しを行い、簡明化を図りました。
個人賠償責任保険について、シルバーコース加入者でも加入できるようにしてほしい。	○個人賠償責任保険の加入範囲を拡大 CO・OP共済《たすけあい》のシルバー70コースおよびウェルカムコースについて、個人賠償責任保険に加入できるようにしました。

■苦情対応方針

コープ共済連では、組合員の声を大切に受けとめ、更なる改善行動に努める為、「CO・OP共済の苦情対応方針」を定めています。

CO・OP共済の苦情対応方針

基本理念

私たちは、“苦情”を組合員からの大切な声であり、貴重な助言であるにとらえます。

私たちは、おひとりの苦情は1000人の声と受けとめ、寄せられた苦情に対して、誠実かつ迅速な対応を心がけ、CO・OP共済の改善につなげます。そして、苦情対応を通じて、組合員に一番に選ばれ、安心して長くおつきあいしていただけるCO・OP共済をめざします。

苦情対応の基本方針

1. CO・OP共済を扱うすべての生協組織（コープ共済連と会員生協）の役職員にとって、苦情対応は重要課題であると認識し、誠実かつ迅速に、最後まで責任を持って苦情対応をおこないます。また、協力いただいている委託先および取引先との連携も迅速におこないます。
2. 組織内の論理や「今まではこうだった」という考えに縛られることなく、法令（消費者基本法、消費者契約法等）の趣旨に照らして、消費者の権利、事業者の社会的責任、社会の常識を考えて対応します。
3. 申し出者や申し出の内容によって、分け隔てすることのないよう、公平に対応します。ただし、不当な要求には毅然と対応します。
4. 苦情の情報は一元管理して分析・評価し、定期的に経営層へ報告して、CO・OP共済の商品や対応方法の改善につなげます。また、重大な事故につながらないか判断し、注意喚起情報の発信源となつて、新たな事故の発生や拡大を防ぎます。
5. 申し出者の個人情報 は 厳重に 管理 します。

2009年3月

日本コープ共済生活協同組合連合会
専務理事 今村 均

1 健康増進に関わる活動

生協の活動において、人々の健康と福祉の向上は基本的な課題です。CO・OP共済では、組合員や加入者の健康増進をお手伝いする立場で、生協の店舗への全自動血圧計の設置や電話による無料健康相談の提供を行っています。

■全自動血圧計の設置

全国の生協の約249店舗に、全自動血圧計が設置（リース）されています。

血圧の管理はあらゆる生活習慣病の予防の出発点であり、日ごろから継続的に測定することが大切です。買い物ついでに気軽に測定できることから、組合員の日々の健康管理に役立てられています。

■CO・OP共済健康ダイヤル

CO・OP共済（《たすけあい》《あいぷらす》《あいあい》《新あいあい》）の加入者が無料で利用できる

電話健康相談です。（社）日本生活問題研究所 保健医療情報センターに委託し、専門のカウンセラー（医師・看護師）が健康、医療、介護のアドバイスや医療機関の案内等を行っています。2008年度の相談件数は57,876件の利用がありました。



2 福祉に関わる活動

CO・OP共済では、会員生協の福祉活動への助成を行っています。各会員生協で行う福祉活動をとらして、地域福祉の充実や組合員の生活向上に取り組んでいます。

■生協福祉活動推進助成事業

1996年から開始した「生協福祉活動推進助成事業」では、2000年までの第一次、2005年までの第二次と、計10年間にわたり年間2,500万、総額2億5,000万円の助成をしてきました。

第一次では、くらしの助け合いの会やお食事会・配食活動の新規立ち上げ、福祉活動に役立つ活動資材の

開発等に活用されました。第二次ではこれらに加えてさらに、新しい取り組みである「子育てひろば」や「ふれあいサロン」の立ち上げ・拡大のために積極的に使用され、大きな成果をあげています。2006年度には、第三次を開始しました。

2008年度は、33生協55件の福祉活動に対し、総額2,300万円の助成を行いました。

○2008年度の助成の内訳

活動分野	件数(件)	申請金額(円)
①子育て支援活動	21	8,178,000
②くらしの助け合いの活動	11	4,208,000
③地域支え合い推進活動 (ふれあいサロン・食事会・配食活動)	12	5,243,125
④その他の福祉・ボランティア活動	11	5,419,995
合計	55	23,049,120



3 環境課題に関する取り組み

2002年度より日本生協連の一部署「共済事業センター」としてISO14001規格をマネジメントツールとして導入し、環境に配慮した事業活動を推進しています。

2008年度は全体のエコオフォス取り組み3課題と2部署での媒体や資材の削減の取り組みを行いました。

■2008年度の取り組み

○印刷紙の使用量削減に努めます。

両面コピー、集約印刷の促進と使用後の紙の分別を通して、裏紙使用を進めました。また、会議の資料等の削減・社内メールの活用等で紙を使用しない取り組みを推進しました。868万枚以下の目標に対し858万枚の実績で目標達成できました。

○電気等の削減を通して、二酸化炭素の削減を推進します。

離席時・休憩時にはパソコンや事務所の電気をこまめに消し、業務改善による労働時間の削減を通して、電気使用量の削減に努めました。50.9万kwh以下の目標に対し50.3万kwhの実績で目標達成できました。

○事務所における文具のリデュース・リユース等を推進します。

文具購入時にはグリーン購入を行っています。文

具のリデュース・リユースを進めましたが、計画に織り込むことができなかった使用が発生し、文具購入金額239万円以下の目標に対し352万円の実績で、大きく未達成でした。

○共済募集に関わる媒体や資材の削減に努めます。（推進企画部・共済開発部の2部署）

- 推進企画部ではチラシ以外の宣伝物の廃棄率4%以内の目標に対し12.5%と未達成。未達成の原因の追求と再発防止策が策定され2009年度に生かされています。
- 共済開発部では、しおり改定に伴う廃棄部数を、改定月29日分の出庫部数以下58,000部とする目標に対し実績は35,030部で目標達成できました。

■2009年度の取り組み

2009年度はコープ共済連として独自にISO14001規格の認証取得を目指し、「コープ共済連 環境方針」を制定し、コープ共済連環境マネジメントシステムの構築を進めています。2009年度は、エコオフォス取り組みを全体課題として継続すると並行して、各部での取り組みを強化します。2009年度事業計画書から、コープ共済連の全ての部署が環境側面の抽出作業を行いました。環境管理計画書を策定した部署は、08年度2部署から09年度11部署へと5.5倍になりました。

コープ共済連 環境方針

理念

日本コープ共済生活協同組合連合会は、「自立した市民の協同の力で、人間らしい暮らしを創造し、持続可能な社会を実現する」という21世紀の生協の理念に基づいて、環境問題を生協運動の根源的課題として位置づけ、率先して取り組みを進めます。

方針

日本コープ共済生活協同組合連合会は、「組合員に一番に選ばれる共済となり、組合員の『ふだんの暮らし』に貢献すること」をめざして、CO・OP共済事業を行う全国の生協の連合会として、商品の開発、加入促進、掛金の収納、共済金の支払い、加入者の相談窓口等の業務を行っています。

こうした活動による環境影響の大きな項目については、目的・目標を設定し、環境負荷の軽減と汚染の予防、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

1. 環境関連の法令、条例、受入れを決めたその他の要求事項を遵守します。
2. 共済募集に関わる媒体や資材の管理水準を高めて廃棄を減らし、媒体や資材の削減に努めます。
3. 事務所における電気、紙の使用量の削減、排出物のリサイクルを進めます。
4. 地球温暖化防止の取り組みを始めとして、環境保全型社会構築に向けた社会的活動に広範に取り組みます。

この環境方針を内外に公開するとともに、環境活動の取り組み状況について定期的に公表します。

2009年3月21日制定
日本コープ共済生活協同組合連合会
専務理事 今村 均

CO・OP共済商品別共済事業規約

商品名/事業規約名	元受共済				受託共済(全労済元受共済)		
	生命共済	住宅災害共済	こども共済	定期生命共済	個人長期生命共済	火災共済	自然災害共済
《たすけあい》	○	○	○				
《あいぶらす》				○			
《あいあい》	○	○			○		
《新あいあい》					○		
火災共済						○	○

注1 CO・OP生命共済《あいあい》は、日本生協連の生命共済および住宅災害共済と全労済の個人長期生命共済を組合せた共済契約に、日本生協連を

保険契約者とする共栄火災海上保険株式会社の普通傷害保険を付帯した商品です。CO・OP生命共済《あいあい》は、募集を停止いたしました。

2 受託共済では、2007年6月よりCO・OP生命共済《新あいあい》を発売を開始しました。全労済の個人長期生命共済のみで構成された商品です。

元受共済の状況

コープ共済連の2008年度の事業は、2009年3月1日に《たすけあい》を日本生協連と共同引受していた26生協から元受共済事業を譲り受けた範囲に限定された事業となっています。また、2009年3月21日（2009年度）よりコープ共済連は、日本生協連の元受共済事業を譲り受け、事業を行っています。

①共済事業の経過と実績(日本生協連・コープ共済連)

(単位:千円)

項目	日本生協連						コープ共済連
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	前年度比	2008年度
加入者数(人)	4,956,616	5,439,091	5,915,819	6,307,495	6,478,417	102.7%	3,092,551
契約口数(口)	46,793,000	51,917,000	56,578,317	65,044,566	72,164,246	110.9%	19,816,400
契約高(億円)	46,793	51,917	56,578	65,044	72,164	110.9%	19,816
共済金支払件数(件)	685,409	776,559	884,582	1,015,710	1,062,113	104.6%	32,820
受入共済掛金	57,023,408	64,837,064	73,355,366	85,950,683	97,478,366	113.4%	1,553,767
支払共済金	21,633,323	24,646,126	28,172,779	32,005,826	36,113,139	112.8%	654,555
共済事業収入	60,411,977	69,230,141	77,890,853	91,727,838	104,034,351	113.4%	—
経常収益	—	—	—	—	—	—	1,994,614
共済掛金等収入額	59,567,176	67,494,200	76,419,997	89,103,184	100,699,784	113.0%	1,553,767
共済契約準備金戻入額	201,945	355,141	760,057	2,140,949	2,581,600	120.6%	410,464
資産運用収益	642,856	1,380,798	710,798	483,704	752,967	155.7%	5,425
共済事業費用	27,893,239	29,985,294	34,830,862	45,874,074	55,426,076	120.8%	—
経常費用	—	—	—	—	—	—	1,674,375
共済金等支払額	22,692,452	25,979,805	30,216,524	35,459,955	40,566,702	114.4%	654,555
共済契約準備金繰入額	5,172,013	3,945,097	4,598,598	9,226,958	12,212,575	132.4%	40,579
資産運用費用	28,774	60,390	15,738	1,187,160	2,646,798	223.0%	0
CO・OP共済事業剰余金	32,518,738	39,244,846	43,059,991	45,853,763	48,608,274	106.0%	—
基礎利益	—	20,098,671	22,971,435	28,755,170	25,599,901	89.0%	356,182
割戻準備金繰入額	2,401,945	3,385,141	4,063,057	5,477,056	6,315,179	115.3%	—

注1 コープ共済連の加入者数は、コープ共済連引受の加入者合計です。

2 契約口数は、生命共済、こども共済および定期生命共済の基本契約共済金額10万円を1口として計算しています。

3 契約高は、生命共済、こども共済および定期生命共済の各基本契約(死亡保障)の引受責任の合計金額です。

4 共済掛金等収入額=受入共済掛金+受入共済金+受入受託手数料

5 共済金等支払額=支払共済金+支払共済掛金+支払返戻金+支払割戻金

6 基礎利益は、経常剰余金-キャピタル損益-臨時損益で計算しています。

*キャピタル損益=キャピタル収益(金銭の信託運用益+売買目的有価証券運用益+有価証券売却益+金融派生商品収益+為替差益+その他キャピタル収益)-キャピタル費用(金銭の信託運用損+売買目的有価証券運用損+有価証券売却損+有価証券評価損+金融派生商品費用+為替差損+その他キャピタル費用)

*臨時損益=臨時収益(危険準備金戻入額+その他臨時収益)-臨時費用(危険準備金繰入額+個別貸倒引当金繰入額+その他臨時費用)

②実施会員数

(単位:生協数)

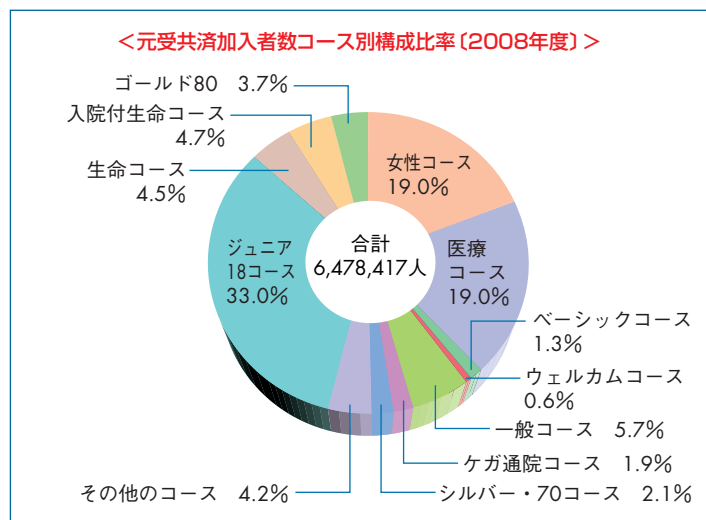
共済事業の種類	日本生協連							コープ共済連
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度		2008年度	
	会員	会員	会員	会員	会員	前年度差	前年度比	
《たすけあい》 生命共済・住宅災害共済・こども共済	150	149	147	151	155	4	102.6%	26
《あいづらす》 定期生命共済	150	149	148	151	148	-3	98.0%	—

③加入者数

(単位:人)

共済事業の種類		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度			
コース等		人数	人数	人数	人数	人数	前年度差	前年度比	
生命共済 住宅災害共済	《たすけあい》 《あいあい》	女性コース	731,027	865,477	991,917	1,100,524	1,230,937	130,413	111.9%
		医療コース	617,815	799,187	972,299	1,111,001	1,231,884	120,883	110.9%
		ベーシックコース	—	14,581	30,002	42,852	83,596	40,744	195.1%
		ウェルカムコース	—	—	—	—	39,780	—	—
		一般コース	795,721	693,785	593,534	509,903	369,911	-139,992	72.5%
		ケガ通院コース	264,803	223,665	187,913	159,007	120,946	-38,061	76.1%
		シルバー・70コース	154,197	147,467	146,557	154,435	136,853	-17,582	88.6%
		その他のコース	526,980	526,755	506,102	455,721	274,787	-180,934	60.3%
小計		3,090,543	3,270,917	3,428,324	3,533,443	3,488,694	-44,749	98.7%	
こども共済	《たすけあい》	ジュニア18コース	1,537,605	1,724,351	1,902,341	2,055,972	2,139,221	83,249	104.0%
定期生命共済	《あいづらす》	生命コース	61,149	110,844	173,544	234,670	291,178	56,508	124.1%
		入院付生命コース	161,892	191,492	229,815	271,188	307,669	36,481	113.5%
		ゴールド80	105,427	141,487	181,795	212,222	251,655	39,433	118.6%
		小計	328,468	443,823	585,154	718,080	850,502	132,422	118.4%
合計		4,956,616	5,439,091	5,915,819	6,307,495	6,478,417	170,922	102.7%	

- 注1 生命共済・住宅災害共済の「その他のコース」には、日本生協連の引き受けがある「C O ・ O P 生命共済《あいあい》の60歳以下の加入者」を含みます。(2008年度末30,493人、2007年度末41,646人)
- 2 上記のほかに、会員生協と住宅災害共済のみを共同引受している加入者は、56,373人(2007年度末56,112人)となっています。



④契約高(日本生協連・コープ共済連・CO・OP共済グループ)

<日本生協連>

(単位:億円/億円未満切り捨て)

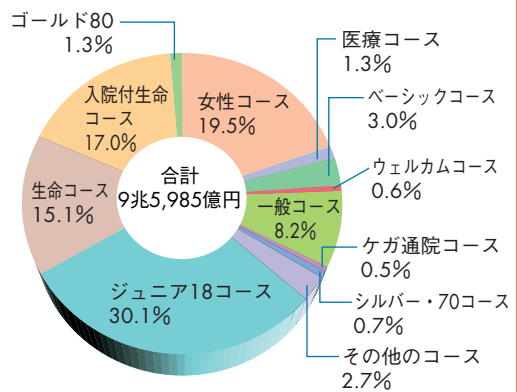
共済事業の種類		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度			
コース等		金額	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比	
生命共済 住宅災害共済	《たすけあい》 《あいあい》	女性コース	5,599	7,024	8,215	9,975	12,219	2,243	122.5%
		医療コース	320	436	531	663	807	144	121.7%
		ベーシックコース	—	373	762	1,122	2,324	1,202	207.2%
		ウェルカムコース	—	—	—	—	618	—	—
		一般コース	11,568	10,155	8,598	7,668	5,617	-2,051	73.3%
		ケガ通院コース	496	465	384	388	316	-72	81.5%
		シルバー・70コース	664	695	689	727	645	-82	88.7%
		その他のコース	2,987	2,726	2,953	2,704	1,550	-1,155	57.3%
小計		21,634	21,874	22,132	23,248	24,095	848	103.6%	
こども共済	《たすけあい》	ジュニア18コース	11,946	12,849	12,201	14,339	16,041	1,703	111.9%
定期生命共済	《あいづらす》	生命コース	4,418	6,534	9,238	12,010	14,516	2,505	120.9%
		入院付生命コース	8,296	9,991	12,137	14,415	16,278	1,863	112.9%
		ゴールド80	499	669	870	1,033	1,233	200	119.4%
小計		13,213	17,194	22,245	27,458	32,027	4,569	116.6%	
合計		46,793	51,917	56,578	65,045	72,164	7,120	110.9%	

<コープ共済連>

(単位:億円/億円未満切り捨て)

共済事業の種類		2008年度	
コース等		金額	
生命共済 住宅災害共済	《たすけあい》	女性コース	5,667
		医療コース	423
		ベーシックコース	474
		一般コース	1,933
		ケガ通院コース	176
		その他のコース	178
		小計	8,851
こども共済	《たすけあい》	ジュニア18コース	10,965
合計		19,816	

<元受共済契約高コース別構成比率(2008年度)(CO・OP共済グループ)>



<CO・OP共済グループ>

(単位:億円/億円未満切り捨て)

共済事業の種類		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度			
コース等		金額	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比	
生命共済 住宅災害共済	《たすけあい》 《あいあい》	女性コース	10,291	12,650	14,811	16,599	18,728	2,129	112.8%
		医療コース	556	809	999	1,148	1,283	134	111.8%
		ベーシックコース	—	496	1,018	1,449	2,849	1,399	196.6%
		ウェルカムコース	—	—	—	—	618	—	—
		一般コース	17,314	15,225	13,010	11,146	7,871	-3,274	70.6%
		ケガ通院コース	1,044	937	792	674	513	-160	76.3%
		シルバー・70コース	664	695	689	727	645	-82	88.7%
		その他のコース	5,156	4,795	4,944	4,501	2,588	-1,912	57.5%
小計		35,025	35,607	36,266	36,246	35,097	-1,147	96.8%	
こども共済	《たすけあい》	ジュニア18コース	21,636	24,099	26,207	28,021	28,860	839	103.0%
定期生命共済	《あいづらす》	生命コース	4,418	6,534	9,238	12,010	14,515	2,505	120.9%
		入院付生命コース	8,296	9,991	12,136	14,415	16,278	1,863	112.9%
		ゴールド80	499	669	869	1,032	1,233	200	119.4%
小計		13,213	17,194	22,245	27,458	32,027	4,568	116.6%	
合計		69,874	76,900	84,719	91,726	95,985	4,260	104.6%	

注1 契約高は、生命共済、こども共済および定期生命共済の各基本契約(死亡保障)の引受責任の合計金額です。

⑤受入共済掛金(日本生協連・コープ共済連・CO・OP共済グループ)

<日本生協連>

(単位:千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度		
	金額	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
生命共済・住宅災害共済	34,563,287	37,061,814	39,857,208	45,263,412	50,145,730	4,882,318	110.8%
こども共済	10,976,828	12,732,678	13,834,668	15,948,058	17,820,114	1,872,056	111.7%
定期生命共済	11,483,291	15,042,572	19,663,489	24,739,211	29,512,521	4,773,310	119.3%
合計	57,023,408	64,837,064	73,355,366	85,950,683	97,478,366	11,527,683	113.4%

<コープ共済連>

(単位:千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	2008年度
	金額
生命共済・住宅災害共済	1,141,220
こども共済	412,547
合計	1,553,767

<CO・OP共済グループ>

(単位:千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度		
	金額	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
生命共済・住宅災害共済	61,699,120	66,766,971	73,026,846	77,959,943	80,379,986	2,420,043	103.1%
こども共済	17,986,986	20,968,319	23,282,437	25,508,579	26,834,961	1,326,382	105.2%
定期生命共済	11,483,291	15,042,572	19,663,489	24,739,211	29,512,521	4,773,310	119.3%
合計	91,169,400	102,777,863	115,972,775	128,207,735	136,727,469	8,519,734	106.6%

⑥受入共済金・支払共済掛金・支払返戻金(日本生協連)

<日本生協連>

(単位:千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	受入共済金			支払共済掛金			支払返戻金		
	2007年度	2008年度	前年度比	2007年度	2008年度	前年度比	2007年度	2008年度	前年度比
生命共済・住宅災害共済	443,279	413,656	93.3%	667,624	665,157	99.6%	—	—	—
こども共済	98,290	111,885	113.8%	136,461	140,942	103.3%	—	—	—
定期生命共済	—	—	—	—	16,435	—	2,650,043	3,631,027	137.0%
合計	541,569	525,541	97.0%	804,085	822,535	102.3%	2,650,043	3,631,027	137.0%

注1 コープ共済連は、2008年度においては該当する金額はありません。

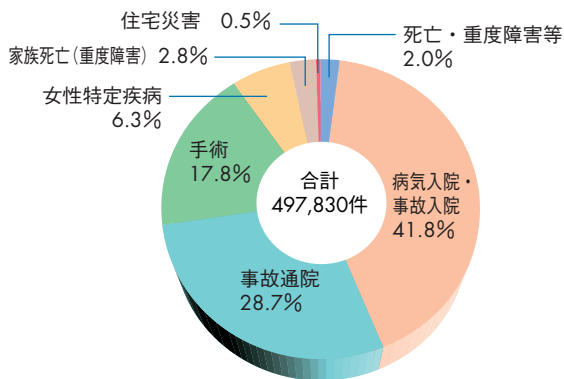
⑦共済金支払件数

(単位:件)

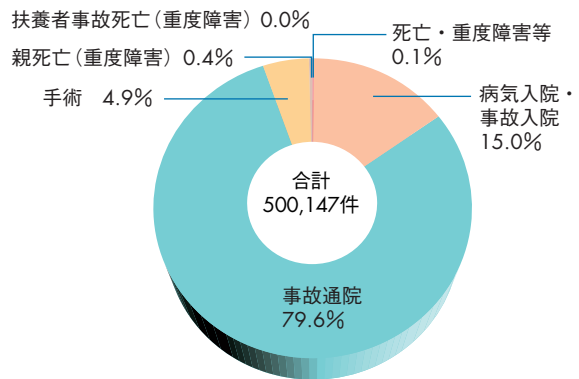
共済事業の種類	共済金の種類	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度		
		件数	件数	件数	件数	件数	前年度差	前年度比
生命共済 住宅災害共済	死亡・重度障害等	7,873	8,422	8,900	9,748	10,080	332	103.4%
	病気入院・事故入院	168,864	172,494	177,392	203,907	208,129	4,222	102.1%
	事故通院	75,238	88,158	117,695	144,346	143,025	-1,321	99.1%
	手術	39,213	50,168	66,053	83,254	88,638	5,384	106.5%
	女性特定疾病	22,527	22,965	22,484	27,122	31,551	4,429	116.3%
	家族死亡(重度障害)	13,401	13,500	12,883	13,401	13,765	364	102.7%
	住宅災害	22,020	5,698	6,749	3,174	2,642	-532	83.2%
小計		349,136	361,405	412,156	484,952	497,830	12,878	102.7%
こども共済	死亡・重度障害等	343	353	414	434	504	70	116.1%
	病気入院・事故入院	40,579	60,800	69,908	73,616	74,805	1,189	101.6%
	事故通院	259,879	307,970	344,750	380,369	398,200	17,831	104.7%
	手術	13,795	16,661	19,264	21,911	24,369	2,458	111.2%
	親死亡(重度障害)	1,854	2,115	2,363	2,445	2,065	-380	84.5%
	扶養者事故死亡(重度障害)	118	165	196	141	204	63	144.7%
小計		316,568	388,064	436,895	478,916	500,147	21,231	104.4%
定期生命共済	死亡・重度障害等	1,087	1,517	2,135	2,533	3,008	475	118.8%
	病気入院・事故入院	15,511	21,515	30,374	40,661	48,517	7,856	119.3%
	手術	3,107	4,032	5,106	6,834	8,898	2,064	130.2%
	がん	—	26	651	1,814	3,713	1,899	204.7%
小計		19,705	27,090	38,266	51,842	64,136	12,294	123.7%
合計		685,409	776,559	887,317	1,015,710	1,062,113	46,403	104.6%

注1 生命共済・住宅災害共済の共済金支払件数には、C・O・P生命共済《あいあい》の日本生協連元受部分を含みます。

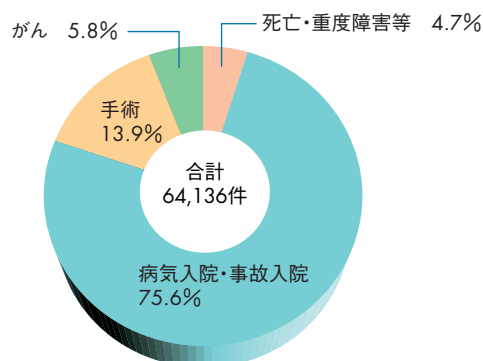
<生命共済・住宅災害共済 共済金支払件数構成比率(2008年度)>



<こども共済 共済金支払件数構成比率(2008年度)>



<定期生命共済 共済金支払件数構成比率(2008年度)>



⑧支払共済金額(日本生協連・コープ共済連・CO・OP共済グループ)

<日本生協連>

(単位:千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	共済金の種類	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度		
		金額	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
生命共済 住宅災害共済	死亡・重度障害等	6,022,747	6,459,628	6,247,521	6,252,935	6,419,770	166,835	102.7%
	病気入院・事故入院	5,339,146	5,574,314	6,088,626	6,960,559	7,750,099	789,540	111.3%
	事故通院	712,290	849,835	1,225,011	1,550,311	1,876,103	325,792	121.0%
	手術	1,134,803	1,323,660	1,441,801	1,835,572	2,203,819	368,247	120.1%
	女性特定疾病	408,007	567,087	818,897	1,076,238	1,219,828	143,590	113.3%
	家族死亡(重度障害)	253,980	255,322	236,716	256,016	269,226	13,210	105.2%
	住宅災害	743,982	311,889	352,460	200,934	166,790	-34,144	83.0%
	小計	14,614,955	15,341,735	16,411,032	18,132,567	19,905,636	1,773,069	109.8%
こども共済	死亡・重度障害等	273,006	275,138	362,207	331,700	407,085	75,385	122.7%
	病気入院・事故入院	1,320,825	2,310,729	2,720,445	2,989,925	3,163,670	173,745	105.8%
	事故通院	2,230,489	2,604,869	2,787,203	2,932,875	3,454,859	521,984	117.8%
	手術	380,439	287,888	419,590	763,158	887,338	124,180	116.3%
	親死亡(重度障害)	45,054	38,540	34,600	49,730	60,050	10,320	120.8%
	扶養者事故死亡(重度障害)	161,995	273,200	340,750	181,857	336,000	154,143	184.8%
	小計	4,411,808	5,790,364	6,664,795	7,249,246	8,309,003	1,059,757	114.6%
定期生命共済	死亡・重度障害等	1,346,451	1,809,279	2,611,991	3,044,983	3,544,486	499,503	116.4%
	病気入院・事故入院	1,005,590	1,354,191	1,834,410	2,461,307	2,795,493	334,186	113.6%
	手術	254,518	342,190	452,466	612,845	732,243	119,398	119.5%
	がん	—	8,365	198,083	504,877	826,278	321,401	163.7%
小計	2,606,559	3,514,025	5,096,950	6,624,012	7,898,499	1,274,487	119.2%	
合計	21,633,323	24,646,126	28,172,779	32,005,825	36,113,139	4,107,314	112.8%	

注1 生命共済・住宅災害共済の共済金支払金額には、CO・OP生命共済《あいあい》の日本生協連元受部分を含みます。

<コープ共済連>

(単位:千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	共済金の種類	2008年度
		金額
生命共済 住宅災害共済	死亡・重度障害等	97,736
	病気入院・事故入院	181,522
	事故通院	54,885
	手術	76,159
	女性特定疾病	31,270
	家族死亡(重度障害)	10,442
	住宅災害	0
	小計	452,015
こども共済	死亡・重度障害等	2,900
	病気入院・事故入院	37,833
	事故通院	134,839
	手術	22,696
	親死亡(重度障害)	4,270
	扶養者事故死亡(重度障害)	0
小計	202,539	
合計	654,555	

<CO・OP共済グループ>

(単位:千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	共済金の種類	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度		
		金額	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
生命共済 住宅災害共済	死亡・重度障害等	9,053,115	9,656,722	9,289,466	8,971,934	8,813,801	-158,133	98.2%
	病気入院・事故入院	10,260,727	10,797,788	11,403,568	12,376,420	12,722,800	346,380	102.8%
	事故通院	1,809,254	2,185,505	2,885,818	3,302,773	3,591,409	288,636	108.7%
	手術	1,771,349	2,206,554	2,757,155	3,291,189	3,697,406	406,217	112.3%
	女性特定疾病	674,003	926,538	1,471,705	1,779,993	1,898,898	118,905	106.7%
	家族死亡(重度障害)	624,563	631,384	557,746	535,504	507,232	-28,272	94.7%
	住宅災害	776,117	321,009	357,560	203,524	168,330	-35,194	82.7%
	小計	24,969,131	26,725,502	28,723,018	30,461,339	31,399,876	938,538	103.1%
こども共済	死亡・重度障害等	360,686	398,308	493,687	446,740	542,920	96,180	121.5%
	病気入院・事故入院	2,163,043	3,259,912	3,796,739	3,920,737	4,018,931	98,194	102.5%
	事故通院	2,767,840	4,370,152	5,026,645	5,619,449	6,068,974	449,525	108.0%
	手術	1,715,440	1,057,747	1,210,015	1,351,602	1,461,462	109,860	108.1%
	親死亡(重度障害)	128,910	148,740	149,678	158,060	165,916	7,856	105.0%
	扶養者事故死亡(重度障害)	161,995	274,320	341,750	183,000	338,000	155,000	184.7%
	小計	7,297,915	9,509,179	11,018,514	11,679,589	12,596,203	916,614	107.8%
定期生命共済	死亡・重度障害等	1,346,451	1,809,279	2,611,991	3,044,983	3,544,486	499,503	116.4%
	病気入院・事故入院	1,005,590	1,354,191	1,834,410	2,461,307	2,795,493	334,186	113.6%
	手術	254,518	342,190	452,466	612,845	732,243	119,398	119.5%
	がん	—	8,365	198,083	504,877	826,278	321,401	163.7%
	小計	2,606,559	3,514,025	5,096,950	6,624,012	7,898,499	1,274,487	119.2%
	合計	34,873,605	39,748,706	44,838,482	48,764,940	51,894,578	3,129,638	106.4%

⑨元受共済に関する各指標

<経常剰余金>

(単位:千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	日本生協連			コープ共済連
	2007年度	2008年度	前年度比	2008年度
生命共済・住宅災害共済	11,167,159	9,349,350	83.7%	256,646
こども共済	3,892,941	3,243,710	83.3%	58,167
定期生命共済	6,453,611	7,221,638	111.9%	—
部門外勘定	—	—	—	5,425
合計	21,513,711	19,814,698	92.1%	320,239

<任意積立金>

(単位:千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	日本生協連		
	2007年度	2008年度	前年度比
生命共済・住宅災害共済	28,264,720	29,691,136	105.0%
こども共済	6,518,570	7,129,405	109.4%
定期生命共済	3,227,240	3,504,057	108.6%
受託共済	—	21,000	—
合計	38,010,530	40,345,599	106.1%

注1 コープ共済連は、2008年度においては該当する金額はありません。

<基礎利益>

(単位:千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	日本生協連			コープ共済連
	2007年度	2008年度	前年度比	2008年度
生命共済・住宅災害共済	15,726,703	12,503,695	79.5%	282,909
こども共済	4,652,145	4,011,926	86.2%	67,847
定期生命共済	8,334,023	9,068,097	108.8%	—
受託共済	42,298	16,183	38.3%	—
部門外勘定	—	—	—	5,425
合計	28,755,170	25,599,901	89.0%	356,182

注1 基礎利益は、経常剰余金から有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を除いて算出しています。

＜契約高増加率＞

(単位:億円/億円未満切り捨て)

共済事業の種類	日本生協連				CO・OP共済グループ			
	2007年度		2008年度		2007年度		2008年度	
	契約高	増加率	契約高	増加率	契約高	増加率	契約高	増加率
生命共済・住宅災害共済	23,247	5.0%	24,095	3.6%	36,246	-0.1%	35,097	-3.2%
こども共済	14,338	17.5%	16,041	11.9%	28,021	6.9%	28,860	3.0%
定期生命共済	27,458	23.4%	32,027	16.6%	27,458	23.4%	32,027	16.6%
合計	65,044	15.0%	72,164	10.9%	91,726	8.3%	95,985	4.6%

注1 契約高は、生命共済、こども共済および定期生命共済の各基本契約（死亡保障）の引受責任の合計金額です。

注2 契約高増加率＝（期末契約高－期首契約高）÷期末契約高

注3 コープ共済連は、前年度の契約高がないため算出していません。

＜解約失効率＞

共済事業の種類	2007年度			2008年度		
	平残加入者数	期中解約失効件数	解約失効率	平残加入者数	期中解約失効件数	解約失効率
生命共済・住宅災害共済	3,430,822	185,348	5.4%	3,475,996	217,343	6.3%
こども共済	1,980,702	95,228	4.8%	2,089,821	110,321	5.3%
定期生命共済	653,581	31,836	4.9%	781,676	40,815	5.2%
合計	6,065,105	312,412	5.2%	6,347,493	368,479	5.8%

注1 解約失効率＝期中解約失効件数÷平残加入者数（年間の加入者数合計÷12ヶ月）

＜支払率＞

共済事業の種類	日本生協連		コープ共済連	CO・OP共済グループ	
	2007年度	2008年度	2008年度	2007年度	2008年度
生命共済・住宅災害共済	39.5%	45.9%	32.6%	38.5%	43.3%
こども共済	44.4%	53.7%	40.7%	44.6%	54.1%
定期生命共済	27.4%	29.9%	—	27.4%	29.9%

注1 支払率＝正味共済金÷正味共済掛金

* 正味共済金＝支払共済金－受入共済金－支払備金戻入額＋支払備金繰入額

* 正味共済掛金＝受入共済掛金－支払共済掛金＋未経過共済掛金戻入額－未経過共済掛金繰入額

＜事業費率＞

共済事業の種類	日本生協連		コープ共済連
	2007年度	2008年度	2008年度
生命共済・住宅災害共済	25.7%	29.4%	45.0%
こども共済	26.7%	24.9%	43.4%
定期生命共済	25.2%	26.6%	—

注1 事業費率＝（事業経費－受入受託手数料－受託料収入）÷正味共済掛金

注2 コープ共済連の事業経費は、創業費を除く創立以降の費用であり、受入共済掛金の期間（3/1～3/20）と対応していないため、事業費率が高くなっています。



受託共済の状況

①実施会員数

(単位:生協)

共済事業の種類	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度		
	会員	会員	会員	会員	会員	前年度差	前年度比
火災共済(火災共済・自然災害共済)	124	134	131	133	137	4	103.0%
《あいあい》(個人長期生命共済・生命共済・住宅災害共済)	53	53	53	53	54	1	101.9%
《新あいあい》(個人長期生命共済)	—	—	—	53	54	1	101.9%

②加入者数(契約件数)

(単位:人または件)

共済事業の種類			2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度		
元受団体	コース等		人数(件数)	人数(件数)	人数(件数)	人数(件数)	人数(件数)	前年度差	前年度比
火災共済	全労済 (火災共済)	木造	253,740	261,391	269,272	280,077	291,327	11,250	104.0%
		鉄筋	72,993	73,701	74,690	77,536	81,044	3,508	104.5%
	小計		326,733	335,092	343,962	357,613	372,371	14,758	104.1%
	全労済 (自然災害共済)	木造	36,001	50,163	59,085	69,440	79,883	10,443	115.0%
		鉄筋	10,754	14,671	17,019	19,580	21,958	2,378	112.1%
小計		46,755	64,834	76,104	89,020	101,841	12,821	114.4%	
《あいあい》	全労済 日本生協連	Aコース	10,092	9,523	8,675	6,911	4,888	-2,023	70.7%
		Bコース	19,199	18,320	17,175	14,435	10,256	-4,179	71.0%
		Cコース	3,156	3,040	2,926	2,527	1,828	-699	72.3%
		Dコース	23,697	22,982	21,753	18,281	12,972	-5,309	71.0%
		Eコース	7,600	7,531	7,073	5,959	4,265	-1,694	71.6%
	小計		63,744	61,396	57,602	48,113	34,209	-13,904	71.1%
	特約	女性(件)	25,624	24,168	22,607	19,196	13,630	-5,566	71.0%
		生命(口)	204,323	194,661	180,285	147,017	102,920	-44,097	70.0%
満期金(口)		262,871	248,663	224,945	182,616	128,502	-54,114	70.4%	
《新あいあい》	小計		—	—	—	6,164	15,241	9,077	247.3%
合計			437,232	461,322	477,668	500,910	523,662	22,752	104.5%

注1 自然災害共済は、火災共済に付帯できる保障商品です。単独で加入することはできません。

注2 CO・OP生命共済《あいあい》は、全労済と日本生協連で共同して元受けています。CO・OP生命共済《あいあい》は、募集を停止いたしました。

③元受団体共済掛金

(単位:千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度		
元受団体		金額	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
火災共済	全労済	3,838,506	3,996,693	4,021,374	4,220,965	4,439,464	218,499	105.2%
自然災害共済	全労済	665,806	928,143	1,209,855	1,343,981	1,429,659	85,678	106.4%
《あいあい》	全労済・日本生協連	9,129,824	8,841,004	8,315,847	7,126,472	5,329,588	-1,796,884	74.8%
《新あいあい》	全労済	—	—	—	553,076	1,765,491	1,212,415	319.2%
	合 計	13,634,136	13,765,840	13,547,076	13,244,496	12,964,203	-280,293	97.9%

注1 CO・OP生命共済《あいあい》は、全労済元受部分の金額を表示しています。

④共済金支払件数

(単位:件)

共済事業の種類		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度		
元受団体		件数	件数	件数	件数	件数	前年度差	前年度比
火災共済	全労済	5,568	2,633	2,902	2,012	1,911	-101	95.0%
自然災害共済	全労済	857	521	674	500	228	-272	45.6%
《あいあい》	全労済・日本生協連	17,381	17,575	17,496	15,917	16,150	233	101.4%
《新あいあい》	全労済	—	—	—	154	1,191	1,037	773.4%
	合 計	23,806	20,729	21,072	18,583	19,480	897	104.8%

注1 CO・OP生命共済《あいあい》は、全労済元受部分の件数を表示しています。

⑤支払共済金額

(単位:千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度		
元受団体		金額	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
火災共済	全労済	1,905,303	1,325,818	1,242,406	991,115	1,044,415	53,300	105.4%
自然災害共済	全労済	307,745	197,548	155,999	73,872	85,635	11,763	115.9%
《あいあい》	全労済・日本生協連	7,052,355	8,383,658	8,113,461	7,160,195	6,313,910	-846,285	88.2%
《新あいあい》	全労済	—	—	—	6,697	111,939	105,242	1671.5%
	合 計	9,265,403	9,907,024	9,511,866	8,231,882	7,555,901	-675,981	91.8%

注1 CO・OP生命共済《あいあい》は、全労済元受部分の金額を表示しています。



財務諸表

①貸借対照表(日本生協連) (2009年3月20日現在)

<資産の部>

(単位:百万円/百万円未満切り捨て)

科目名	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	
	金額	金額	金額	金額	金額	前年度増減 前年度比
流動資産	45,584	60,005	66,493	76,996	76,988	-7 100.0%
現金預金	20,192	24,696	25,266	21,967	21,696	-270 98.8%
有価証券	21,379	30,235	35,851	48,308	45,704	-2,604 94.6%
貯蔵品	46	136	134	119	58	-61 48.5%
未収金	3,242	4,066	3,982	5,172	6,417	1,245 124.1%
立替金	780	921	1,324	1,206	1,399	192 115.9%
貸倒引当金	-59	-63	-75	-23	-6	16 28.2%
前払金	3	12	0	1	0	-1 -
前払費用	-	-	8	-	0	- -
その他流動資産	-	1	-	243	1,718	1,475 706.9%
固定資産	12,412	13,352	20,912	27,502	47,442	19,939 172.5%
有形固定資産	113	95	105	118	185	67 157.1%
無形固定資産	742	985	1,990	2,482	4,728	2,245 190.5%
その他固定資産	11,556	12,271	18,816	24,902	42,528	17,625 170.8%
共済長期預金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0 100.0%
共済長期有価証券	9,239	10,482	17,029	21,326	37,346	16,019 175.1%
関係団体等出資金	138	138	139	159	1,410	1,250 883.2%
長期前払費用	11	1	2	333	275	-57 82.7%
差入保証金	148	148	145	226	237	11 104.9%
その他	517	0	0	1,344	1,720	375 128.0%
資産合計	57,997	73,357	87,405	104,488	124,393	19,905 119.1%

<負債・資本の部>

(単位:百万円/百万円未満切り捨て)

科目名	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	
	金額	金額	金額	金額	金額	前年度増減 前年度比
流動負債	21,091	28,417	36,382	50,034	68,193	18,159 136.3%
共済契約準備金	14,904	21,879	29,781	42,736	59,053	16,316 138.2%
支払備金	3,116	4,057	4,639	4,579	9,733	5,154 212.6%
未経過共済掛金	2,900	3,353	3,828	4,760	6,077	1,316 127.7%
共済掛金積立金	3,760	5,773	8,264	10,827	13,860	3,032 128.0%
異常危険準備金	407	945	1,995	7,880	10,959	3,079 139.1%
割戻準備金	4,720	7,750	11,053	14,688	18,422	3,733 125.4%
未払金	2,242	2,748	2,645	2,734	4,621	1,886 169.0%
未払税金	2,811	2,694	2,855	3,214	2,511	-703 78.1%
その他流動負債	1,132	1,094	1,099	1,348	2,008	659 149.0%
固定負債	522	656	705	682	764	81 111.9%
退職給付引当金	522	656	705	682	764	81 111.9%
負債合計	21,613	29,074	37,087	50,717	68,958	18,240 136.0%
剰余金	36,383	44,282	50,317	53,474	55,030	1,555 102.9%
任意積立金	22,453	29,113	34,068	38,010	40,345	2,335 106.1%
CO・OP共済異常災害見舞金積立金	4,333	4,783	5,249	5,628	5,976	347 106.2%
定期生命共済危険準備積立金	610	1,180	1,960	2,900	2,900	0 100.0%
CO・OP共済事業積立金	17,510	23,150	26,590	28,750	28,750	0 100.0%
次期共済基幹システム積立金	-	-	269	0	0	0 -
共済事業受託準備積立金	-	-	0	732	293	-438 40.0%
新共済連設立積立金	-	-	-	-	522	522 -
改正生協法積立金	-	-	-	-	169	169 -
税効果調整積立金	-	-	-	-	1,734	1,734 -
当期末処分剰余金	13,929	15,169	16,249	15,464	14,684	-779 95.0%
有価証券評価差額金	-	-	0	295	405	109 136.9%
資本合計	36,383	44,282	50,317	53,770	55,435	1,664 103.1%
負債資本合計	57,997	73,357	87,405	104,488	124,393	19,905 119.1%

②損益計算書(日本生協連)

(単位:百万円/百万円未満切捨て)

科 目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度		
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	前年度差	前年度比
共済事業収入	60,409	69,228	77,890	91,727	104,034	12,307	113.4%
受入共済掛金	57,023	64,837	73,355	85,950	97,478	11,528	113.4%
受入共済金	938	642	668	541	525	-16	97.0%
受入受託手数料	1,605	2,014	2,395	2,610	2,695	85	103.3%
支払備金戻入額	—	—	—	299	—	-299	—
割戻準備金戻入額	201	355	760	1,841	2,581	740	140.2%
資産運用収益	642	1,380	710	483	752	269	155.7%
受取利息	124	118	222	436	708	272	162.4%
受取配当金	84	14	—	0	0	0	—
有価証券運用益	429	1,247	488	47	44	-3	93.6%
その他運用収益	4	—	—	—	—	—	—
共済事業費用	25,690	29,983	34,830	45,874	55,426	9,552	120.8%
支払共済金	21,633	24,646	28,172	32,005	36,113	4,108	112.8%
支払共済掛金	654	674	825	804	822	18	102.2%
支払返戻金	404	659	1,218	2,650	3,631	981	137.0%
支払備金繰入額	835	941	581	0	4,853	4,853	—
責任準備金繰入額	2,136	3,003	4,016	9,226	7,359	-1,867	79.8%
資産運用費用	28	60	15	1,187	2,646	1,459	222.9%
有価証券運用損	6	60	15	1,187	2,646	1,459	222.9%
その他運用費用	21	—	—	0	0	0	—
共済剰余金	34,719	39,245	43,059	45,853	48,608	2,755	106.0%
その他剰余金	171	209	170	218	186	-32	85.3%
受託料収入	171	209	170	218	186	-32	85.3%
事業総剰余金	34,890	39,454	43,230	46,071	48,794	2,723	105.9%
事業経費	17,372	19,085	21,222	24,611	29,415	4,804	119.5%
人件費	2,385	2,554	2,550	2,745	3,587	842	130.7%
物件費	5,748	6,302	7,172	8,571	10,788	2,217	125.9%
共済委託手数料	8,729	9,719	10,889	12,683	14,294	1,611	112.7%
本部管理費	510	510	610	610	745	135	122.1%
事業剰余金	17,518	20,369	22,008	21,460	19,379	-2,081	90.3%
事業外収益	128	187	204	177	520	343	293.8%
受取配当金	6	18	94	51	376	325	737.3%
雑収入	121	168	109	126	144	18	114.3%
事業外費用	16	9	22	82	69	-13	84.1%
雑損失	16	9	22	82	69	-13	84.1%
経常剰余金	17,630	20,546	22,190	21,556	19,830	-1,726	92.0%
特別損益	—	—	-16	-1,456	16	1,472	-1.1%
割戻準備金繰入額	2,401	3,385	4,063	5,477	6,315	838	115.3%
税引前当期剰余金	15,226	17,161	18,111	14,622	13,531	-1,091	92.5%
法人税等	2,764	2,612	2,846	3,240	2,539	-701	78.4%
法人税等調整額	—	—	—	-726	-1,892	-1,166	260.6%
当期剰余金	12,462	14,549	15,265	12,109	12,885	776	106.4%
前期繰越剰余金	610	613	752	778	1,048	270	134.7%
過年度法人税等調整額	—	—	—	1,007	—	-1,007	—
CO・OP共済異常災害見舞金積立金取崩額	56	6	—	31	3	-28	9.7%
20周年記念事業積立金取崩額	800	—	—	—	—	—	—
次期共済基幹システム積立金取崩額	—	—	231	269	—	-269	—
共済事業受託準備積立金取崩額	—	—	—	1,268	438	-830	34.5%
新共済連設立準備積立金取崩額	—	—	—	—	77	77	—
改正生協法対応準備積立金取崩額	—	—	—	—	230	230	—
当期未処分剰余金	13,929	15,169	16,249	15,464	14,684	-780	95.0%

③部門別損益計算書(日本生協連) (自2008年3月21日至2009年3月20日)

(単位:百万円/百万円未満切捨て)

科 目	生命共済	住宅災害共済	こども共済	定期生命共済	受託共済	CO・OP共済計
共済事業収入	50,636	1,278	18,787	32,654	677	104,034
受入共済掛金	49,015	1,130	17,820	29,512		97,478
受入共済金	297	116	111	0		525
受入受託手数料	1,102	25	759	130	677	2,695
割戻準備金戻入額	0	0	0	2,581		2,581
資産運用収益	221	5	95	429		752
受取利息	212	5	92	397		708
有価証券運用益	8	0	3	32		44
共済事業費用	26,652	639	10,621	17,513		55,426
支払共済金	19,738	166	8,309	7,898		36,113
支払共済掛金	289	376	140	16		822
支払返戻金	0	0	0	3,631		3,631
支払備金繰入額	2,872	-4	1,152	833		4,853
責任準備金繰入額	1,791	49	631	4,887		7,359
資産運用費用	1,960	52	387	246		2,646
有価証券運用損	1,960	52	387	246		2,646
その他運用費用	0	0	0	0		0
共済剰余金	23,984	638	8,166	15,141	677	48,608
その他剰余金	118	2	45	18	2	186
受託料収入	118	2	45	18	2	186
事業総剰余金	24,102	641	8,211	15,159	679	48,794
事業経費	15,190	404	5,140	7,921	758	29,415
人件費	1,914	50	595	778	247	3,587
物件費	5,841	155	1,851	2,388	551	10,788
共済委託手数料	7,031	187	2,561	4,514	0	14,294
本部管理費	402	10	132	240	-40	745
事業剰余金	8,912	236	3,071	7,237	-78	19,379
事業外収益	221	5	182	2	108	520
受取配当金	161	4	164	0	45	376
雑収入	59	1	17	2	62	144
事業外費用	26	0	9	19	13	69
雑損失	26	0	9	19	13	69
経常剰余金	9,107	242	3,243	7,221	16	19,830
特別損益	10	0	2	2	0	16
割戻準備金繰入額	0	0	0	6,315	0	6,315
税引前当期剰余金	9,117	242	3,246	908	16	13,531
法人税等	1,067	28	387	1,050	6	2,539
法人税等調整額	-1,121	-29	-463	-280	2	-1,892
当期剰余金	9,171	243	3,323	138	7	12,885
前期繰越剰余金	520	13	240	175	98	1,048
CO・OP共済異常災害見舞金積立金取崩額	2	0	1	0		3
共済事業受託準備積立金取崩額	435	3	0	0		438
新共済連設立準備積立金取崩額	28	11	14	22		77
改正生協法対応準備積立金取崩額	117	1	44	67		230
当期未処分剰余金	10,276	273	3,624	404	105	14,684

④貸借対照表(コープ共済連) (2009年3月20日現在)

(単位:百万円/百万円未満切捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	4,626	共済契約準備金	3,530
預貯金	4,626	支払備金	2,717
業務委託勘定	1,553	責任準備金	812
その他共済資産	62	業務委託勘定	948
その他資産	1,116	未払費用	417
未収金	115	その他負債	925
差入保証金	2	未払金	400
長期前払消費税	998	未払法人税等	520
業務用固定資産	20,006	預り金	3
減価償却資産	28	その他の負債	0
無形固定資産	19,977	引当金	11
関係団体等出資金	3	賞与引当金	1
関係団体出資金	3	役員退職慰労引当金	9
繰延税金資産	358	負債合計	5,833
繰延資産	664	(純資産の部)	
		会員資本	22,556
		出資金	22,400
		剰余金	156
		当期末処分剰余金	156
		(うち当期剰余金)	(156)
		純資産合計	22,556
資産合計	28,390	負債・純資産合計	28,390

⑤損益計算書(コープ共済連) (自2008年11月5日至2009年3月20日)

(単位:百万円/百万円未満切捨て)

科 目		金 額	
経常損益	経常収益		1,994
	共済掛金等収入		1,553
	受入共済掛金	1,553	
	共済契約準備金戻入額		410
	責任準備金戻入額	410	
	資産運用収益		5
	利息及び配当金等収益	5	
	その他経常収益		24
	その他の経常収益	24	
	経常費用		1,674
	共済金等支払額		654
	支払共済金	654	
	共済契約準備金繰入額		40
	支払備金繰入額	40	
	事業経費		916
人件費	61		
物件費	575		
共済委託手数料	279		
その他経常費用		62	
その他の経常費用	62		
経常剰余金		320	
税引前当期剰余金		320	
法人税等		522	
法人税等調整額		-358	
当期剰余金		156	
当期末処分剰余金		156	

⑥部門別損益計算書(コープ共済連) (自2008年11月5日至2009年3月20日)

(単位:千円/千円未満切捨て)

科 目 / 部 門	共済事業				部門外勘定	合計
	生命共済	住宅災害共済	こども共済	計		
経常収益	1,466,760	336	522,092	1,989,188	5,425	1,994,614
共済掛金等収入	1,140,917	303	412,547	1,553,767		1,553,767
受入共済掛金	1,140,917	303	412,547	1,553,767		1,553,767
共済契約準備金戻入額	302,753	26	107,685	410,464		410,464
責任準備金戻入額	302,753	26	107,685	410,464		410,464
資産運用収益					5,425	5,425
利息及び配当金等収益					5,425	5,425
その他経常収益	23,090	6	1,859	24,955		24,955
その他の経常収益	23,090	6	1,859	24,955		24,955
経常費用	1,210,237	212	463,924	1,674,375		1,674,375
共済金等支払額	452,015	0	202,539	654,555		654,555
支払共済金	452,015	0	202,539	654,555		654,555
共済契約準備金繰入額	27,342	-154	13,391	40,579		40,579
支払備金繰入額	27,342	-154	13,391	40,579		40,579
事業経費	684,553	343	231,965	916,863		916,863
人件費	46,842	23	14,524	61,390		61,390
物件費	442,269	222	133,212	575,704		575,704
共済委託手数料	195,441	98	84,228	279,767		279,767
その他経常費用	46,325	23	16,028	62,377		62,377
その他の経常費用	46,325	23	16,028	62,377		62,377
経常剰余金	256,522	123	58,167	314,813	5,425	320,239
税引前当期剰余金	256,522	123	58,167	314,813	5,425	320,239
法人税等	288,861	139	233,000	522,000		522,000
法人税等調整額	-171,624	-83	-186,409	-358,117		-358,117
当期剰余金	139,286	67	11,576	150,931	5,425	156,356
当期未処分剰余金	139,286	67	11,576	150,931	5,425	156,356

注1 上表については、単位を千円にしております。



剰余金処分

①剰余金処分の内訳(日本生協連・コープ共済連)

(単位:百万円/百万円未満切り捨て)

	日本生協連					コープ共済連
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度
当期末処分剰余金	13,929	15,169	16,249	15,464	14,684	156
任意積立金取崩額	—	—	—	—	40,345	—
剰余金処分額	13,316	14,416	15,470	14,415	54,380	32
法定準備金	—	—	—	—	—	32
共済事業利用割戻金	6,650	9,230	9,960	11,330	12,620	—
任意積立金	6,666	5,186	5,510	3,085	41,760	—
保障事業積立金	—	—	—	—	41,760	—
CO・OP共済異常災害見舞金積立金	456	466	410	351	—	—
新共済連設立準備積立金	—	—	—	600	—	—
改正生協法対応準備積立金	—	—	—	400	—	—
定期生命共済危険準備積立金	570	780	940	—	—	—
CO・OP共済事業積立金	5,640	3,440	2,160	—	—	—
次期共済基幹システム積立金	—	500	—	—	—	—
共済事業受託準備積立金	—	—	2,000	—	—	—
税効果調整積立金	—	—	—	1,734	—	—
次期繰越剰余金	613	752	778	1,048	650	124
(うち、教育事業繰越金)	612	742	776	616	648	8

②割戻しの状況(日本生協連)

(単位:百万円/百万円未満切り捨て)

		日本生協連				
		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
利用分量割戻し	生命共済・住宅災害共済	5,040	6,870	7,390	8,370	9,310
	こども共済	1,610	2,360	2,570	2,960	3,310
	割戻率(対受入共済掛金)	15%	19%	19%	19%	19%
契約者割戻金	定期生命共済	2,401	3,385	4,063	5,477	6,315
割戻金額合計		9,051	12,615	14,023	16,807	18,935

注1 コープ共済連は、2008年度利用割戻しの対象となる受入共済掛金がありません。よって2008年度は割戻金はありません。



利用分量割戻しおよび契約者割戻しの考え方および算出方法

①利用分量割戻しの考え方および算出方法

CO・OP共済の剰余金は、加入者への利用割戻しを基本としています。また、利用分量割戻しは、「税引前当期剰余金（≡経常剰余金）の60%以上」とし、また、受入共済掛金に対する割戻率は20%以内としています。

生命共済、住宅災害共済、こども共済の各事業規約において、毎年3月末有効契約者に対して、受入共済掛金に通常総会で決定した割戻率を乗じた金額を割戻しています。2008年度は、剰余金処分として利用割戻金総額126.2億円、割戻率19%となりました。

なお、コープ共済連は、2008年度利用割戻しの対象となる受入共済掛金がありません。よって2008年度は割戻金はありません。

②契約者割戻しの考え方および算出方法

定期生命共済事業規約に定める契約者割戻準備金は、定期生命共済における経常剰余金の60%～70%の範囲で積み立てています。2008年度は、定期生命共済における経常剰余金の65%、総額63.1億円を積み立て、この結果、2008年度末における契約者割戻準備金残高は、184.2億円となりました。

共済契約ごとの契約者割戻金の額は、「費差割戻金」「利差割戻金」「危険差（死差）割戻金」の合計で、加入コース、年齢、性別によって割戻金額は異なり、満期まで積み立ててお支払いします。

なお、コープ共済連は、2009年3月20日時点ではCO・OP共済《あいぷらす》（定期生命共済事業規約）の取り扱いがないため、契約者割戻金はありません。

契約者割戻金	費差割戻金	想定した事業費よりも実際の事業費が下回った場合にお支払いする割戻金
	利差割戻金	想定した運用収益よりも実際の運用収益が上回った場合にお支払いする割戻金
	危険差（死差）割戻金	想定した共済金支払額よりも実際の共済金支払額が下回った場合にお支払いする割戻金

③決算にもとづく契約者割戻しの状況

日本生協連における共済契約ごとの契約者割戻金は次の(1)～(3)の合計です。

(1) 費差割戻金 共済金額に費差割戻率を乗じた額

■例:基本契約(基本契約共済金額10万円あたり)

2008年度				
発効時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	9円	5円	1円	2円

※発効時年齢とは発効日時時点の満年齢をいいます。

■例:疾病入院特約・災害入院特約合計(入院共済金額1,000円あたり)

2008年度				
発効時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	0円	74円	17円	17円

※発効時年齢とは発効日時時点の満年齢をいいます。

■例:がん特約(診断共済金額10万円あたり)

2008年度				
発効時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	1円	0円	1円	0円

※発効時年齢とは発効日時時点の満年齢をいいます。

■例:基本契約(基本契約共済金額10万円あたり)

2007年度				
発効時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	10円	7円	5円	5円

※発効時年齢とは発効日時時点の満年齢をいいます。

■例:疾病入院特約・災害入院特約合計(入院共済金額1,000円あたり)

2007年度				
発効時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	31円	90円	47円	48円

※発効時年齢とは発効日時時点の満年齢をいいます。

■例:がん特約(診断共済金額10万円あたり)

2007年度				
発効時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	6円	3円	6円	3円

※発効時年齢とは発効日時時点の満年齢をいいます。

(2) 利差割戻金 共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

2007年度決算および2008年度決算においては利差割戻金はありません。

(3) 危険差(死差)割戻金 共済金額に被共済者の年齢層別、性別の区分に応じた危険差(死差)割戻率を乗じた額

■例:基本契約(基本契約共済金額10万円あたり)

2008年度				
到達時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	11円	28円	7円	20円

※到達時年齢とは2009年3月20日時点の満年齢をいいます。

■例:疾病入院特約(疾病入院特約共済金額1,000円あたり)

2008年度				
到達時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	449円	544円	506円	529円

※到達時年齢とは2009年3月20日時点の満年齢をいいます。

■例:がん特約(診断共済金額10万円あたり)

2008年度				
到達時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	128円	50円	128円	50円

※到達時年齢とは2009年3月20日時点の満年齢をいいます。

■例:基本契約(基本契約共済金額10万円あたり)

2007年度				
到達時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	16円	33円	12円	26円

※到達時年齢とは2008年3月20日時点の満年齢をいいます。

■例:疾病入院特約(疾病入院特約共済金額1,000円あたり)

2007年度				
到達時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	487円	543円	560円	529円

※到達時年齢とは2008年3月20日時点の満年齢をいいます。

■例:がん特約(診断共済金額10万円あたり)

2007年度				
到達時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	105円	63円	105円	63円

※到達時年齢とは2008年3月20日時点の満年齢をいいます。

④決算にもとづく契約者割戻金の例(1ヶ月あたり)

日本生協連における共済契約ごとの契約者割戻金の例です。

■例1:入院(日額5,000円)付生命300万円コース(月払い)

2008年度				
発効時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	318円	571円	274円	424円
	(17.6%)	(26.3%)	(15.6%)	(21.5%)

※経過年数を1年、到達時年齢を31歳としています。
 ※経過年数とは発効日から2009年3月20日までの経過年数をいいます。
 ※到達時年齢とは2009年3月20日時点の満年齢をいいます。
 ※括弧内の割合は割戻金の月払共済掛金に対する割合です。

■例2:入院(日額5,000円)付生命300万円コース
(診断共済金100万円付がん特約付帯)(月払い)

2008年度				
発効時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	360円	609円	316円	462円
	(15.7%)	(24.9%)	(14.1%)	(20.6%)

※経過年数を1年、到達時年齢を31歳としています。
 ※経過年数とは発効日から2009年3月20日までの経過年数をいいます。
 ※到達時年齢とは2009年3月20日時点の満年齢をいいます。
 ※括弧内の割合は割戻金の月払共済掛金に対する割合です。

■例1:入院(日額5,000円)付生命300万円コース(月払い)

2007年度				
発効時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	340円	573円	321円	447円
	(18.8%)	(26.3%)	(18.3%)	(22.7%)

※経過年数を1年、到達時年齢を31歳としています。
 ※経過年数とは発効日から2008年3月20日までの経過年数をいいます。
 ※到達時年齢とは2008年3月20日時点の満年齢をいいます。
 ※括弧内の割合は割戻金の月払共済掛金に対する割合です。

■例2:入院(日額5,000円)付生命300万円コース
(診断共済金100万円付がん特約付帯)(月払い)

2007年度				
発効時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	394円	592円	375円	466円
	(17.1%)	(24.2%)	(16.7%)	(20.8%)

※経過年数を1年、到達時年齢を31歳としています。
 ※経過年数とは発効日から2008年3月20日までの経過年数をいいます。
 ※到達時年齢とは2008年3月20日時点の満年齢をいいます。
 ※括弧内の割合は割戻金の月払共済掛金に対する割合です。



参考資料

①貸借対照表(共済生協様式)(日本生協連) [2009年3月20日現在]

(単位:百万円/百万円未満切捨て)

資産	2007年度	2008年度
現金及び預金	23,467	23,196
金銭の信託	21,473	20,751
金銭信託	21,473	20,751
金銭債権	13,500	14,300
有価証券	34,662	48,000
国債	12,233	15,535
地方債	1,936	1,857
社債	18,359	28,572
株式	499	499
投資信託受益証券	1,633	1,533
貸付金	—	21
再共済勘定	128	123
未収再共済金	128	123
業務委託勘定	4,211	5,395
未収共済掛金	4,211	5,395
業務受託勘定	1,925	1,747
未収受託手数料	—	56
受託未収金	719	304
受託立替金	1,206	1,387
その他共済資産	113	550
共済立替金	0	11
その他共済資産	113	538
その他事業資産	119	58
貯蔵品	119	58
前払費用	334	275
その他資産	226	250
差入保証金	226	237
その他の資産	—	12
業務用固定資産	2,600	4,913
減価償却資産	118	185
建物附属設備	65	101
器具備品	52	83
無形固定資産	2,482	4,728
関係団体等出資金	159	1,410
関係団体出資金	147	1,401
子会社等株式	12	9
繰延税金資産	1,599	3,442
貸倒引当金	-23	-6
本支店勘定	-11	-37

負債	2007年度	2008年度
共済契約準備金	42,736	59,053
支払備金	4,579	9,733
責任準備金	23,468	30,897
割戻準備金	14,688	18,422
再共済勘定	175	182
未払再共済掛金	175	182
業務委託勘定	1,643	1,978
未払業務委託手数料	1,632	1,978
未払共済金	10	0
業務受託勘定	664	998
受託預り金	664	998
その他共済負債	494	1,837
前受共済掛金	0	0
未払割戻金	164	208
共済預り金	275	381
その他共済負債	53	1,247
未払費用	983	1,518
その他負債	3,248	2,537
未払法人税等	3,248	2,537
引当金	772	852
賞与引当金	89	88
退職給与引当金	682	764
資本	53,770	55,435
任意積立金	38,010	40,345
CO・OP共済異常災害見舞金積立金	5,628	5,976
定期生命危険準備積立金	2,900	2,900
CO・OP共済事業積立金	28,750	28,750
共済事業受託準備積立金	732	293
新共済連設立積立金	—	522
改正生協法積立金	—	169
税効果調整積立金	—	1,734
当期末処分剰余金	15,464	14,684
うち当期剰余金	12,109	12,885
有価証券評価差額金	295	405
負債・資本計	104,488	124,393

②部門別損益計算書(共済生協様式)(日本生協連) (自2008年3月21日至2009年3月20日)

(単位:百万円/百万円未満切捨て)

勘定科目等	共済事業の種類	元受共済事業					受託共済事業	合計
		生命共済	住宅災害共済	こども共済	定期生命共済	小計		
経常 損益	経常収益	50,975	1,286	19,015	32,675	103,953	788	104,741
	共済掛金等収入	50,415	1,272	18,691	29,642	100,022	677	100,699
	受入共済掛金	49,015	1,130	17,820	29,512	97,478	0	97,478
	受入共済金	297	116	111	0	525	0	525
	受入受託手数料	1,102	25	759	130	2,018	677	2,695
	共済契約準備金戻入額	0	0	0	2,581	2,581	0	2,581
	割戻準備金戻入額	0	0	0	2,581	2,581	0	2,581
	資産運用収益	221	5	95	429	752	0	752
	その他経常収益	339	8	227	21	596	110	707
	受取出資配当金	161	4	164	0	330	45	376
	受託料収入	118	2	45	18	184	2	186
	その他の経常収益	59	1	17	2	81	62	144
	経常費用	41,868	1,044	15,771	25,453	84,138	772	84,910
	共済金等支払額	20,027	542	8,449	11,545	40,566	0	40,566
	支払共済金	19,738	166	8,309	7,898	36,113	0	36,113
	支払共済掛金	289	376	140	16	822	0	822
	支払払戻金	0	0	0	1,049	1,049	0	1,049
	支払割戻金	0	0	0	2,581	2,581	0	2,581
	共済契約準備金繰入額	4,663	44	1,783	5,720	12,212	0	12,212
	支払備金繰入額	2,872	-4	1,152	833	4,853	0	4,853
	責任準備金繰入額	1,791	49	631	4,887	7,359	0	7,359
	資産運用費用	1,960	52	387	246	2,646	0	2,646
	有価証券運用損	1,960	52	387	246	2,646	0	2,646
	事業経費	15,190	404	5,140	7,921	28,656	758	29,415
	人件費	1,914	50	595	778	3,340	247	3,587
	物件費	5,841	155	1,851	2,388	10,237	551	10,788
	共済委託手数料	7,031	187	2,561	4,514	14,294	0	14,294
	本部管理費	402	10	132	240	785	-40	745
	その他経常費用	26	0	9	19	55	13	69
	その他の経常費用	26	0	9	19	55	13	69
	経常剰余金	9,107	242	3,243	7,221	19,814	16	19,830
特別 損益	特別利益	10	0	2	2	16	0	16
	引当金取崩額	10	0	2	2	16	0	16
割戻準備金繰入額	0	0	0	6,315	6,315	0	6,315	
税引前当期剰余金	9,117	242	3,246	908	13,515	16	13,531	
法人税等	1,067	28	387	1,050	2,533	6	2,539	
法人税等調整額	-1,121	-29	-463	-280	-1,895	2	-1,892	
当期剰余金	9,171	243	3,323	138	12,878	7	12,885	
前期繰越剰余金	520	13	240	175	948	98	1,048	
CO・OP共済異常災害見舞金積立金取崩額	2	0	1	0	3	0	3	
共済事業受託準備積立金取崩額	435	3	0	0	438	0	438	
新共済連設立準備積立金取崩額	28	11	14	22	77	0	77	
改正生協法対応準備積立金取崩額	117	1	44	67	230	0	230	
当期末処分剰余金	10,276	273	3,624	404	14,577	105	14,684	

③支払余力比率(日本生協連)

(単位:百万円/百万円未満四捨五入)

	日本生協連					
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	当年増減
ソルベンシー・マージン総額①	34,062	41,103	48,350	76,541	81,379	4,838
資本の部合計	30,733	36,053	41,357	43,145	43,410	265
法定準備金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
CO・OP共済任意積立金	22,453	29,114	34,068	38,011	40,346	2,335
共済事業当期未処分剰余金	7,280	5,939	6,289	4,134	2,065	-2,069
その他	3,329	5,050	6,993	33,396	37,969	4,573
リスクの合計額②	6,785	9,516	10,161	11,506	13,076	1,570
共済リスク相当額	6,572	9,215	9,807	11,133	12,694	1,561
予定利率リスク相当額	38	58	83	2	2	0
資産運用リスク相当額	874	1,243	1,495	1,623	1,564	-59
経営管理リスク相当額	150	210	228	255	285	30
支払余力比率=①÷(②× $\frac{1}{2}$)×100	1,004.0%	863.9%	951.7%	1,330.5%	1,244.7%	-85.8%

注1 上記比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの指標です。

注2 CO・OP共済では、(社)日本共済協会で取りまとめた「共済事業を行う消費生活協同組合における共済計理人の実務指針要領」にもとづいて算出しています。そのため、生命保険会社、損害保険会社のソルベンシー・マージン比率とは単純に比較はできません。(社)日本共済協会における要領によれば、上記比率は、200%以上必要とされています。

注3 コープ共済連は、2008年度の事業実施期間が2009年3月1日から同年3月20日であるため、算出していません。

④基礎利益の内訳(日本生協連・コープ共済連)

(単位:百万円/百万円未満切り捨て)

区分	日本生協連			コープ共済連
	2007年度	2008年度	当年増減	2008年度
基礎利益	28,755	25,599	-3,155	356
利差益	-43	-126	-83	0
危険差益	28,132	28,937	805	766
費差益	666	-3,211	-3,877	-410
キャピタル損益	-1,314	-2,689	-1,375	0
臨時損益	-5,885	-3,079	2,806	-35
うち危険準備金繰入額	-5,885	-3,079	2,806	-35
経常剰余金	21,556	19,830	-1,726	320
特別損益	-1,456	16	1,472	0
割戻準備金繰入額	-5,477	-6,315	-838	0
法人税その他	841	1,152	310	-163
当期末処分剰余金	15,464	14,684	-780	156

注1 利差益、危険差益、費差益について

利差益:想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差額

危険差益:想定した共済金支払額(予定危険率)と実際に発生した共済金支払額との差額

費差益:想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費との差額

注2 基礎利益は、損益計算書の「経常剰余金」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いて算出され、共済事業の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

⑤自己資本比率(日本生協連・コープ共済連)

(単位:百万円/百万円未満切り捨て)

区分	日本生協連					コープ共済連
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度
① 自己資本	36,383	44,282	50,317	53,770	55,435	22,556
② 異常危険準備金	407	945	1,995	7,880	10,959	35
③ 修正自己資本〔①+②〕	36,791	45,228	52,313	61,651	66,395	22,592
④ 総資産	57,997	73,357	87,405	104,488	124,393	28,390
⑤ 自己資本比率〔①÷④〕	62.7%	60.3%	57.5%	51.4%	44.5%	79.5%
⑥ 修正自己資本比率〔③÷④〕	63.4%	61.6%	59.8%	59.0%	53.3%	79.6%

注1 日本生協連は、自己資本から2008年度の利用割戻金126.2億円を控除した場合、2008年度の自己資本比率34.4%、修正自己資本比率43.2%となります。



資産運用の基本方針

- コープ共済連および日本生協連では、CO・OP共済ご契約者の皆様からお預かりした掛金を、「消費生活協同組合法施行規則」にもとづき、安全かつ効率的に運用しています。
- 市場価格の変動リスクや信用リスク等の資産運用に関わるリスクについては、資産運用リスク管理方針を定め、適切な管理を行なっています。
- 資産運用にあたっては、資金の特性を考慮し、短期性資金については預貯金と公社債を中心に、長期性資金については厳正なリスク管理のもとで、公社債を中心に一部株式や外国証券などを組み入れ、中長期的な収益の拡大を目指した運用を行なっています。



資産運用の内訳

①運用資産の構成1(日本生協連・コープ共済連)

(単位:百万円/百万円未満切り捨て)

資 産	日本生協連				コープ共済連	
	2007年度末		2008年度末		2008年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現金・預貯金・短期資産	21,967	23.7%	21,696	20.5%	4,626	100.0%
長期預金	1,500	1.6%	1,500	1.4%	—	—
金銭債権	13,500	14.6%	14,300	13.5%	—	—
有価証券	34,162	36.9%	47,500	44.9%	—	—
(公社債)	32,529	35.1%	45,966	43.5%	—	—
(その他の有価証券)	1,633	1.8%	1,533	1.4%	—	—
金銭の信託	21,473	23.2%	20,751	19.6%	—	—
合 計	92,603	100.0%	105,748	100.0%	4,626	100.0%

注1 日本生協連の貸借対照表(参考資料)の「有価証券・株式499百万円」は運用資産に含まれないため、上記の「有価証券」には計上していません。

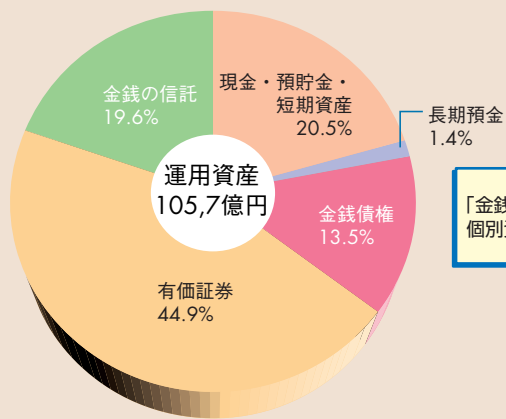
②運用資産の構成2(日本生協連・コープ共済連)

(単位:百万円/百万円未満切り捨て)

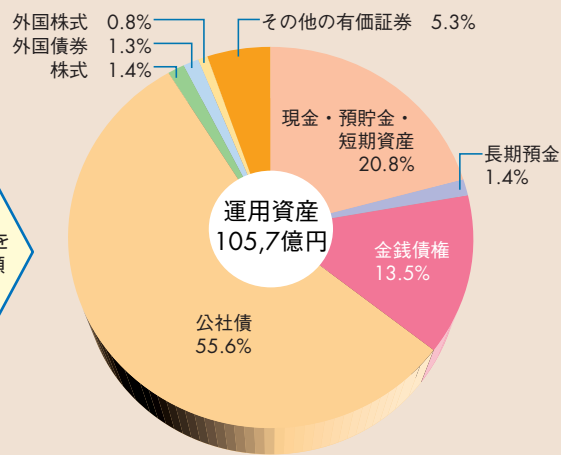
資 産	日本生協連				コープ共済連	
	2007年度末		2008年度末		2008年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現金・預貯金・短期資産	22,166	23.9%	21,992	20.8%	4,626	100.0%
長期預金	1,500	1.6%	1,500	1.4%	—	—
金銭債権	13,500	14.6%	14,300	13.5%	—	—
公社債	43,409	46.9%	58,818	55.6%	—	—
株式	2,346	2.5%	1,437	1.4%	—	—
外国債券	1,517	1.6%	1,322	1.3%	—	—
外国株式	1,483	1.6%	810	0.8%	—	—
その他の有価証券	6,678	7.2%	5,565	5.3%	—	—
合 計	92,603	100.0%	105,748	100.0%	4,626	100.0%

注1 運用資産の構成1の「金銭の信託」を個別資産別に分類し表示しています。

運用資産の構成1 (日本生協連)



運用資産の構成2 (日本生協連)



「金銭の信託」を個別資産に分類

- 注1 「金銭の信託」は、投資顧問会社と投資一任契約を結び投資顧問会社が運用指図を行っています。
- 注2 「有価証券(公社債)」(※運用資産の構成1)の内訳は、国債、地方債、財投機関債、金融債、社債(電力債等)です。
- 注3 「その他の有価証券」は投資信託等です。
- 注4 「金銭債権」は譲渡性預金証書です。

③金銭の信託の内訳(日本生協連)

(単位:百万円/百万円未満切り捨て)

資産	日本生協連			
	2007年度末		2008年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
短期資産	199	0.9%	296	1.4%
公社債	10,880	50.7%	12,852	61.9%
株式	2,346	10.9%	1,437	6.9%
外国債券	1,517	7.1%	1,322	6.4%
外国株式	1,483	6.9%	810	3.9%
その他の有価証券	5,044	23.5%	4,034	19.4%
合計	21,473	100.0%	20,751	100.0%

注1 コープ共済連は、2008年度においては該当する金額はありません。

資産運用利回り(日本生協連・コープ共済連)

(単位:百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	日本生協連		コープ共済連
	2007年度	2008年度	2008年度
現金・預貯金・金銭債権	0.40%	0.69%	0.11%
長期預金	0.76%	0.18%	—
有価証券	0.80%	0.72%	—
金銭の信託	-5.04%	-11.31%	—
合 計	-0.83%	-1.94%	0.11%

資産運用収益明細(日本生協連・コープ共済連)

(単位:百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	日本生協連		コープ共済連
	2007年度	2008年度	2008年度
利息及び配当金等収入	678	846	5
金銭の信託運用益	1,167	895	—
有価証券運用益	47	44	—
合 計	1,893	1,786	5

資産運用費用明細(日本生協連)

(単位:百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	日本生協連	
	2007年度	2008年度
金銭の信託運用損	2,480	3,585
有価証券運用損	35	31
その他の運用費用	79	63
合 計	2,596	3,680

注1 コープ共済連は、2008年度においては該当する金額はありません。

有価証券残存期間別残高(日本生協連)

(単位:百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	日本生協連							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	
公社債	9,119	18,209	4,177	4,146	7,367	2,945	0	45,966
国債	4,310	4,944	1,435	518	2,386	1,941	0	15,535
地方債	0	619	202	417	618	0	0	1,857
財投機関債(特殊法人債)	2,302	5,441	1,431	2,903	2,134	395	0	14,610
金融債	1,199	5,778	400	0	0	0	0	7,378
事業債	1,307	1,425	707	306	2,227	609	0	6,584
その他の有価証券	14,300	0	0	0	0	0	22,785	37,085
合 計	23,419	18,209	4,177	4,146	7,367	2,945	22,785	83,051

注1 2008年度末の保有有価証券の期間別残高を表示しています。
 2 コープ共済連は、2008年度においては該当する金額はありません。

有価証券および金銭の信託の時価情報(日本生協連)

(単位:百万円/百万円未満切り捨て)

保有目的区分	日本生協連				
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	うち	
				差益	差損
売買目的有価証券	21,880	21,880	—	—	—
金銭の信託	20,751	20,751	—	—	—
その他の有価証券	1,128	1,128	—	—	—
その他有価証券	60,581	61,171	589	649	59
公社債	45,376	45,966	589	649	59
株式	499	499	—	—	—
その他の有価証券	14,705	14,705	—	—	—
合 計	82,461	83,051	589	649	59

注1 2008年度末の有価証券および金銭の信託の時価情報を表示しています。
 2 「売買目的有価証券」として区分している「金銭の信託」に含まれる公社債および「その他の有価証券」(＝投資信託等)については年度末において時価評価し、差損益を損益計算書に計上しています。
 3 「その他有価証券」に含まれる公社債については償却原価法を適用後の取得原価と時価(貸借対照表計上額)を対比しています。
 4 コープ共済連は、2008年度においては該当する金額はありません。

注1 2009年5月現在でそれぞれの共済商品の加入者がいる会員に○を付けています。
 2 ※はCO・OP共済《たすけあい》の共同引受会員生協です。 3 会員生協は各都道府県内で五十音順で掲載しています。

	《たすけあい》	《あいびらす》	火災共済	《あいあい》 《新あいあい》
北海道				
生活協同組合コープさっぽろ	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(北海道)	○	○	○	○
室蘭工業大学生生活協同組合	○	○	○	
青森県				
青森県庁消費生活協同組合	○	○	○	
青森県民生活協同組合	○	○	○	
弘南生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープあおもり	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(青森)	○	○	○	
八戸市職員生活協同組合			○	○
秋田県				
秋田県北生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープあきた	○	○	○	
岩手県				
岩手県学校生活協同組合	○	○	○	
いわて生活協同組合	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(岩手)	○	○		
宮城県				
生活協同組合あいコープみやぎ	○	○	○	
みやぎ生活協同組合	○	○	○	○
山形県				
生活協同組合共立社	○	○	○	○
生活クラブやまがた生活協同組合	○	○	○	○
福島県				
生活協同組合コープあいづ	○	○	○	
生活協同組合コープふくしま	○	○	○	
生活協同組合パルシステム福島	○	○	○	○
生活協同組合あいコープふくしま	○	○	○	
福島県南生活協同組合	○	○		
茨城県				
いばらきコープ生活協同組合	○	○	○	○
いばらきよつ葉生活協同組合	○	○	○	
常総生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合パルシステム茨城	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(茨城)	○	○	○	
栃木県				
生活クラブ生活協同組合(栃木)	○	○	○	
とちぎコープ生活協同組合	○	○	○	
とちぎよつ葉生活協同組合	○	○	○	
群馬県				
ぐんまよつ葉生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープぐんま	○	○	○	○
生活協同組合パルシステム群馬	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(群馬)	○	○	○	
千葉県				
生活協同組合ちばコープ	○	○	○	○
生活協同組合パルシステム千葉	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(千葉)	○	○	○	○
なのはな生活協同組合	○	○	○	
埼玉県				
埼玉県勤労者生活協同組合	○	○	○	○

	《たすけあい》	《あいぶらす》	火災共済	《あいあい》 《新あいあい》
生活協同組合さいたまコープ	○	○	○	○
生活協同組合ドゥコープ	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(埼玉)	○	○	○	
東京都				
北多摩中央医療生活協同組合			○	
自然派くらぶ生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープとうきょう	○	○	○	○
生活協同組合パルシステム東京	○	○	○	○
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会※	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(東京)	○	○	○	
東京都学校生活協同組合			○	
東京西部保健生活協同組合			○	
東京南部生活協同組合	○	○	○	○
東京保健生活協同組合			○	
東都生活協同組合	○	○	○	○
パルシステム生活協同組合連合会※	○	○	○	○
神奈川県				
IHI生活協同組合	○	○		
生活協同組合うらがCO-OP	○	○	○	
生活協同組合コープかながわ※	○	○	○	
生活協同組合ナチュラルコープヨコハマ	○	○	○	
生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(神奈川)	○	○	○	
全日本海員生活協同組合	○	○		
福祉クラブ生活協同組合	○	○	○	
富士フィルム生活協同組合	○	○		
新潟県				
生活協同組合コープにいがた	○	○	○	
富山県				
生活協同組合CO・OPとやま	○	○	○	○
富山県生活協同組合	○	○	○	
石川県				
生活協同組合コープいしかわ	○	○	○	○
福井県				
福井県民生活協同組合	○	○	○	
山梨県				
生活協同組合パルシステム山梨	○	○	○	○
生活協同組合市民生協やまなし	○	○	○	
生活クラブ生活協同組合(山梨)	○	○	○	
長野県				
生活協同組合コープながの	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(長野)	○	○	○	
岐阜県				
岐阜県学校生活協同組合	○	○		
生活協同組合コープぎふ	○	○	○	○
静岡県				
生活協同組合コープしずおか※	○	○	○	
生活協同組合パルシステム静岡	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(静岡)	○	○	○	
愛知県				
あいち生活協同組合	○	○	○	
愛知中央生活協同組合	○	○	○	

	《たすけあい》	《あいぷらす》	火災共済	《あいあい》 《新あいあい》
一宮生活協同組合	○	○		
刈谷生活協同組合	○	○		
生活クラブ生活協同組合(愛知)	○	○	○	
トヨタ生活協同組合	○	○		
名古屋勤労市民生活協同組合	○	○	○	○
みかわ市民生活協同組合	○	○	○	○
三重県				
生活協同組合コープみえ	○	○	○	○
滋賀県				
生活協同組合コープしが	○	○	○	○
京都府				
京都生活協同組合	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派京都	○	○		
生活協同組合生活クラブ京都エル・コープ	○	○		
大阪府				
大阪いずみ市民生活協同組合	○	○	○	
大阪学校生活協同組合	○	○		
大阪北生活協同組合	○	○	○	○
大阪よどがわ市民生活協同組合	○	○	○	○
グリーンコープ生活協同組合おおさか	○	○	○	
生活協同組合エスコープ大阪	○	○	○	
生活協同組合おおさかパルコープ	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派ピュア大阪	○	○	○	
生活クラブ生活協同組合大阪	○	○	○	
泉南生活協同組合	○	○	○	
兵庫県				
尼崎市民共済生活協同組合	○	○		
生活協同組合コープこうべ	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派兵庫	○	○	○	
生活協同組合都市生活	○	○		
西宮市民共済生活協同組合	○	○		
姫路市民共済生活協同組合	○	○		
兵庫県学校生活協同組合	○	○		
奈良県				
市民生活協同組合ならコープ	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派奈良	○	○	○	
生活クラブ生活協同組合(奈良)	○	○		
和歌山県				
わかやま市民生活協同組合	○	○	○	
和歌山生活協同組合	○	○	○	
鳥取県				
グリーンコープ生活協同組合とっとり	○	○	○	
鳥取県生活協同組合	○	○	○	○
島根県				
グリーンコープ生活協同組合(島根)	○	○	○	
島根県学校生活協同組合	○			
生活協同組合しまね	○	○	○	○
岡山県				
岡山医療生活協同組合			○	
グリーンコープ生活協同組合おかやま	○	○	○	
生活協同組合おかやまコープ	○	○	○	○
三井造船生活協同組合	○	○	○	

	《たすけあい》	《あいふらす》	火災共済	《あいあい》 《新あいあい》
広島県				
グリーンコープ生活協同組合ひろしま	○	○	○	
生活協同組合ひろしま	○	○	○	○
竹原生活協同組合	○	○	○	
日立造船因島生活協同組合	○	○		
山口県				
グリーンコープやまぐち生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープやまぐち	○	○	○	
山口県学校生活協同組合	○	○		
徳島県				
生活協同組合コープ自然派徳島	○	○	○	
生活協同組合とくしま生協	○	○	○	
徳島県学校生活協同組合	○			
香川県				
香川県学校生活協同組合	○			
生活協同組合コープかがわ	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派オリーブ	○	○	○	
愛媛県				
生活協同組合コープえひめ	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派えひめ	○	○	○	
高知県				
高知県学校生活協同組合	○			
こうち生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープ自然派こうち	○	○	○	
福岡県				
エフコープ生活協同組合	○	○	○	
グリーンコープ生活協同組合ふくおか	○	○	○	
生活協同組合連合会グリーンコープ連合※	○	○	○	
佐賀県				
グリーンコープ生活協同組合さが	○	○	○	
コープさが生活協同組合	○	○	○	○
長崎県				
グリーンコープ生活協同組合(長崎)	○	○	○	
生活協同組合ララコープ	○	○	○	○
熊本県				
グリーンコープ生活協同組合くまもと	○	○	○	
コープ熊本学校生活協同組合	○	○	○	○
生活協同組合水光社	○	○	○	○
大分県				
グリーンコープ生活協同組合おおいた	○	○	○	
生活協同組合コープおおいた	○	○	○	
日田市民生活協同組合	○	○	○	
宮崎県				
グリーンコープ生活協同組合みやざき	○	○	○	
生活協同組合コープみやざき	○	○	○	○
鹿児島県				
グリーンコープかごしま生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープかごしま	○	○	○	○
沖縄県				
沖縄県学校生活協同組合	○	○		
生活協同組合コープおきなわ	○	○	○	○

あ

異常危険準備金／いじょうきけんじゅんびきん

共済掛金は過去の死亡率や発生率を基礎として計算されますが、これらは経験的なものであって、これを超える異常な事態の発生に備えて積み立てる責任準備金のことです。CO・OP共済では、CO・OP共済《たすけあい》の生命共済・住宅災害共済が該当します。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

受入共済掛金／うけいれきょうさいかけきん

共済契約者から払い込まれた共済掛金のことです。共済掛金の内容はつぎのように構成されています。①純掛金（共済金のお支払いにあてる掛金）②異常危険準備掛金（大規模災害等の異常危険の発生に備えるための掛金）③付加掛金（契約管理や共済金のお支払い等の経費にあてる掛金）。受入共済掛金は損益計算書で共済事業収入に計上されます。

受入共済金／うけいれきょうさいきん

再共済契約に基づいて再共済先から受け入れた共済金のことです。受入共済金は損益計算書で共済事業収入に計上されます。

受入受託手数料／うけいれじゅたくてすうりょう

業務受託に伴い受け入れた手数料等をいいます。受入受託手数料は損益計算書で共済事業収入に計上されます。

か

解約失効率／かいはくしっこうりつ

加入者数に対する1年間の解約・失効件数の割合のことをいいます。「解約失効率＝解約・失効件数÷月度平均加入者数」で算出します。

危険差益（損）／きけんさえき（そん）

受入れた純掛金と実際に支払った共済金の差額による利益（損失）のことです。生命共済では、死差（損）益ともいいます。

基礎利益／きそりえき

共済事業の収益を示す指標で、経常利益から有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を控除したものです。

共済掛金積立金／きょうさいかけきんつみたてきん

長期共済の共済金支払いのための積立金のことです。長期共済では、共済掛金を平準化するため、共済期間の前半では共済掛金の一部を共済掛金積立金として積み立てて、後半で積立部分を取り崩し充当するように商品設計されています。法令により平準方式（純共済掛金式）で積み立てています。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

共済契約準備金／きょうさいけいやくじゅんびきん

共済契約にともなって発生する将来の支払いのための準備金のことです。支払備金、責任準備金（未経過共済掛金・共済掛金積立金・異常危険準備金）、割戻準備金に大別されます。貸借対照表の負債の部に表示されます。

共済事業収入／きょうさいじぎょうしゅうにゅう

共済事業から得られる収入部分のことです。主には受入掛金、受入共済金、受入受託手数料、資産運用収益からなります。本誌では日本生協連の共済事業の収入を表します。

共済事業費用／きょうさいじぎょうひよう

共済事業において発生した費用部分のことです。主には支払共済金、支払共済掛金、支払戻戻金、支払備金、責任準備金、割戻準備金、資産運用費用からなります。本誌では日本生協連の共済事業の費用を表します。

共済事業利用割戻金／**きょうさいじぎょうりょうわりもどしきん**

CO・OP共済《たすけあい》では剰余金が出た場合は共済契約者に割戻金として還元しています。共済事業利用割戻金は割戻しの原資となる積立金です。剰余金処分により積み立てられています。

共同引受／きょうどうひきうけ

複数の元受団体（共済者）が、共同して共済契約を引受けることをいいます。再保険や再共済と異なり、各団体は共済契約に対し、それぞれの引受割合（額）に応じた共済責任を単独個別に持ちます。通常は代表して1つの団体が事務、管理等を行います。

契約者割戻金／けいやくしゃわりもどしきん

共済契約者に還元する割戻金の一種です。毎事業年度の決算によって共済契約に剰余金が生じた場合、その中から共済者が割戻準備金として非課税で積み立て、共済契約者に還元します。CO・OP共済《あいがらす》、CO・OP生命共済《あいあい》（全労済部分）CO・OP生命共済《新あいあい》の還元方法は、この契約者割戻金で原則、満期まで積み立ててお支払いします。

契約高増加率／けいやくだかぞうかりつ

共済契約高が年間で増加した割合のことです。契約者に対する保障（補償）総額の成長率をしめす指標です。「契約高増加率＝期中契約高増加額÷前期末契約高」で算出します。

健康告知事項／けんこうこくちじこう

共済契約の申込み時に、共済契約者または被共済者が、共済者に対して重要な事実（生命共済では病歴・通院状況など）を確認するための質問事項をいいます。「重要な事実」により、引受けの可否を決定するので、危険選択の判断情報資料です。

CO・OP共済異常災害見舞金積立金／ こーびきょうさいいじょうさいがいみまいきんつみたてきん

CO・OP共済《たすけあい》・CO・OP共済《あいがらす》、CO・OP生命共済《あいあい》において、地震や噴火による災害が発生した場合、「異常災害見舞金規程」の適用により共済契約者世帯に支払う見舞金を支払うための積立金です。積立目標額は「加入者10万人につき1億円」としています。1世帯当りの支払う見舞金は①全焼壊・半焼割は5万円②一部焼壊は1万円としています。

CO・OP共済事業積立金／ こーびきょうさいじぎょうつみたてきん

大規模な災害の発生および経営基盤を強化し、事業経営の不測の事態等に備えることを目的とした積立金のことです。共済事業積立金の積立目標額は、「当該年度の支払共済金額（＝受入共済掛金の約50%）」としています。

コープ共済センター（コールセンター）／ こーびきょうさいせんたー（こーるせんたー）

電話等を使った組合員・契約者窓口の総称で、CO・OP共済の各種お問い合わせ、共済金請求等の窓口です。コールセンターは、組合員からの電話での問合せ、共済金請求の相談や受付、関係書類の組合員への発送を行います。

ご契約にあたってご了承いただきたいことから （重要事項説明書）

加入（契約）申込書に記載する共済事業規約および細則の要約文書のことです。共済契約の締結に際して、共済契約者が共済商品の基礎的な事項について事前に理解したうえで契約手続きを行えるよう必ず付記しています。

さ

事業費率／じぎょうひりつ

実際にかかった事業費の収入掛金（正味共済掛金）に対する割合のことをいいます。「事業費率＝（事業経費－受入受託手数料－受託料収入）÷正味共済掛金」で算出します。

支払共済掛金／しはらいきょうさいかけきん

再共済契約に基づいて再共済先に支払った共済掛金のことです。共済事業費用に計上されます。

支払共済金（共済金支払金額）／ しはらいきょうさいきん（きょうさいきんしはらいきんがく）

共済事業規約に基づき共済事由が生じた場合に共済金の受取人に支払った共済金のことです。支払共済金は損益計算書で共済事業費用に計上されます。

支払備金／しはらいびきん

法令に基づき、共済事故が発生しかつ共済金請求を受付済のもので、決算日において共済金の支払いが済んでいない場合に、支払共済金相当額を支払備金として繰り入れます。期末において前年度に繰り入れた金額を戻し入れ、今年度分を繰り入れます。支払備金は、貸借対照表では共済契約準備金に表示されます。

支払余力比率／しはらいよりよくひりつ

通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの指標です。日本生協連では、（社）日本共済協会を取りまとめた「共済事業を行う消費生活協同組合における共済計理人の実務指針要綱」に基いて算出しています。そのため、生命保険会社、損害保険会社のソルベンシー・マージン比率とは単純に比較はできません。（社）日本共済協会における要領によれば、上記比率は、200%以上必要とされています。

支払率／しはらいりつ

共済掛金に占める共済金の割合のことです。算出方法は以下のとおりです。「支払率＝（支払共済金－受入共済金－支払備金戻入額＋支払備金繰入金）÷（受入共済金－支払共済掛金＋未経過共済掛金戻入額－未経過共済掛金繰入金）×100」で算出します。

た

**定期生命共済危険準備積立金／
ていきせいめいきけんじゅんびつみたてきん**

CO・OP共済《あいぶらす》の予定利率に関するリスクと異常災害に備えるための任意の積立金のことです。

は

費差益（損）／ひさえき（そん）

受入れた付加掛金と実際にかかった事業経費の差額による利益（損失）のことで、

付加掛金／ふかかけきん

共済掛金のうち事務費等にあてる部分の掛金のことで、

保有契約高／ほゆうけいやくだか

コープ共済連・および会員生協が現在保有している共済契約の保障金額の総合計額のことで、CO・OP共済は基本契約である死亡保障金額に全特約の保障金額を加えた合計額を保有契約高としています。

ま

未経過共済掛金／みけいかきょうさいかけきん

法令に基づく責任準備金の一つです。当期に受け入れた共済掛金の一部を期末に未経過共済掛金として繰り入れます。期末において継続する共済契約の未経過の期間に対する掛金であり、月払契約では凡そ半月分の共済掛金となります。期末において前年度に繰り入れた金額を戻し入れ、今年度分を繰り入れます。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

ら

ライフプランアドバイザー／らいふぷらんあどばいざー

コープ共済連の所定のライフプランアドバイザー養成セミナーを修了した人で、生協LPAまたはLPAと呼称します。くらしの保障についての学習を行う専門知識をもち、組合員向けの保障の見直し学習会などを企画・運営し、講師対応や組合員のライフプランについてのアドバイスをを行います。

利源／りげん

剰余金の発生源のことで、長期生命共済の掛金は予定基礎率に基づき計算されており、各予定と実績の差により剰余金が生じることになります。剰余の利源は、①予定発生率と実際発生率との差による危険差損益②予定利率と実際利回りとの差による利差損益③予定事業費率と実際の事業費の費差損益の3つがあります。

利差益（損）／りさえき（そん）

資源運用で得られた利益と予定利率による理論上の運用益の差額による利益（損失）のことで、短期共済にはありません。

**利用（分量）割戻金／
りよう（ぶんりょう）わりもどしきん**

組合員に利用分量（共済利用）に応じて利益を還元することです。この方式で戻す還元金を利用（分量）割戻金といいます。

わ

**（契約者）割戻準備金／
（けいやくしゃ）わりもどしじゅんびきん**

共済契約者へ割戻しするための原資として繰り入れる準備金のことで、CO・OP共済《あいぶらす》が該当します。貸借対照表では共済契約準備金に表示されます。

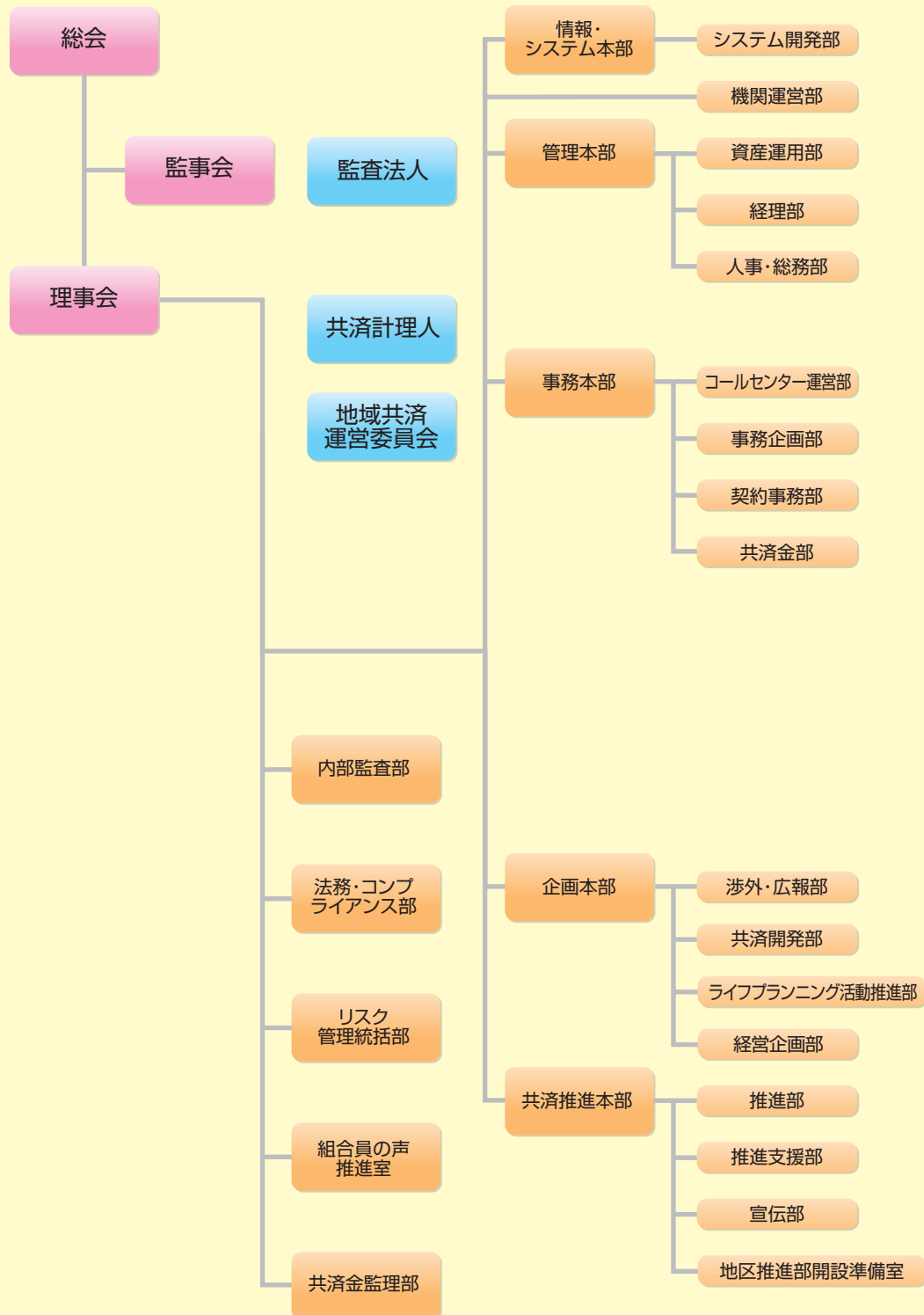
本章は、消費生活協同組合法第53条の2にもとづいたコープ共済連のディスクロージャー資料です。2008年度は、コープ共済連の事業開始年度のため、複数年度の記載が必要とされている指標等については、2008年度のみ記載となります。

1. 組合の概況及び組織に関する事項（施行規則第209条第1項）

①業務運営の組織（施行規則第209条第1項イ）

日本コープ共済生活協同組合連合会 組織機構図

2009年6月19日現在



②役員の氏名及び役職名（施行規則第209条第1項ロ）

氏名	地位・役割
矢野 朝水	理事長
矢野 和博	副理事長
今村 均	専務理事
堀江 建実	常務理事
篠原 隆	常務理事
甘利 公人	理事
坂本 純一	理事
中島 則裕	理事
宮本 弘	理事
内澤 祥子	理事
田井 修司	理事
小方 泰	理事
唐笠 一雄	理事
當具 伸一	理事
齊藤 好江	理事

氏名	地位・役割
藤川 武夫	理事
渡辺 明子	理事
藤井 克裕	理事
田中 重至	理事
横山 弘成	理事
稲本 康子	理事
梶浦 孝弘	理事
和田 裕子	理事
小池 正明	理事
島岡 勤	理事
川田 俊夫	常勤監事
岡田 太	監事
山田 和男	監事
土嶺 彰	監事
佐藤 洋一	監事

注1 2009年6月19日現在のものです。

③事務所の名称及び所在地（施行規則第209条第1項ハ）

日本コープ共済生活協同組合連合会
〒279-8588 千葉県浦安市入船1-5-2

2. 組合の主要な業務の内容（施行規則第209条第1項第2号）

- ・会員の組合員の生活の共済を図る事業

3. 組合の主要な業務に関する事項（施行規則第209条第1項第3号）

①2008年度における事業の概況

2008年度は、米国金融危機に端を発して、世界同時不況の局面に入り、日本経済においても、これまで増益を続けてきた多くの大企業が大幅な減益となるなど、急速に各企業の経営が悪化しました。こうした景気後退を受けて、雇用情勢は大幅に悪化し、消費者の買い控えから家計消費支出も大きく減少しました。

共済・保険業界においては、構造的に少子高齢化の進行から厳しい情勢が続いており、不況の影響もあわせて、業界内の競争は一層激化しました。

こうした中、2008年度は、契約者保護の強化という改正生協法の趣旨を踏まえて、会員生協と日本生協連は、共同事業の場として新たにコープ共済連を設立することとし、10月23日創立総会を開催し、11月5日には、設立登記しました。その後、2009年3月1日に26の元受会員生協から共済事業の譲受と共済契約（契約者数約310万人）の包括移転を実施しました。

コープ共済連の2008年度の共済事業は、この26生協から元受事業を譲り受けた後に開始しており、実質20日間の限定された事業となっています。

経常収益は、1,994百万円（うち受入共済掛金1,553百万円）、経常費用は、1,674百万円（うち支払共済金654、事業経費916百万円）となりました。

よって、経常剰余金320百万円となり、当期末処分剰余金は、156百万円でした。資産運用については、第1回払込出資金41億円のうち35億円を短期運用し、5百万円の受取利息収入となりました。コープ共済連は、2009年3月1日の事業開始後、2009年3月21日に日本生協連から元受共済事業の譲渡を受けましたが新しい連合会として対処すべき基本課題を以下の4点とし、積極的に取り組みました。

- ・2009年3月1日からの共済事業開始までに共済事業規約の認可を取得するとともに各種内部規程を整備します。
- ・会員生協の元受共済事業の譲渡と共済契約の包括移転を支援します。
- ・ご契約者に安心して継続いただくために契約引受団体の変更を丁寧にご案内します。郵送物による案内を行うとともにフリーダイヤルを設置し問い合わせに対応します。
- ・公正で透明性の高い事業運営を行うため、組合員や会員生協の声を事業に反映させる地域共済運営委員会を設置します。また、理事会を中心としたガバナンスを確立させるとともにコンプライアンス推進・リスク管理などの体制を整備します。

②主要な業務の状況を示す指標（施行規則第209条第3項ロ）

（単位：百万円/百万円未満切捨て）

	2008年度
経常収益	1,994
経常剰余金	320
当期剰余金	156
出資金	22,400
出資口数(単位:口)	224,002
純資産額	22,556
総資産額	28,390
責任準備金残高	812
貸付金残高	0
有価証券残高	0
剰余金配当の金額	0
職員数(単位:人)	3
保有契約高(単位:億円)	19,816

注 2008年度の事業期間は2008年11月5日～2009年3月20日となります。

③主要な業務の状況を示す指標（施行規則第209条第3項ハ）

2008年度の事業期間は2008年11月5日～2009年3月20日となります。

ア. 主要な業務の状況を示す指標

i. 新契約高、保有契約高及び元受共済掛金

共済事業の種類	2008年度		
	新契約高 単位：億円	保有契約高 単位：億円	元受共済掛金 単位：千円
生命共済・住宅災害共済	622	8,851	1,141,220
こども共済	1,232	10,965	412,547
合計	1,854	19,816	1,553,767

注 契約高は、生命共済およびこども共済の各基本契約（死亡保障）の引受責任の合計金額です。

ii. 保障機能別保有契約高

(単位：百万円/百万円未満四捨五入)

区 分		2008年度			
		生命共済	住宅災害共済	こども共済	合 計
死亡保障	死亡	885,120	—	1,096,520	1,981,640
	災害死亡	9,359	—	—	9,359
入院保障	疾病入院	3,531	—	2,817	6,348
	災害入院	3,547	—	1,550	5,096
	女性特定疾病入院	1,914	—	—	1,914
障害保障	重度障害	885,120	—	1,096,520	1,981,640
	災害重度障害	9,359	—	—	9,359
	災害後遺障害	—	—	—	—
手術保障	手術	74,403	—	155,847	230,250

- 注1 死亡および重度障害は、各事業規約の基本契約引受共済金額の合計です。
 注2 災害死亡および災害重度障害は、各事業規約の災害死亡特約引受共済金額の合計です。
 注3 入院保障は、各事業規約の入院に関する特約の引受共済金額の合計です。
 注4 手術は、各事業規約の手術特約の引受共済金額の合計に1回の手術における最高支払倍率を乗じた金額の合計です。
 注5 生存保障の取り扱いはありません。

iii. 支払共済金額

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	共済金の種類	2008年度
		金 額
生命共済・住宅災害共済	死亡・重度障害等	97,736
	病気入院・事故入院	181,522
	事故通院	54,885
	手術	76,159
	女性特定疾病	31,270
	家族死亡(重度障害)	10,442
	住宅災害	0
小 計		452,015
こども共済	死亡・重度障害等	2,900
	病気入院・事故入院	37,833
	事故通院	134,839
	手術	22,696
	親死亡(重度障害)	4,270
	扶養者事故死亡(重度障害)	0
小 計		202,539
合 計		654,555

イ. 共済契約に関する指標

i. 共済の種類ごとの保有契約増加率

前年度の契約高がないため算出していません。

ii. 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額

(単位：円)

共済事業の種類	2008年度	
	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額
生命共済・住宅災害共済	392,143	474,478
こども共済	851,980	893,594
合 計	609,285	640,778

注 平均共済金額は、生命共済およびこども共済の各基本契約(死亡保障)の引受共済金額の平均額です。

iii. 解約失効率

2009年3月1日に包括移転を受けた共済契約の満期日はすべて月末のため、2009年3月20日までに解約及び失効した契約はありません。

よって、解約失効率は算出していません。

iv. 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位：円)

共済事業の種類	2008年度
	新契約 平均共済掛金
生命共済・住宅災害共済	792
こども共済	416
合 計	614

v. 契約者割戻しの状況

2009年3月1日に包括移転を受けた共済契約は、生命共済、住宅災害共済およびこども共済であり、契約者割戻しは実施していません。

vi. 再共済（再保険）実施状況

<再共済（再保険）を引き受けた主要な保険会社等>

	2008年度
再共済、再保険を 引き受けた団体	日本再共済連

<支払再共済（再保険）保険料の上位を占める5社の割合>

	2008年度
支払再共済（再保険）保険料 の上位を占める5社の割合	100%

<格付区分ごとの支払再共済（再保険）料の割合>

格付区分	2008年度
A以上	—
BBB以上	—
その他（格付けなし等）	100%
合 計	100%

<未収再共済（再保険）金>

(単位：円)

	2008年度
未収再共済金 未収再保険金	0

ウ. 経理に関する指標

i. 責任準備金の積立方式及び積立率

<積立方式>

2009年3月1日に包括移転を受けた共済契約は、生命共済、住宅災害共済およびこども共済です。これらの共済において、責任準備金は、「未経過共済掛金」および「異常危険準備金」です。「未経過共済掛金」の額は、当該事業年度において収入し、または収入することが確定した共済掛金のうち、当該事業年度において、まだ経過しない期間分の額を、24分法で計算した合計額です。

「異常危険準備金」の額は、異常危険準備掛金とし、純掛金の額の3.0%（当該額と既に積み立てられた異常危険準備金の額との合計額が、当該事業年度において収入し、または収入することの確定した共済掛金の合計額を超える場合には、当該額からその超える額を控除した額）です。

<積立率>

積立率は、「（実際に積み立てている共済掛金積立金＋未経過共済掛金）÷（平準純共済掛金式による共済掛金積立金＋未経過共済掛金）×100%」の値ですが、2008年度における責任準備金は、当該計算式中の「平準純共済掛金式による共済掛金積立金＋未経過共済掛金」の算出ができないため算出していません。

ii. 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

2009年3月1日に包括移転を受けた共済契約は、生命共済、住宅災害共済およびこども共済であるため、契約者割戻しは実施していません。

iii. 引当金明細表

(単位：千円/千円未満切り捨て)

		2008年度	当期増減
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	0
	個別貸倒引当金	0	0
小計		0	0
諸引当金	賞与引当金	1,828	1,828
	役員退職慰労引当金	9,801	9,801
小計		11,629	11,629
価格変動準備金		0	0
合計		11,629	11,629

iv. 法定準備金及び任意積立金明細

2008年度は該当する金額はありません。

v. 事業経費の明細

(単位：千円/千円未満切り捨て)

科目	生命共済	住宅災害共済	こども共済	合計
人件費	46,842	23	14,524	61,390
物件費	442,269	222	133,212	575,704
共済委託手数料	195,441	98	84,228	279,767
事業経費計	684,553	343	231,965	916,863

工. 資産運用に関する指標

i. 主要資産の平均残高、構成及び増減、運用利回り

(単位：千円/千円未満切り捨て)

区分	2008年度				
	金額	構成比	増減	平均残高	運用利回り
現金・預貯金	4,626,013	100%	4,626,013	2,313,007	0.11%
合計	4,626,013	100%	4,626,013	2,313,007	0.11%

ii. 資産運用収益明細

(単位：千円/千円未満切り捨て)

区分	2008年度
利息および配当金収入	5,425
合計	5,425

iii. 資産運用費用明細

2008年度は該当する金額はありません。

iv. 利息および配当金収入等明細

(単位：千円/千円未満切り捨て)

区分	2008年度
預貯金の利息	5,425
合計	5,425

v. 有価証券の種類別残高・有価証券種類別残存期間別残高

業種別保有株式の額・貸付金関連・外貨建資産・海外投資関連

(施行規則第209条第1項第3号八関係別表第3. 資産運用に関する指標7～15)

2008年度は該当する金額はありません。

オ. その他の指標

i. 業務用固定資産残高

(単位：千円/千円未満切り捨て)

種 類			2008年度						
			期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	減価償却資産	建物付属設備	0	568	0	31	536	31	568
		器具備品	0	34,045	0	5,907	28,138	5,907	34,045
		計	0	34,614	0	5,939	28,675	5,939	34,614
無形固定資産	ソフトウェア	0	239,449	0	4,621	234,827	—	239,449	
	のれん		19,908,600	0	165,904	19,742,695	—	19,908,600	
	計		20,148,049	0	170,526	19,977,523	—	20,148,049	
合 計				20,182,664	0	176,465	20,006,198	5,939	20,182,664

4. 責任準備金残高・予定利率（施行規則第209条第4項）

2008年度は、施行規則第179条第1項第1号にあげられている責任準備金に該当する金額はありません。

5. 組合の業務の運営に関する事項（施行規則第209条第5項）

①リスク管理の体制（施行規則第209条第5項イ）

コープ共済連は、共済事業の経営の健全性を確保するために、リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。共済事業におけるリスクとして、商品開発・共済引受リスク（共済事故の発生率が共済掛金設定時の予測に反して変動することによるリスク）、資産運用リスク（金利・株価・為替相場等の変動、預金先や債券発行体の財務状況の悪化等により保有資産の価値が減少し損失を被るリスク）、事務リスク、システムリスク等があります。

■商品開発・共済引受リスク

商品開発・共済引受リスクについては、商品開発・改定に際し、適切な共済金支払率となるよう留意する等、事業の安定性を十分考慮し管理しています。

動ルール」「情報セキュリティポリシー」および「オペレーショナル事故報告ルール」を定め事務処理やシステム開発・運用における事故防止のための管理を行っています。

■資産運用リスク

資産運用リスクについては生協法施行規則等に従って、資産運用規則等の諸規程、資産運用リスク管理方針を定め適切な管理を実施しています。これに基づき、資産運用の執行状況やリスクの状況等について役員会等で定期的に確認するとともに、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性、流動性に留意した健全な資産運用を行っています。

■リスク管理体制の強化

共済事業を取り巻く環境変化や業容の拡大に対応し、リスク管理態勢を一層強化するため、リスク管理部署を設置しています。総合的なリスク管理態勢の構築に向け、リスク管理に関わる規則等を整備しました。

■事務リスク、システムリスク

事務リスク、システムリスクについてはリスクの分析・評価を行い、重要リスクを特定し、対策のための計画策定を行いました。また、「重大事故防止のための行

■共済計理人確認業務の実施

法令に基づき、共済計理人を選任するとともに、共済事業の財務の健全性の確保を図るため、(社)日本共済協会にて取りまとめた共済計理人の実務指針に基づき、共済計理人の確認業務を自主的に実施するため準備を進めました。

②法令遵守の体制（施行規則第209条第5項ロ）

コープ共済連は、共済業務の健全かつ適正な運営および共済普及推進の公正を確保し、共済契約者等の保護を図るために、各種法令、社会規範、内部諸規程を遵守することを経営の重要課題と位置付け、役職員すべてが日常業務の中で積極的に取り組んでいます。

■コンプライアンスの取り組み

コープ共済連では、厚生労働省の「共済事業向けの総合的な監督指針」に沿って、コンプライアンス推進体制の整備方針を決め、「コンプライアンス基本規程」の策定をはじめ、各種規程、基準、マニュアル等の整備をすすめています。また役職員のコンプライアンスの正しい理解と適切な実践を図るため、共済事業における法令・倫理遵守のための手引きとして「コンプライアンスガイドブック」を各会員生協に向け発行し、研修会等で理解の促進・徹底を図っています。

■勧誘方針について

コープ共済連では、適切な共済普及推進のために、「CO・OP共済勧誘方針」を定めています。CO・OP共済取扱会員生協の窓口に掲示、または共済推進者が携行するなど、遵守の徹底を図っています。

6. 組合の直近の2事業年度における財産の状況（施行規則第209条第6項）

①貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書（施行規則第209条第6項イ）

ア. 貸借対照表〔2009年3月20日現在〕

（単位：百万円/百万円未満切捨て）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	4,626	共済契約準備金	3,530
預貯金	4,626	支払備金	2,717
業務委託勘定	1,553	責任準備金	812
その他共済資産	62	業務委託勘定	948
その他資産	1,116	未払費用	417
未収金	115	その他負債	925
差入保証金	2	未払金	400
長期前払消費税	998	未払法人税等	520
業務用固定資産	20,006	預り金	3
減価償却資産	28	その他の負債	0
無形固定資産	19,977	引当金	11
関係団体等出資金	3	賞与引当金	1
関係団体出資金	3	役員退職給与引当金	9
繰延税金資産	358	負債合計	5,833
繰延資産	664	(純資産の部)	
		会員資本	22,556
		出資金	22,400
		剰余金	156
		当期末処分剰余金	156
		(うち当期剰余金)	(156)
		純資産合計	22,556
資産合計	28,390	負債・純資産合計	28,390

イ. 損益計算書 (自2008年11月5日 至2009年3月20日)

(単位:百万円/百万円未満切捨て)

科 目		金 額	
経常損益	経常収益		1,994
	共済掛金等収入		1,553
	受入共済掛金	1,553	
	共済契約準備金戻入額		410
	責任準備金戻入額	410	
	資産運用収益		5
	利息及び配当金等収益	5	
	その他経常収益		24
	その他の経常収益	24	
	経常費用		1,674
	共済金等支払額		654
	支払共済金	654	
	共済契約準備金繰入額		40
	支払備金繰入額	40	
事業経費		916	
人件費	61		
物件費	575		
共済委託手数料	279		
その他経常費用		62	
その他の経常費用	62		
経常剰余金		320	
税引前当期剰余金		320	
法人税等		522	
法人税等調整額		-358	
当期剰余金		156	
当期末処分剰余金		156	

ウ. 注記

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 売買目的有価証券
決算日の市場価格等に基づく時価法
 - ② 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - ③ 子会社・関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ④ その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は主として最終仕入法による原価法によっています。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 減価償却資産
定率法
 - ② 無形固定資産
ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法
のれん 定額法（10年）
- (4) 繰延資産の償却方法
創業費 定額法（3年）
- (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、それぞれ以下の基準により計上しています。
 - 1) 一般債権
過去の貸倒実績率
 - 2) 貸倒懸念債権および破産更生債権等
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。
 - ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、次期の夏季賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。
 - ③ 退職給付引当金
職員及び定時職員、嘱託職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（職員は発生給付評価方式による計算額、定時職員・嘱託職員は簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産の見込額をもとに計算した金額を退職給付引当金として計上しています。なお、定時職員、嘱託職員は退職一時金制度のみを採用しています。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職金の支給に備えて、常勤役員の退職慰労金等に関する規則及び非常勤役員の退職慰労金等に関する規則に基づく期末要支給額相当額を計上しています。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。ただし、資産に係わる控除対象外消費税等は、5年間で均等償却しています。
- (7) 決算関係書類等の作成基準
消費生活協同組合法および同施行規則に基づいて作成しています。
- (8) 端数処理
決算関係書類等（剰余金処分案を除く）の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) のれん（無形固定資産）
2009年3月1日にCO・OP共済《たすけあい》の元受事業を実施する26会員生協の元受事業を譲り受け、のれんとして、19,908,600千円を支出しました。
- (2) 創業費
当会設立に係る費用および事業開始（2009年3月1日）までの費用を創業費用として683,197千円を支出しました。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 経常収益と経常費用
共済掛金等収入、共済契約準備金、共済金等支払額については、事業を開始した3月1日からの事業について記載しています。
- (2) 共済契約準備金戻入額
共済契約準備金は、26元受会員生協の元受共済事業を2009年3月1日で譲り受けた未経過共済掛金1,223,311千円と、当該26会員生協のうち事業期間（2009年3月1日から3月20日）に契約者から受け入れた掛金に対応する未経過共済掛金776,902千円の差額446,408千円を戻し入れ、および異常危険準備金繰入額35,943千円を相殺して表示しています。
- (3) 共済契約準備金繰入額
支払備金は、普通支払備金とIBNR支払備金の合計を計上しています。26元受会員生協の元受共済事業を2009年3月1日で譲り受けた支払備金2,677,245千円と、期末に計上した支払備金2,717,825千円の差額40,579千円を、共済契約準備金繰入額に計上しました。
- (4) 法人税等
法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています。

4. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入否認	566千円
IBNR支払備金否認	343,371千円
役員退職慰労引当金否認	3,038千円
異常危険準備金繰入超過額	11,140千円
繰延税金資産合計	358,117千円
繰延税金資産の純額	358,117千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

該当ありません。

6. 剰余金処分案に関する注記

次期繰越剰余金 124,356千円には、教育事業繰越金8,000千円を含んでいます。

7. 重要な後発事象

- (1) 日本生活協同組合連合会からの共済事業の譲り受け
2008年4月1日施行の改正生協法第10条3項の兼業規制（共済事業と他の事業の兼業禁止）に対応するため、決算日後の2009年3月21日に当会は、日本生活協同組合連合会の行う共済事業を譲り受けるとともに、共済事業に係る財産の現物出資を受けました。なお、現物出資財産の総額は約410億円であります。
- (2) 子会社
2009年3月21日、保険代理店、株式会社アイアンドアイサービスの株式の80%を取得いたしました。

工. 剰余金処分計算書 (2008年度)

(単位:円)

I	当期末処分剰余金	156,356,645
II	剰余金処分額	
	法定準備金	32,000,000
III	次期繰越剰余金	124,356,645

注1 法定準備金は、消費生活協同組合法の定めに基づき、3千2百万円を積み立てます。
 2 次期繰越剰余金には教育事業繰越金800万円を含んでいます。

②貸付金 (施行規則第209条第6項ロ)

- ア. 破綻先債権に該当する貸付金
2008年度は該当する金額はありません。
- イ. 延滞債権に該当する貸付金
2008年度は該当する金額はありません。
- ウ. 3ヶ月以上延滞債権に該当する貸付金
2008年度は該当する金額はありません。
- エ. 貸付条件緩和債権に該当する貸付金
2008年度は該当する金額はありません。

③債権 (施行規則第209条第6項ハ)

- ア. 破産更生債権及びこれらに類する債権
2008年度は該当する金額はありません。
- イ. 危険債権
2008年度は該当する金額はありません。
- ウ. 要管理債権
2008年度は該当する金額はありません。

工. 正常債権 (2008年度)

(単位:千円)

科目	金額
未収共済掛金	1,553,767
その他未収金	115,402
合計	1,669,170

④運用資産 (施行規則第209条第6項ニ)

2008年度は該当する金額はありません。

⑤貸倒引当金 (施行規則第209条第6項ホ)

2008年度は該当する金額はありません。

⑥貸付金償却 (施行規則第209条第6項ヘ)

2008年度は該当する金額はありません。

2009
ANNUAL REPORT
CO-OP 共済 事業のご報告

発行日：2009年8月

発行：日本コプ共済生活協同組合連合会

〒279-8588 千葉県浦安市入船1-5-2

電話：047-351-3356 (渉外・広報部)

ホームページ：<http://coopkyosai.coop>



CO-OP 共濟